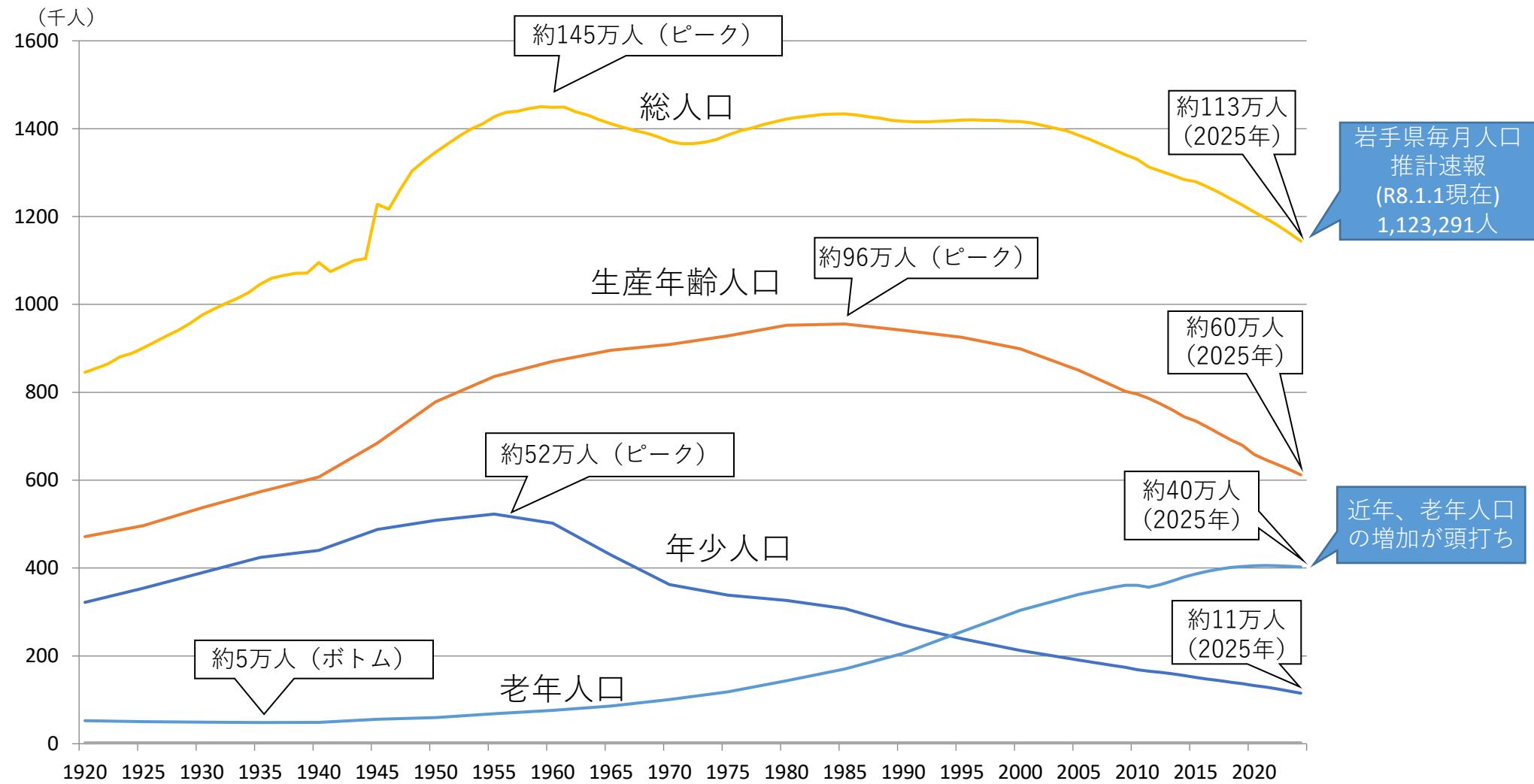


令和 8 年度の人口減少対策の推進について

令和 8 年 2 月 5 日
岩手県人口問題対策本部

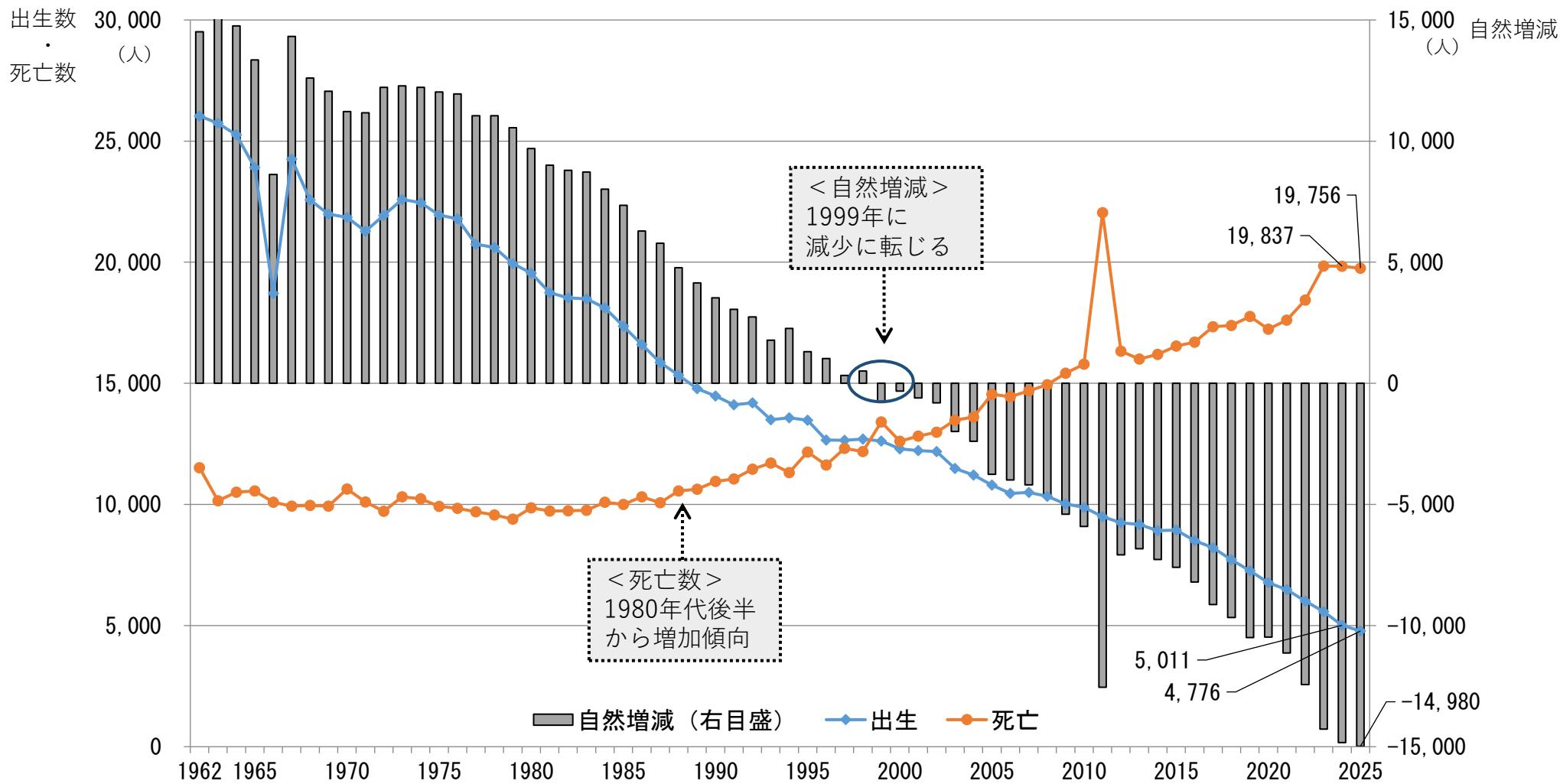
1 岩手県の人口の推移

- 本県の人口は、1960年代の約145万人がピーク
- 2000年代以降は減少傾向であり、2025年の人口は約113万人



2 自然増減の推移

- ・ 本県の自然増減は、出生数の減少、死亡数の増加により、1999年に減少に転じ、以降は減少数が拡大傾向



岩手県の人口動向

参考) 市町村別の出生数 (単位:人)

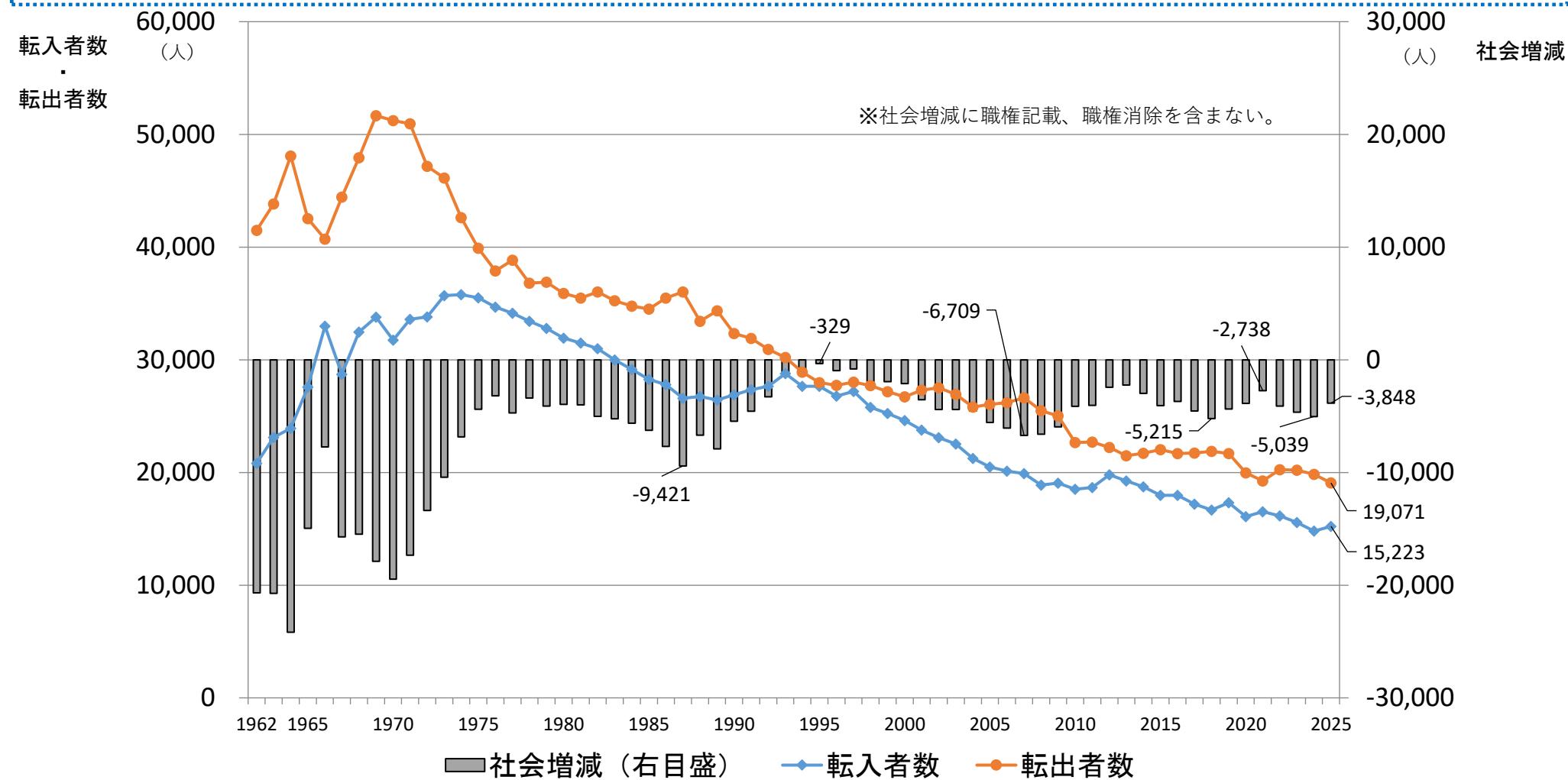
	市町村	R7	R6	R7-R6
盛岡局	計	2,136	2,283	△ 147
	盛岡市	1,451	1,554	△ 103
	八幡平市	52	60	△ 8
	滝沢市	258	284	△ 26
	零石町	54	50	4
	葛巻町	10	14	△ 4
	岩手町	23	28	△ 5
	紫波町	156	152	4
	矢巾町	132	141	△ 9
	計	1,765	1,825	△ 60
県南局	花巻市	392	356	36
	北上市	448	482	△ 34
	遠野市	78	78	0
	一関市	346	372	△ 26
	奥州市	411	438	△ 27
	西和賀町	6	3	3
	金ヶ崎町	69	74	△ 5
	平泉町	15	22	△ 7

出典: 岩手県人口移動報告年報 (前年10/1~9/30)

	市町村	R7	R6	R7-R6
沿岸局	計	590	582	8
	宮古市	182	160	22
	大船渡市	139	115	24
	陸前高田市	58	56	2
	釜石市	94	117	△ 23
	住田町	12	7	5
	大槌町	39	41	△ 2
	山田町	44	58	△ 14
	岩泉町	18	23	△ 5
	田野畠村	4	5	△ 1
県北局	計	285	321	△ 36
	久慈市	102	107	△ 5
	二戸市	81	86	△ 5
	普代村	6	9	△ 3
	軽米町	27	26	1
	野田村	10	16	△ 6
	九戸村	14	10	4
	洋野町	31	38	△ 7
	一戸町	14	29	△ 15

3 社会増減の推移

- 本県の社会増減には、1960年代、1980年代後半、2000年代後半の3つの減少ピーク
- 近年は、2021年（▲2,738人）から2024年（▲5,039）まで減少幅が拡大していたが、
2025年は▲3,848人に減少幅が縮小



岩手県の人口動向

参考) 市町村別の転出状況 (令和7年度第2回人口問題対策本部会議資料掲載データをR6.10~R7.9月に更新)

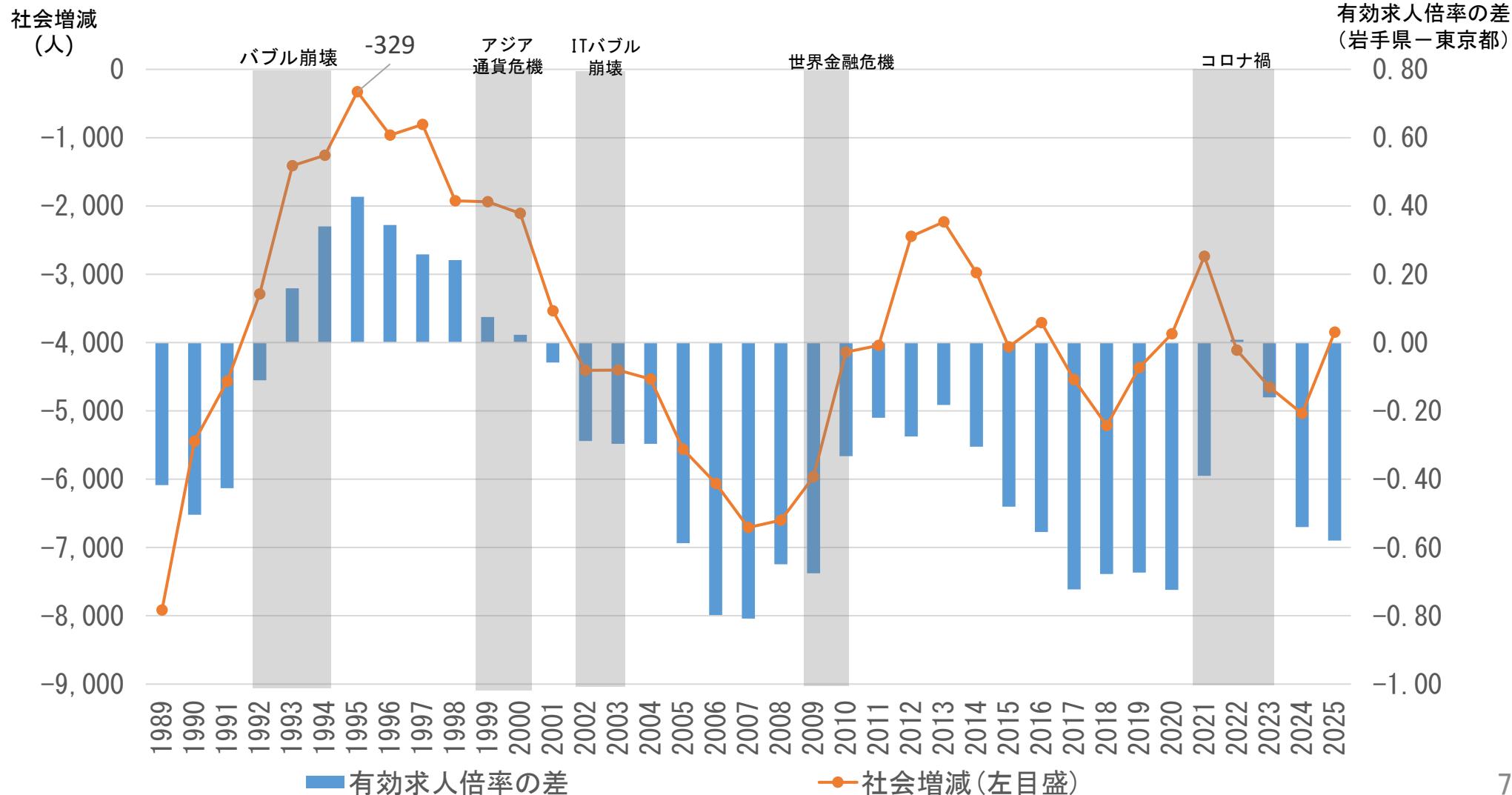
○県外への転出状況は、東京圏（一都三県）、宮城県の順に転出が多い。

○市町村別の転出先は、盛岡市をはじめとして近隣の中心市への転出が多い。

	市町村別県外転出者数			市町村別転出先の状況									
	総数	うち東京圏 (一都三県)	うち宮城県	1位	人数	2位	人数	3位	人数	4位	人数	5位	人数
盛岡局	盛岡市	6,541	2,237	1,404	宮城県	1,404	東京都	1,055	滝沢市	656	青森県	456	神奈川県
	八幡平市	268	95	37	盛岡市	193	滝沢市	59	東京都	53	国外	42	宮城県
	滝沢市	901	306	171	盛岡市	728	宮城県	171	東京都	131	青森県	100	神奈川県
	雫石町	138	58	30	盛岡市	109	滝沢市	41	宮城県	30	東京都	27	北上市
	葛巻町	49	24	3	盛岡市	36	滝沢市	8	東京都	8	埼玉県	8	神奈川県
	岩手町	99	42	11	盛岡市	101	滝沢市	27	東京都	23	北上市	16	八幡平市
	紫波町	364	153	80	盛岡市	238	花巻市	92	矢巾町	81	宮城県	80	東京都
	矢巾町	432	151	78	盛岡市	308	紫波町	92	東京都	82	宮城県	78	花巻市
県南局	花巻市	1,147	437	201	盛岡市	341	北上市	256	宮城県	201	東京都	190	奥州市
	北上市	1,941	587	353	宮城県	353	盛岡市	341	花巻市	285	東京都	223	奥州市
	遠野市	250	102	48	盛岡市	107	北上市	70	花巻市	59	宮城県	48	東京都
	一関市	1,651	484	651	宮城県	651	盛岡市	298	奥州市	203	東京都	200	北上市
	奥州市	1,389	485	335	宮城県	335	盛岡市	316	北上市	242	東京都	209	一関市
	西和賀町	54	23	12	北上市	27	盛岡市	18	宮城県	12	東京都	12	秋田県
	金ヶ崎町	268	83	52	北上市	104	奥州市	104	宮城県	52	花巻市	35	盛岡市
	平泉町	69	25	16	一関市	43	奥州市	24	宮城県	16	北海道	12	東京都
沿岸局	宮古市	551	194	128	盛岡市	376	宮城県	128	東京都	99	花巻市	55	北上市
	大船渡市	446	125	157	宮城県	157	盛岡市	123	東京都	67	陸前高田市	42	北上市
	陸前高田市	231	77	88	宮城県	88	大船渡市	55	盛岡市	53	東京都	33	一関市
	釜石市	632	177	133	盛岡市	187	宮城県	133	国外	99	東京都	66	花巻市
	住田町	35	14	9	盛岡市	13	大船渡市	9	宮城県	9	遠野市	7	陸前高田市
	大槌町	89	50	13	盛岡市	50	釜石市	41	東京都	22	北上市	20	宮城県
	山田町	162	46	36	盛岡市	60	宮古市	55	宮城県	36	青森県	19	埼玉県
	岩泉町	54	18	6	盛岡市	54	宮古市	19	東京都	11	田野畠村	10	山田町
県北局	田野畠村	27	6	4	宮古市	13	盛岡市	10	滝沢市	6	岩泉町	5	宮城県
	久慈市	434	161	76	盛岡市	181	青森県	106	宮城県	76	東京都	69	神奈川県
	普代村	20	7	3	久慈市	21	田野畠村	5	盛岡市	5	野田村	4	山田町
	野田村	38	12	6	久慈市	29	盛岡市	8	普代村	6	宮城県	6	国外
	洋野町	208	72	23	青森県	70	久慈市	49	盛岡市	28	宮城県	23	神奈川県
	二戸市	316	99	55	盛岡市	160	青森県	86	宮城県	55	東京都	38	一戸町
	軽米町	89	23	5	青森県	37	盛岡市	21	二戸市	20	東京都	8	一戸町
	九戸村	62	9	11	青森県	27	盛岡市	16	二戸市	13	宮城県	11	滝沢市
	一戸町	116	42	23	盛岡市	51	二戸市	44	宮城県	23	青森県	18	東京都

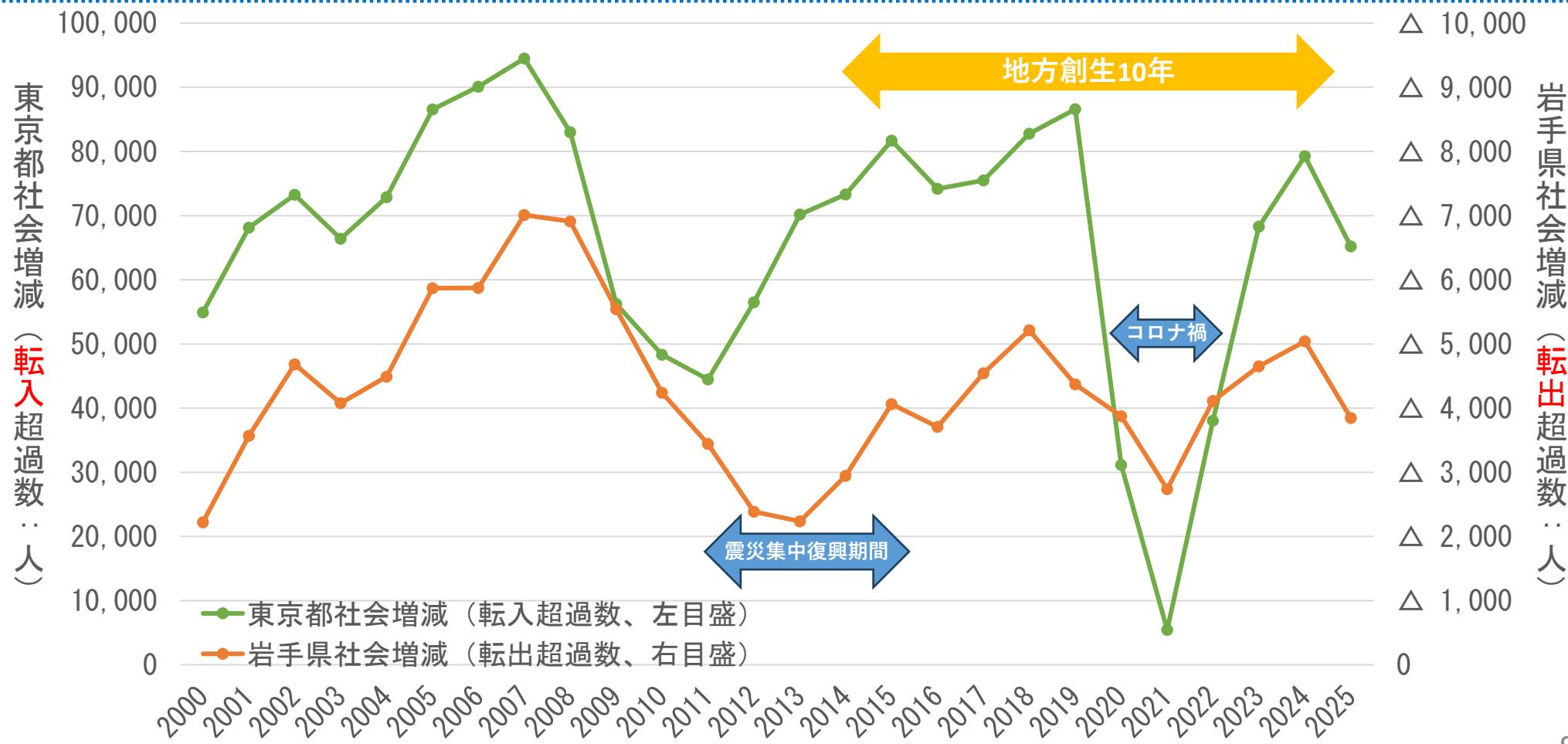
1 岩手県の社会増減 及び 有効求人倍率の東京都との差

- 本県の人口の社会増減は、東京都と岩手県の有効求人倍率の差と相関
- 本県の有効求人倍率が東京都を大きく下回る時期は、社会減が大きい



2 岩手県と東京都の社会増減数の推移

- ・ 岩手県の社会減（転出超過数）と東京都の社会増（転入超過数）は、東日本大震災津波の集中復興期間の一時期を除き、連動傾向
- ・ 東京都の社会増（転入超過数）は、地方創生10年の期間中も、コロナ禍の一時期を除き高い水準で推移



第1回地域未来戦略本部 (R7.12.4、内閣官房地域未来戦略本部事務局公表資料抜粋)

「地域未来戦略」で取り組む内容

地域未来戦略

(所信演説) “地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進します。”

地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援

地域ごとに戦略産業クラスター計画を策定

※ 日本成長戦略会議で挙げた戦略分野を中心に、地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携し策定。

知事主導で

各都道府県における地場産業の成長プランを策定

①成長投資促進策と一体のインフラ整備

○成長投資の促進

- ・成長投資促進策の検討
- 【日本成長戦略会議で議論】
- ※ 別の会議体を中心に検討される予定。

○GX産業立地

- ・「GX戦略地域」を選定し、支援と規制・制度改革を一体的に措置
- 【GX実行会議WGで議論】

○投資と一体での関連インフラ整備・人材育成

- ・地域毎の投資・インフラ・人材需要を可視化し、必要な措置を検討

②地域産業のエコシステム形成

○中堅・中小企業の投資・ビジネス展開

- ・中堅・中小等の大規模設備投資への支援
- ・地域経済全体を底上げする100億企業の創出
- ・地域を支える中小・小規模事業者の持続的な発展に向けた支援
- ・地域波及効果の高い企業への重点支援

○地域イノベーション支援

- ・地方大学発、高専発スタートアップの創出・成長支援
- ・地方大学や産総研の産官学連携拠点整備

○人材育成・確保支援

- ・大企業人材の活用促進 (リベキヤリ等)
- ・地域一体での人材育成・確保

○産業用地の確保促進 (集積立地の促進)

- ・産業用地整備に関する金融措置等の検討
- ・規制見直し (緑地規制、工業用水等) に係る検討

○エッセンシャルサービスの維持向上

- ・産業の担い手の確保のため、生活関連サービス供給の持続化の支援枠組みの創設を検討

国内投資・立地促進に向け法制的な措置を検討

1 自然減・社会減対策

R7 : 228億円

→ R8 : 284億円 (うち新規分32億円)

基本的な考え方

性別にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりを進めながら、就職や結婚・子育て、移住など、多様なライフステージに応じた支援を強化
令和8年度は、これまでの人口問題対策本部会議での議論を踏まえ、以下の方向性の下で少子化対策・社会減対策を一体的に展開

世界に開かれた地方創生

少子化対策の3本柱

1 出会いや結婚を応援

〈様々な出会いの機会の創出・提供等、結婚の希望をかなえるための取組を推進〉

2 出産や子育てを応援

〈全国に先駆けて実施したトップレベルの施策等により、出産や子育てを支援〉

3 女性の活躍を応援

〈雇用労働環境の改善や活躍できる環境の創出等、女性に選ばれる環境づくりを促進〉

市町村や地域の状況に応じた取組の強化

2本の機軸

ジェンダー・ギャップの解消

社会減対策の3本柱

1 希望する仕事や働き方の実現を応援

〈多様な仕事の創出、職場環境や所得の向上等、希望する仕事や働き方の実現を支援〉

2 いわてでの定住・いわてへの移住を応援

〈いわてでの“暮らし”や“働き”的魅力発信、マッチング支援等により、U・Iターンと定着を促進〉

3 いわてとの交流や関係づくりを応援

〈生活文化や自然環境等、いわての魅力を生かした交流人口・関係人口の拡大・深化を推進〉

少子化対策の3本柱

1. 出会いや結婚を応援

主な事業

- **岩手であり・幸せ応援事業費** **56百万円** [保健福祉部]
“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するとともに、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュを配置し、婚活スキルアップセミナーを実施するなど、出会い系や結婚を希望する県民への総合的な支援を実施
- **いわて家族になろうよ未来応援事業費** **129百万円** [保健福祉部]
新婚世帯の新居住居費用等の支援を行う市町村に対し補助を行うとともに、29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に対して、県独自の10万円の上乗せ支給を実施（補助率：1/2・2/3・3/4・定額、補助対象：市町村）

2. 出産や子育てを応援

主な事業

- **いわて子育て応援保育料無償化事業費補助** **603百万円** [保健福祉部]
市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する場合に要する経費を補助し、子育て世帯の経済的負担を軽減（補助率：1/2、補助対象：市町村）
- **いわて子育て応援在宅育児支援金** **83百万円** [保健福祉部]
市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅育児に係る支援金を支給する場合に要する経費を補助し、子育て世帯の経済的負担を軽減（補助率：1/2、補助対象：市町村）
- 新** ○ **母子保健対策費（無痛分娩実施体制整備費補助）** **60百万円** [保健福祉部]
県内の無痛分娩の実施に向け、分娩取扱施設に対し無痛分娩の開始に必要な経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱施設）
- 新** ○ **母子保健対策費（周産期救急医療情報連携推進事業費）** **50百万円** [保健福祉部]
母体及び新生児の救急搬送時の連携を強化するため、医療用コミュニケーションアプリを活用して、救急現場の画像を共有しながら、救急隊や産科医療機関の間で情報連携を行う体制を構築
- **母子保健対策費（特定不妊治療費助成事業費）** **5百万円** [保健福祉部]
不妊治療を受ける者への交通費助成について、対象となる通院回数の上限等を拡充（補助率：定額、補助対象：不妊治療を受けた者）
- 新** ○ **産後ケア受け皿拡充事業費** **12百万円** [保健福祉部]
複数の市町村から産後ケア事業を受託する産科医療施設等に対し、新規実施や受入枠拡充に必要な専門職の配置経費を補助するとともに、従事者研修を実施（補助率：定額、補助対象：産科医療施設等）
- 拡** ○ **子育て応援推進事業費** **10百万円** [保健福祉部]
社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運醸成を図るため「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに、企業の一般事業主行動計画の策定を支援し、仕事と子育てを両立できる雇用環境整備を促進

少子化対策の3本柱（続き）

3. 女性の活躍を応援

主な事業

- 拡 ○ 固定的性別役割分担意識解消促進事業費** **5百万円** [環境生活部]
企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナー等の開催や、新たにテキストを作成し意識啓発等を実施
- 拡 ○ いわて家事・育児シェア普及推進事業費** **4百万円** [環境生活部]
家庭における固定的性別役割分担意識を解消し、男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーンを実施するほか、新たに家事自体の負担軽減に向けた家事支援サービスの利用促進等を実施
- 拡 ○ いわて女性活躍支援強化事業費** **5百万円** [環境生活部]
女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナー開催のほか、新たに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定及びえるばし認定の取得を支援するセミナーを実施
- いわて働き方改革加速化推進事業費** **9百万円** [商工労働観光部]
県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と待遇改善に向けた取組を支援とともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援
- 魅力ある職場づくり推進事業費** **9百万円** [商工労働観光部]
ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、総労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備、従業員エンゲージメントの向上に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小企業等）
- 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費** **24百万円** [商工労働観光部]
地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との座談会を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進
- いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費** **17百万円** [環境生活部]
女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得と就労を支援
- 若者・女性創業支援資金貸付金** **619百万円** [商工労働観光部]
若者（39歳以下）又は女性の新規創業者に対して、開業に必要な資金調達の支援を通じて新たなビジネスの立ち上げや雇用の創出を促進
- 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費** **7百万円** [農林水産部]
女性農林漁業者グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの支援、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信を実施

社会減対策の3本柱

1. 希望する仕事や働き方の実現を応援

主な事業

○ いわて働き方改革加速化推進事業費

県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援

9百万円 [商工労働観光部]

○ 魅力ある職場づくり推進事業費

ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、総労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備、従業員エンゲージメントの向上に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小企業等）

9百万円 [商工労働観光部]

○ 子育て応援推進事業費

社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運醸成を図るため「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに、企業の一般事業主行動計画の策定を支援し、仕事と子育てを両立できる雇用環境整備を促進

10百万円 [保健福祉部]

○ いわて女性活躍支援強化事業費

女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナー開催のほか、新たに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定及びえるばし認定の取得を支援するセミナーを実施

5百万円 [環境生活部]

○ 世界に開かれたスタートアップ成長促進事業費

国内外の投資家、起業家、企業が参考する国際会議の開催により、世界に開かれたイノベーション拠点としての岩手の可能性を国内外に示すとともに、県内スタートアップ等の成長機会を創出

23百万円 [商工労働観光部]

○ 若者・女性創業支援資金貸付金

若者（39歳以下）又は女性の新規創業者に対して、開業に必要な資金調達の支援を通じて新たなビジネスの立ち上げや雇用の創出を促進

619百万円 [商工労働観光部]

○ 海外輸出力強化事業費

海外における県産品の販路を拡大するため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいて、トップセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、プロモーションの展開先を拡充し、意欲ある県内事業者の海外ビジネス展開を支援

40百万円 [商工労働観光部]

○ 農林水産物輸出強化事業費

県産農林水産物の海外における認知度向上と販路拡大を図るため、フェアや商談会の開催、バイヤーの招へい等のほか、新たにトライアル輸出等を支援

13百万円 [農林水産部]

○ 多様な農業人材確保推進事業費

地域農業の中核となる経営体の雇用を確保するため、短期雇用人材の確保に向けた労働力マッチングアプリの活用支援等のほか、新たに外国人材のリレー派遣に取り組むモデル経営体の創出や農福連携の取組事例等に係る研修会を開催

6百万円 [農林水産部]

○ いわてニューファーマー支援事業費

新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金の交付、経営発展に必要な機械・施設等の導入の支援等を実施するほか、新たに新規就農希望者や先輩農業者等との交流会を開催（補助率：定額、補助対象：就農希望者、認定新規就農者等）

466百万円 [農林水産部]

社会減対策の3本柱（続き）

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援

主な事業

拡	○ いわて暮らし応援事業費 東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国を対象地域とした移住支援金制度により、本県へのU・Iターン移住を促進（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）	216百万円 [商工労働観光部]
○ いわて就業促進事業費 県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を実施するほか、外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：中小企業等・市町村）	106百万円 [商工労働観光部]	
○ 県内大学生等定着推進事業費 県内大学生等の県内就職、定着の促進に向け、県内企業と大学等のマッチングや県内企業のインターンシップ活性化の支援等を実施	6百万円 [ふるさと振興部]	
新 ○ 外国人材受入支援事業費 外国人材の受入れを希望又は検討している企業からの採用や受入れ体制づくりに関する相談を受付ける電話相談窓口を設置し、県内企業への外国人材の就業及び定着を支援	3百万円 [商工労働観光部]	
拡 ○ 半導体関連人材育成推進事業費 半導体関連人材育成施設と連携し、幅広い世代を対象にした半導体関連人材の育成・確保の取組を推進するほか、新たに半導体関連人材の育成を基軸としたトップセールスによるインドとの交流、連携強化に向けた取組を推進	23百万円 [商工労働観光部]	
○ 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との座談会を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進	24百万円 [商工労働観光部]	
新 ○ 農業大学校施設整備事業費 本県農業を取り巻く環境変化等を踏まえた県立農業大学校の施設整備に向け、基本設計等を実施	56百万円 [農林水産部]	
拡 ○ 農林水産就業支援事業費 県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに位置情報ターゲティング広告等を活用し、就業支援関連情報の発信を強化	4百万円 [農林水産部]	
拡 ○ いわてお試し居住体験事業費 人手不足分野に就職した場合の入居期間の延長などの見直しを行い、県外からの移住希望者に対して家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供	33百万円 [県土整備部]	
○ 若者・地域応援住宅支援事業費 若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者等に提供	4百万円 [県土整備部]	

社会減対策の3本柱（続き）

3. いわてとの交流や関係づくりを応援

主な事業

新	○ いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費	6百万円	[ふるさと振興部]
	官民協働による関係人口拡大ネットワークの形成とふるさと納税の普及拡大などブランド力の向上による関係人口施策の強化により、ふるさと住民登録制度に呼応した関係人口の量的拡大・質的向上を推進		
拡	○ 地域おこし協力隊活動支援事業費	3百万円	[ふるさと振興部]
	地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、新たに中間支援組織等の関係団体相互の交流を推進するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた支援を包括的に実施		
新	○ 三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費	23百万円	[商工労働観光部]
	東日本大震災津波から15年の節目を迎えるに当たり、岩手県の観光・食・文化・暮らしの多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施		
拡	○ みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費	10百万円	[商工労働観光部]
	地域の観光事業者や行政、D M O等の多様な関係者と連携し、地域一体となった受入態勢の強化を図るとともに、新たに多言語対応が可能なトレイルガイドの育成支援や訪日旅行会社の招請、P R動画の作成による誘客拡大を推進		
拡	○ 世界遺産価値普及事業費	7百万円	[文化スポーツ部]
	県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、平泉の世界遺産登録15周年、御所野遺跡の世界遺産登録5周年を契機とした記念事業を開催し、魅力発信等の取組を強化		
新	○ いわてモータースポーツ推進事業費	3百万円	[商工労働観光部]
	トヨタ自動車(株)がクルマファンの拡大とクルマ開発へのフィードバックを目的に開催するラリーチャレンジの本県開催を契機に、クルマ好きの裾野拡大による今後の自動車産業の振興とクルマを手段とした交流人口の拡大を推進		
	○ インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費	19百万円	[商工労働観光部]
	海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港等を起点とする県内周遊促進や、民間事業者が行うプロモーション支援、有望市場であるタイ・シンガポールにおいて、トップセールスを通じて岩手県の観光資源や魅力を発信（補助率：定額、補助対象：観光事業者等）		
	○ クルーズ船誘致プロモーション事業費	9百万円	[県土整備部]
	クルーズ船のより一層の寄港拡大を図るため、国内外の船社等を対象としたプロモーションを実施		
	○ 連携協定を活用した観光振興プロモーション事業費	6百万円	[商工労働観光部]
	本県の周遊・滞在型観光の促進及び交流人口の拡大による観光消費額の増加を図るため、(株)ポケモンとの連携協定に基づき、いわて応援ポケモン「イシップテ」を活用したプロモーションを実施		
	○ 今こそ買うなら岩手のものE C交易展開事業費	8百万円	[商工労働観光部]
	E Cを活用した地域資源を生かした県産品等のW E B百貨店を設置・展開し、県内外をターゲットとした交流人口・岩手ファンの拡大を推進		

自然減・社会減対策の2本の機軸

市町村や地域の状況に応じた取組の強化

主な事業

- | | | |
|--|--------|-----------|
| ○ 地域経営推進費 | 470百万円 | [ふるさと振興部] |
| 広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援 | | |
| 新 ○ 人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費 | 6百万円 | [ふるさと振興部] |
| 小規模町村を中心に顕在化している課題等に専門的に対応する国の「過疎地域等政策支援員」制度を活用して市町村の伴走支援を強化することにより、課題の解消や関係人口の拡大を進め、人口減少対策を推進 | | |
| 拡 ○ 市町村間連携支援事業費 | 1百万円 | [ふるさと振興部] |
| 市町村が持続可能で安定的な行政サービスを提供するため、合同就職セミナーの開催など、市町村の人才確保を支援するとともに、新たに市町村職員の育成・定着促進を支援 | | |
| 新 ○ 産後ケア受け皿拡充事業費 | 12百万円 | [保健福祉部] |
| 複数の市町村から産後ケア事業を受託する産科医療施設等に対し、新規実施や受入枠拡充に必要な専門職の配置経費を補助するとともに、従事者研修を実施（補助率：定額、補助対象：産科医療施設等） | | |
| ○ 母子保健対策費（妊産婦アクセス支援事業費） | 25百万円 | [保健福祉部] |
| 市町村が妊産婦の通院等に対し支援する場合に要する経費に対し、1人当たり10万円を上限に補助し、妊産婦の経済的負担を軽減（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村） | | |
| ○ 活力ある小集落支援推進事業費 | 2百万円 | [ふるさと振興部] |
| 将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、人材・収入の確保やコミュニティ再生など、地域の課題解決に向けた住民主体の取組を促進 | | |
| ○ 北上川バレープロジェクト推進事業費 | 3百万円 | [ふるさと振興部] |
| 北上川バレーエリアの魅力を広く県内外に発信するとともに、アドバイザリーボードや構成市町との連携により、北上川バレーをより一層「働きやすく、暮らしやすい」エリアとする取組を実施 | | |
| ○ 三陸総合振興体制構築支援事業費 | 14百万円 | [ふるさと振興部] |
| 公益財団法人さんりく基金との連携により、三陸の観光産業等の振興を図る体制の整備に向けた検討等の取組を実施 | | |
| ○ アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費 | 7百万円 | [商工労働観光部] |
| 北いわての特色ある地場産業を中心に、販路開拓や人材育成及び魅力発信を行い、未来を担う人材の確保・育成や当該地場産業の振興を推進 | | |
| 拡 ○ 中山間地農業農村活性化推進対策事業費 | 75百万円 | [農林水産部] |
| いわて農業生産強化ビジョンに掲げる中山間地域の展開方向の実現に向け、農村RMO形成や中山間地域の農業モデル事例創出に向けた取組を支援するほか、新たに地域リーダー等の地域づくりプロデュース力の向上を図る研修等を実施（補助率：定額、補助対象：中山間地域の協議会等） | | |
| ○ 若者・移住者空き家住まい支援事業費補助 | 7百万円 | [県土整備部] |
| 若者世代や県外からの移住者が「空き家バンク」に登録された空き家を取得・改修費用を補助（補助率：定額、補助対象：市町村） | | |

自然減・社会減対策の2本の機軸

ジェンダーギャップの解消

主な事業

- 拡 ○ 固定的性別役割分担意識解消促進事業費** **5百万円** [環境生活部]
企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナー等の開催や、新たにテキストを作成し意識啓発等を実施
- 拡 ○ いわて家事・育児シェア普及推進事業費** **4百万円** [環境生活部]
家庭における固定的性別役割分担意識を解消し、男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーンを実施するほか、新たに家事自体の負担軽減に向けた家事支援サービスの利用促進等を実施
- 拡 ○ いわて女性活躍支援強化事業費** **5百万円** [環境生活部]
女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナー開催のほか、新たに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定及びえるぼし認定の取得を支援するセミナーを実施
- 拡 ○ 子育て応援推進事業費** **10百万円** [保健福祉部]
社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運醸成を図るため「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに、企業の一般事業主行動計画の策定を支援し、仕事と子育てを両立できる雇用環境整備を促進
- 拡 ○ ライフデザイン形成支援事業費** **8百万円** [保健福祉部]
新婚世帯や高校生を対象としたセミナーや講座などを実施するとともに、プレコンセプションケアの若い世代への普及啓発を図るため、新たに学生等とともにその手法等を検討するワークショップを実施
- いわて働き方改革加速化推進事業費** **9百万円** [商工労働観光部]
県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援
- 魅力ある職場づくり推進事業費** **9百万円** [商工労働観光部]
ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、総労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備、従業員エンゲージメントの向上に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小企業等）
- 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費** **24百万円** [商工労働観光部]
地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との座談会を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進
- いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費** **17百万円** [環境生活部]
女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得と就労を支援
- 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費** **7百万円** [農林水産部]
女性農林漁業者グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの支援、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信を実施

社会減対策について

令和 8 年 2 月 5 日
いわてで働くこう推進本部会議事務局
(岩手県商工労働観光部)

令和7年度社会減対策の主な取組

1. 希望する仕事や働き方の実現を応援(多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上)

令和7年度の取組実績

いわて働き方改革加速化推進事業費【商工労働観光部】

県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダー・ギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援

◆従業員エンゲージメントサーベイ

(運動参加企業のうち50社程度)

企業におけるアンコンシャスバイアスの解消を図るため、アンコンシャス・バイアスやジェンダー・ギャップの認識度及び実態を調査し、調査結果をフィードバックした上で、各社の実情を踏まえた**伴走支援**を実施

【実績】R7.12月末時点

○従業員エンゲージメントサーベイ (全2回)

実施回数：1回 / 参加企業数：38社

○取組支援研修 (全2回)

実施回数：1回 / 参加企業数：14社19名

研修名：アンコンシャス・バイアス研修

○現場見学会

実施回数：2回 / 参加者数：18社28名

◆いわて働き方改革推進運動

いわて働き方改革推進運動を展開し、参加企業の中から優れた取組を実施している企業を表彰



参加企業数1,197社
(R7.12月末時点)



いわて働き方改革AWARD
(R7.11.17実施)

令和8年度の取組

いわて働き方改革推進運動を引き続き展開していくとともに、アンコンシャス・バイアスやジェンダー・ギャップを含めた各社の実態把握及び改善の取組を支援することにより、若者や女性などが働きやすい職場環境づくりを進めしていく。

令和7年度社会減対策の主な取組

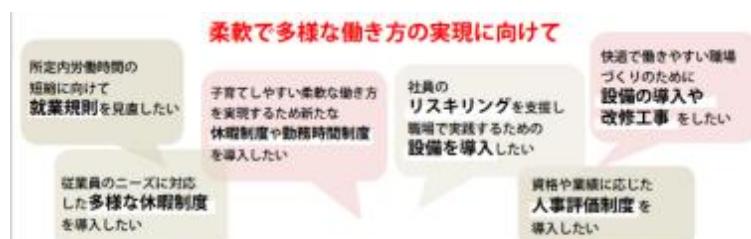
1. 希望する仕事や働き方の実現を応援(多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上)

令和7年度の取組実績

魅力ある職場づくり推進事業費【商工労働観光部】

ジェンダーギャップ解消の取組を進め、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備に加え、新たに、リスクリソース推進の取組に対する支援を強化

◆魅力ある職場づくり推進事業費補助金



魅力ある職場づくりに
取り組む企業を応援します！

令和7年度魅力ある職場づくり推進事業費補助金のご案内

県内企業等における若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の取組に要する経費を補助する事業を実施します

令和7年度は12者を採択
(予算執行率99.6%)

<魅力ある職場づくり推進事業費補助金の概要>

補助対象事業	必須1～3のいずれかを含む2つ以上の取組を実施 (必須1) <ul style="list-style-type: none">所定内労働時間の短縮を図るための取組 (必須2) <ul style="list-style-type: none">子育てしやすい環境を整備するための取組 (必須3)※拡充 <ul style="list-style-type: none">リスクリソースを支援するための取組 (任意) <ul style="list-style-type: none">新たな人事評価制度の導入を図るための取組多様な休暇制度の導入を図るための取組働きやすい職場環境を整備するための取組
補助率	1/2
補助上限額	100万円 (拡充: 3以上の取組を実施する場合は125万円)

令和8年度の取組

魅力ある職場づくり推進事業費補助金の補助対象事業を見直しながら、柔軟で多様な勤務制度の導入やオフィス環境改善等の中小企業の取組を支援していく。

令和7年度社会減対策の主な取組

1. 希望する仕事や働き方の実現を応援(多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上)

令和7年度の取組実績

中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【商工労働観光部】

事業の目的	経営革新計画に基づいて生産性の向上を図り、適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのための環境整備に取り組む県内の中核企業・小規模事業者の新たな設備投資、人材育成及び販路開拓に要する経費の一部を補助。
補助対象者	<p>(1) 応募申請時点で経営革新計画の承認又は経営革新計画の変更の承認を受けている者。 ただし、同計画事業期間の3～5年の間に、給与支給総額を年率平均2.0%以上増加させる見込みである旨の記載があること。</p> <p>(2) 「パートナーシップ構築宣言」を行い、「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトに登録されている者。</p> 
補助対象経費	経営革新計画に基づいて生産性の向上を図り、適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのための環境整備に向けた設備投資、人材育成及び販路開拓に要する次の区分で定める経費 【区分】機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費
補助額	補助対象経費の3分の2以内、1件当たり200万円を上限
予算額	1億円（令和7年度当初予算）
実績	<p>(1) 第1回公募交付決定状況 42者、62,420千円 (2) 第2回公募交付決定状況 24者、36,703千円</p> <p>計 66者、99,123千円</p>

令和8年度の取組

これまでの支援に加えて、複数の事業者が連携して行うデジタル化・DX化、業務効率化・コスト削減などの取組や、人手不足などに対応するためのデジタル技術導入による生産性向上の取組への支援を行い、県内中小企業・小規模事業者の経営力強化に向けた取組に対する支援を継続的に実施。

令和7年度社会減対策の主な取組

1. 希望する仕事や働き方の実現を応援(多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上)

令和7年度の取組実績

海外輸出力強化事業費【商工労働観光部】

有望市場である米国（西海岸）等において、現地バイヤー・消費者向けのトップセールスや現地小売店・飲食店等でのフェア開催などを通じた県産品のPR、関係機関と連携した貿易実務に係る研修会の開催、海外商談会への出展やバイヤー招へい等を実施

◆米国（西海岸）等トップセールス



【実績】
○岩手県産食材PRレセプション (Bistro Beaux) [ドジャー・スタジアムでのプロモーション]
(おにぎり配布)

- 岩手県産食材PRレセプション
参加バイヤー・シェフ：11社18名
- ドジャー・スタジアムでのプロモーション (おにぎり配布)
配布個数：2,000個 ※総来場者数：約50,000人

◆海外展開セミナー



【実績・各回テーマ】

- 第1回 「輸出に向けた商談スキル」
- 第2回 「米国トランプ政権の関税措置」
- 第3回 「タイの経済状況と日本食品の輸出機会」
総参加者数 108名 (R7.12月末時点)

令和8年度の取組

重点市場と位置付けているアジア諸国や有望市場をターゲットとした商談会及びバイヤー招へい等を実施し、県内企業の取引成立までを一体的に支援するとともに、海外展開する県内事業者の裾野拡大及び新規成約率の向上を図る。

令和7年度社会減対策の主な取組

1. 希望する仕事や働き方の実現を応援(多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上)

令和7年度の取組実績

半導体関連人材育成推進事業費【商工労働観光部】

令和7年4月に開所した半導体関連人材育成施設を活用し、半導体関連企業や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学生や高専生、小中高生など幅広い世代を対象とした人材育成・確保の取組を推進



社会人向け研修の開催
(11回、40名参加)

大学生・高専生等向け研修の開催
(9回、325名参加)

小中学生等向けイベントの開催
(10回、337名参加)

※実績はR7.12月末時点

令和8年度の取組

本県の中核産業である半導体関連産業の持続的な成長を支えるため、引き続き、**半導体関連人材の育成・確保**に向けた取組を推進していく

令和7年度社会減対策の主な取組

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援(いわてとのつながりの維持・強化)

令和7年度の取組実績

いわて就業促進事業費【商工労働観光部】

◆U・Iターン機能強化事業

首都圏等に在住する社会人（転職者、求職者）及び学生を対象とした、U・Iターン促進セミナーの開催や、県外の大学等に進学している学生の県内企業でのインターンシップの支援等を実施。



【実績】R7.12月末時点

○セミナーアイベント

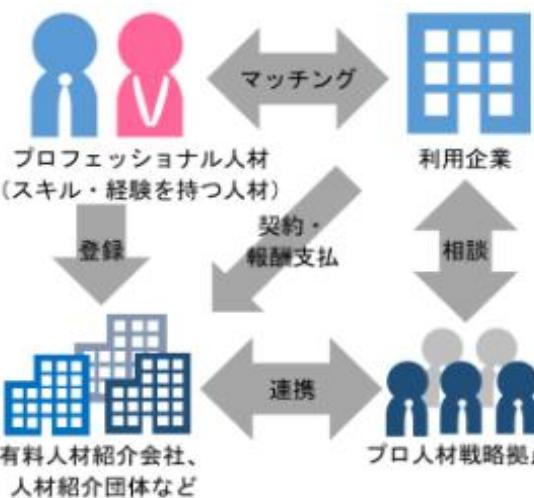
開催回数：15回 延べ参加者数：98人

○インターンシップ支援

募集企業数：95社 参加学生数：74人

◆プロフェッショナル人材事業

県内企業が抱える経営課題を解決するため、プロフェッショナル人材戦略拠点（（公財）いわて産業振興センター）において、民間人材紹介会社と連携し、県外の専門人材とのマッチング支援を実施。



【実績】R7.12月末時点

○マッチング件数 62件
(内訳)

常勤雇用 45件
副業兼業 17件

○経営相談件数 252件

令和8年度の取組

新たに北東北3県合同でのU・Iターンイベント
を東京圏及び仙台圏で開催

引き続きプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県外の専門人材とのマッチング支援を実施。

令和7年度社会減対策の主な取組

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援(いわてとのつながりの維持・強化)

令和7年度の取組実績

ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費【商工労働観光部】

1 進学する生徒が多い高校において、進学後に県内企業への就職促進を図るためキャリア講座及び企業見学会を開催



盛岡第一高校企業見学会（R7.11月）

【実績】

キャリア講座 3回 217名
企業見学会 10回 424名

2 県内企業の理解促進のため県内外の高等教育機関向けキャリア講座及び企業見学会を開催



岩手大学理工学部キャリア講座（R7.5月）

【実績】

キャリア講座 3回 195名
企業見学会 12回 333名

3 県内企業の人材確保及び求職者の就職促進のため、ハローワークや市との連携のもと就職相談会を開催



北上地区就職相談会（R7.10月）

【実績】

北上10/14 企業16社求職者33名
奥州11/18 企業13社求職者40名

令和8年度の取組

県内ものづくり企業の認知度を高め、引き続き県内就職やU・Iターンを促進していく。

令和7年度社会減対策の主な取組

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援(いわてとのつながりの維持・強化)

令和7年度の取組実績

農林水産就業支援事業費【農林水産部】

◆メタバース就業相談会

県外からの新規就業者の確保対策の強化のため、メタバース空間を活用した就業相談会（セミナー、個別相談）を農業に加え、林業や水産業でも開催



農業



林業



水産業



リモート就農体験ツアー

【実績】

農業： 7/6（日）開催、参加者数：6人

9/13（土）開催、参加者数：4人

林業： 11/8（土）開催、参加者数：6人

水産業： 10/25（土）開催、参加者数：5人

【実績】

7/29（火）開催 参加者9人

11/9（日）開催、参加者12人

令和8年度の取組

メタバース就業相談会は、農業・林業・水産業の合同開催とし、岩手県の一次産業に興味がある方向けに開催。リモート就農体験ツアーでは、新たに情報発信の強化に取り組み、本県農業の魅力発信や就農イメージづくり、農業現場と新規就農希望者の交流支援を強化。

令和7年度社会減対策の主な取組

3. いわてとの交流や関係づくりを応援(地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大)

令和7年度の取組実績

みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費【商工労働観光部】

みちのく潮風トレイルを活用した三陸誘客をさらに拡大していくため、地域の関係事業者が一体となって取組を進めることができるよう、地域一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢強化に係る取組を実施。

○ワークショップ開催



ワークショップの様子

【久慈会場】7/7 実績：14名

【釜石会場】7/16 実績：27名

【宮古会場】7/17 実績：20名

○県内トレイルガイドブック作製（電子版／紙版）

トレイル初級者や中級者を対象としたガイドブックの作成（日／英 2か国語）



ガイドブック（日本語版）表紙

○PRイベント開催

首都圏のスポーツショップ（好日山荘池袋西口店）と連携したPRイベントを開催

ア 講演会

- ・12/20(土) 当日参加…13人（申込人数…15人）
- ・12/21(日) 当日参加…13人（申込人数…15人）

イ 岩手県の特産品等が必ず当たる抽選会

ウ 観光情報の発信



講演会の様子

令和8年度の取組

令和7年度の実績を踏まえ、さらなる地域の受入態勢の強化を図るとともに、不足している英語対応可能なトレイルガイドの育成支援と、国内外のハイカーへの情報発信による誘客拡大に取り組む。

令和7年度社会減対策の主な取組

3. いわてとの交流や関係づくりを応援(地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大)

令和7年度の取組実績

インバウンド消費拡大推進事業費【商工労働観光部】

近年増加傾向にある訪日外国人や日本に関心のある外国人等に対し、本県の魅力ある地場産業を効果的にPRするため、海外メディアと連携したプレスツアーの開催や日本最大級の国際的見本市（東京インターナショナル・ギフト・ショー）への出展支援を実施。

◆海外メディアプレスツアー



[訪問先でのインタビューの様子]

日時：令和7年9月18日～19日

参加記者数：6名

（フランス、台湾、韓国、ベトナム）

投稿記事数：5件

岩鉄：南部鐵器の傳統與國際舞台

第一天的最後一站是盛岡市的一「岩鉄」。這家創業於1902年的南部鐵器製造商，以「岩鉄」品牌行銷全球。記者團在南山山工廠參觀了65道工序的傳統製作過程。由傳統工藝士八重樫亮（雅號「三代目清茂」）親自解說。他強調，從設計、鑄模到生產上都需要專業團隊合作，而年輕職人只要三年就能掌握完整技能。記者也訪問年輕職人小川慎唯人，他表示，受到舊任傳統工藝士的祖父影響，希望未來能繼承祖父的足跡。女性職人袋田麻衣則希望能以女性視角創造新的魅力。



[台湾向け中国語サイト記事]



[出展事業者向けセミナー]

開催日：令和8年2月4日～6日

場所：東京ビッグサイト

出展事業者数：5事業者

来場者数（見込）：約45,000人

◆国際的見本市への出展支援



[出展事業者募集チラシ]

令和8年度の取組

最重要市場と位置付ける台湾をはじめ、重点市場のアジア諸国や有望市場の海外メディアをメインに招へいし、本県産業の海外展開やインバウンドを取り込んだ継続的なマーケット拡大を図るとともに、国際的見本市においては、岩手県産業振興センターと連携強化・役割分担しながら、県内事業者の販路拡大を図る。

令和7年度社会減対策の主な取組

3. いわてとの交流や関係づくりを応援(地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大)

令和7年度の取組実績

クルーズ船誘致プロモーション事業費【県土整備部】

クルーズ船のより一層の寄港拡大を図るため、観光資源など「岩手の魅力」を知りたいモニターツアーを新たに実施するなどし、国内外の船社等を対象としたプロモーションを強化。

◆本県港湾へのクルーズ船の寄港



◆モニターツアーの実施等



船社やランドオペレーター等によるモニターツアーや、受入態勢の構築などの理解を深めるセミナー等を開催



令和8年度の取組

引き続き、国内外の船社等へのプロモーションを実施し、より一層の寄港拡大を図る。

令和7年度社会減対策の主な取組

3. いわてとの交流や関係づくりを応援(地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大)

令和7年度の取組実績

人口減少対応型関係人口推進事業費【ふるさと振興部】

岩手でスキルを活かしたい複業人材と企業等とのマッチング等を実施するなど「関係人口」の量的・質的な拡大を図るほか、新たに県北・沿岸地域で「人口減少対策フォーラム」を開催し、男女・世代・地域間のアンコンシャス・バイアスを解消する取組を実施。



【岩手県人口減少対策フォーラムin三陸】

開催日：令和7年9月4日

参加者：企業、行政関係者等300人

講演講師：(一社)アンコンシャスバイアス
研究所代表理事 守屋 智敬 氏



【学生と企業経営者との意見交換等】

岩手大学の学生と企業経営者による意見交換等を実施（8月、11月）。若者目線で選ばれる地域となるために必要な事項等を取りまとめ。



【遠恋複業フィールドワークin 夏油温泉】

複業希望者が岩手県内の企業・団体等との交流を実施。地域課題や事業内容への理解を深めるとともに、外部人材との関係構築を促進。

令和8年度の取組

- ・複業を通じて複業人材と企業等をつなぎ、フィールドワークとマッチング会を一体的に開催して地域課題解決と継続的な関係構築を図り、関係人口の創出・拡大につなげる
- ・過疎地域等における政策課題の一つである住宅確保策等をテーマとして、専門人材と連携した市町村への伴走支援や県民向けフォーラム等を実施

令和7年度社会減対策の主な取組

3. いわてとの交流や関係づくりを応援(地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大)

令和7年度の取組実績

地域おこし協力隊活動支援事業費【ふるさと振興部】

地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定住・定着に向けた隊員・市町村への支援を包括的に実施。



市町村担当職員向け研修及び初任者研修会（5/30・合同開催）

市町村の協力隊担当職員及び着任後概ね1年未満の隊員を対象とした初任者研修会を合同開催
基調講演や先輩協力隊員からの事例紹介、意見交換
やワークショップ等を実施。

職員：24名参加 初任者隊員：50名参加

合同募集説明会（THEいわてDAY2025）

THEいわてDAY2025（8/30・東京都有楽町）において、地域おこし協力隊制度の紹介や、市町村の募集PR、現役隊員や隊員経験者による活動紹介等を行うステージイベントを開催した他、制度紹介等を行うブースを出展

イベント全体：569名参加 ブース相談者：13名

令和8年度の取組

市町村及び地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークと連携し、**中間支援組織等の関係団体相互の連携体制の構築を目指す**など、引き続き地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実並びに任期終了後の定着に向けた地域おこし協力隊員及び市町村への支援に包括的に取り組む。

令和8年度社会減対策の主な取組

1. 希望する仕事や働き方の実現を応援(多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上)

令和8年度の取組

新規

起業・スタートアップ推進事業費（世界に開かれたスタートアップ成長促進事業費） 【商工労働観光部】 予算額 23百万円

1 事業目的

スタートアップに関する国際会議を開催することにより、国際的なイノベーション拠点としての岩手の可能性を国内外に示すとともに、県内スタートアップ等の成長機会の創出を図る。

2 事業内容

○国際スタートアップカンファレンスの開催

時 期：令和8年秋頃

場 所：盛岡市内

参考範囲：国内外の投資家、起業家・スタートアップ、企業

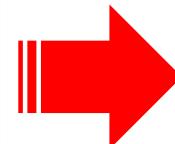
内 容：起業家、投資家、有識者による講演など

【事業スキーム・イメージ】

海外ベンチャーキャピタルとの連携

○国際スタートアップカンファレンスの開催

○海外投資家によるスタートアップアカデミーを本県に誘致（R9以降）



『世界に開かれた地方創生』を岩手から進める

○国内外の投資家・起業家・企業の交流・連携

○海外投資家と県内企業のビジネス面でのマッチング

令和8年度社会減対策の主な取組

1. 希望する仕事や働き方の実現を応援(多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上)

令和8年度の取組

物価高騰対策賃上げ支援事業費【商工労働観光部】 予算額 2,714百万円※令和7年12月補正

1 事業目的

最低賃金の大幅な上昇が続く中、事業者が継続的に賃上げできる環境を整えるため、令和7年度よりも要件の緩和・内容の拡充をした上で、中小企業等に対し支援金を交付するもの。

2 事業内容

支給対象者	県内に事業所を有する 中小企業等 ※ 公益法人、協同組合、個人事業主 等も含む
支給要件	以下の①及び②のいずれにも該当すること。 ① 令和7年10月以降、従業員の賃金を 60円/1時間 以上引き上げ ていること。 想定 $60\text{円}/\text{1時間} \times 8\text{時間} \times 20\text{日} \times 12\text{ヶ月} = \text{概ね年間}115,200\text{円以上}$ の賃上げ ② 引き上げ後の賃金水準を 1年間継続 すること。
支援金額	従業員1人あたり6万円 （最賃発効前の賃金が時給971円以上の場合） 従業員1人あたり8万円 （最賃発効前の賃金が時給971円未満の場合※） 想定 1事業所あたり 最大50人分、最大400万円 を支援
予算額	27億円

【事業スキーム】



令和8年度社会減対策の主な取組

1. 希望する仕事や働き方の実現を応援(多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上)

令和8年度の取組

中小企業者等賃上げ環境整備緊急支援事業費補助【商工労働観光部】

予算額 150百万円※令和7年12月補正

1 事業目的

適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのための環境整備に取り組む県内の中小企業・小規模事業者を支援するため、生産性向上に向けた設備投資やデジタル化等に要する経費に対し、補助しようと/orするもの。(新たに、2者以上の中小企業者等で構成されるグループに対して補助する「複数事業者連携枠」、「通常枠」より要件を緩和し、商工会・商工会議所の支援を受けながら実施する、生産性向上を目的としたデジタル化・省力化の取組に対して補助する「デジタル活用枠」を創設)

2 事業内容

① 通常枠（従来枠）【継続】

ア 補助対象者

給与支給総額年率平均2.0%以上增加見込みである経営革新計画の承認を受け、パートナーシップ構築宣言を実施済みの者

イ 補助対象経費

生産性の向上を図り、価格転嫁や賃上げのための環境整備に向けた設備投資、人材育成及び販路開拓等に要する経費

ウ 補助率 2/3

エ 補助上限額

1件当たり200万円

② 複数事業者連携枠【新規】

ア 補助対象者

1者以上が経営革新計画の承認を受けている、2者以上の中小企業者等で構成されるグループ（岩手県中小企業団体中央会を通じて補助）

イ 補助対象経費

複数の中小企業者等が連携して行うデジタル化・DX化や、業務効率化・コスト削減の推進等に要する経費

ウ 補助率 2/3

エ 補助上限額

1件当たり200万円

③ デジタル活用枠（省力化投資枠）【新規】

ア 補助対象者

持続的な経営に向けて、生産性向上を目的としたデジタル化に取り組む中小企業者等

イ 補助対象経費

商工会・商工会議所の支援を受けて策定する経営計画に盛り込まれるデジタル化による業務効率化の取組に要する経費

ウ 補助率 1/2

エ 補助上限額

1件当たり100万円

令和8年度社会減対策の主な取組

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援(いわてとのつながりの維持・強化)

令和8年度の取組

いわて暮らし応援事業費【商工労働観光部】 予算額 216百万円

拡充

1 事業目的

若者・女性の本県へのU・Iターン支援を一層強化するため、東京圏を対象地域とする現行の「いわて若者移住支援金」に代わり、市町村と県との連携による全国を対象地域とする新たな給付制度を実施するもの。

2 事業内容 (調整中)

	一般向け	新卒者向け
支給対象者	39歳以下の転入者で、過去10年間のうち、直近1年間を含む通算5年以上岩手県外に在住していた者	39歳以下の転入者のうち、岩手県外に所在する大学、大学院、高専、専門学校等又は高等学校に在籍し、かつ、卒業・修了から3年以内の者
支給額 (基礎額)	単身：15万円 世帯：25万円	15万円（一律）
(加算額)	若者加算（18～25歳）：5万円 女性加算：5万円 子育て加算： 18歳未満の子1人当たり25万円	若者加算（18～25歳）：5万円 女性加算：5万円
負担割合		県：1/2、市町村：1/2

令和8年度社会減対策の主な取組

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援(いわてとのつながりの維持・強化)

令和8年度の取組

農林水産就業支援事業費【農林水産部】 予算額 3.7百万円

拡充

1 事業目的

県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに本県農業の魅力に関する情報発信を強化するもの。

2 事業内容

- (1) 遠隔地からでも参加可能なメタバース空間を活用した就業相談会（セミナー・個別相談）を、令和8年度は農業・林業・水産業（一次産業）の合同開催。（1回開催予定）
- (2) 就農のイメージづくりに向け、リモートで本県の農業を体験する、リモート就農体験ツアーを開催。（2回開催予定）
- (3) 県外就農相談会やリモート就農体験ツアー等の周知、本県農業の魅力発信等、就農情報発信を強化。（7回発信予定）

【事業イメージ】

(1) メタバース就業相談会



岩手県に興味・関心がある方をターゲット（合同開催）

(2) リモート就農体験ツアー



本県の農業現場をライブ配信

(3) 就農情報発信の強化



※生成AIにより作成

プッシュ型広告を配信

令和8年度社会減対策の主な取組

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援(いわてとのつながりの維持・強化)

令和8年度の取組

いわてお試し居住体験事業費【県土整備部】 予算額 33百万円

拡充

1 事業目的

本県への移住・定住の促進を図るため、人手不足分野に就職した県外からの移住希望者の入居期間を延長するなどし、家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃（初年度家賃：月1万円）で提供するもの。

2 事業内容

	現在の取組	変更点
一般世代枠	<ul style="list-style-type: none">対象者：県外からの移住を希望する者（18～59歳）入居期間：1年間（県内への定住を希望する場合、最長2年間）	<p>入居期間中に人手不足分野※に就職した場合、入居期間を最大3年間に延長</p> <p>※厚生労働省の「人材確保対策総合推進事業」の対象となる医療、介護、保育、建設、警備、運輸の6分野</p>
子育て枠	<ul style="list-style-type: none">対象者：夫婦世帯、子育て世帯（18～39歳）入居期間：夫婦世帯は最大3年間、子育て世帯は最大6年間	<p>子育て世帯の対象年齢を18～59歳に変更</p> <p>（夫婦世帯は変更なし）</p>
担い手育成枠	<ul style="list-style-type: none">対象者：県外からのいわて水産アカデミー又は林業アカデミーの研修生等（18～50歳）入居期間：1年間（農林水産業等に就業した場合、最大3年間）	

令和8年度の取組

新規

三陸振興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費【商工労働観光部】

予算額 23百万円

1 事業目的

東日本大震災津波から15年の節目を迎えるに当たり、岩手県の観光・食・文化・暮らしの多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施

2 事業内容

(1)三陸復興・観光・暮らしのPR

みちのく潮風トレイルやスキー場のインバウンド向けプロモーション、移住・定住・Uターン情報発信、三陸復興15年パネル展示 等

(2)いわての食のPRと県産品物販

県産品販売、GI岩手の日本酒・クラフトビールPR販売、「黄金の國、いわて。」応援の店紹介 等

(3)いわての文化のPR

伝統工芸品の展示販売・リーフレット配布、世界遺産パネル展示 等

【イベント会場】



※ 具体の事業内容は現在調整中であること。

令和8年度の取組

拡充

みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費【商工労働観光部】 予算額 10百万円

1 事業目的

地域の観光事業者や行政、DMO等の多様な関係者と連携し、地域一体となつた受入態勢の強化を図るとともに、新たに多言語対応が可能なトレイルガイドの育成や訪日旅行会社の招請、PR動画の作成等による誘客拡大を推進。

2 事業内容

【事業イメージ】

(1) 受入態勢整備事業

ワークショップの開催により、地域の事業者や行政など三陸地域の事業者が一体となつたさらなる受入態勢強化を目指す。

- ・ワークショップ開催（3テーマ×1回、全3回）



ワークショップ

(2) みちのく潮風トレイルガイド育成支援事業

多言語対応可能なみちのく潮風トレイルのガイドの育成を支援。

- ・みちのく潮風トレイルガイド研修会の開催（全5回、フィールドワーク込み）



ガイド育成支援

(3) みちのく潮風トレイル利活用促進事業

- ・訪日旅行を扱う旅行会社等の招請
- ・国内外のハイカーへ向けたSNSを活用した情報発信
- ・PR動画制作

令和8年度の取組

新規

いわてモータースポーツ推進事業費負担金【商工労働観光部】 予算額 3百万円

1 事業目的

トヨタ自動車が主催するラリー大会（ラリチャレ）の本大会開催の機会を捉え、開催地のプロモーションや選手・観客の満足度向上につながる取組により、交流人口の拡大を図るもの。

2 事業内容

(1)選手向けプロモーション

- ・地元の団体等と連携した郷土料理のお振舞などのおもてなし。
- ・大会入賞者への県産品提供。

【イメージ】



(2)観客向けプロモーション

- ・地元の商工会や観光協会等と連携した物産や観光ブースを出展。
- ・大会ポスター・パンフレットによる、イベントへの誘客。



(参考) 令和8年度いわてで働く推進方針(案)について

現状と課題

- 2000年以降から本格的な人口減少期を迎えており、人口規模の縮小とともに生産年齢人口の減少による人口構造の大きな変化が見込まれ、労働力不足及びそれに伴う生産量(生産高)の低下が懸念される。
- 本県の有効求人倍率は、長らく1倍を超える状態が続き、県内企業の人手不足の状態が続いている。特に自動車、半導体関連産業を中心に、ものづくり人材のニーズが急増しており、若者や女性等の県内就業及びU・Iターンの更なる促進が必要である。
- 若者や女性等の県内就業及びU・Iターンの促進に向け、誰もが働きやすい雇用労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進することが必要である。
- 県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足などの課題に対し、事業承継や若者の起業マインドの醸成などにより、新たな経営人材を育成することが必要である。
- ジェンダーギャップの解消に向けて、職場におけるアンコンシャス・バイアスへの気づきを促す取組が必要である。

取組方針

①県内定着

- 県内就職率の向上
- キャリア形成の促進

②U・Iターン

- Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進
- Iターン(県外出身者向け)の取組の促進

③雇用労働環境

- 働き方改革の推進
- 待遇改善・所得向上の推進
- 職場定着の促進

④起業・事業承継

- 起業・創業支援の強化
- 事業承継の促進

「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

主な県の事業

○いわて就業促進事業費

・県内企業における大学生等の人材確保を促進するため、企業の採用力向上に資するセミナー等を実施する。令和8年度は実践形式でのセミナーの回数を増加するなど、企業の採用力の更なる向上を図る。

○いわて暮らし応援事業費

・若者・女性の本県へのU・Iターン支援を一層強化するため、東京圏を対象地域とする現行の「いわて若者移住支援金」に代わり、市町村と県との連携による全国を対象地域とする新たな給付制度を実施する。

○物価高騰対策賃上げ支援事業費

・最低賃金の大幅な上昇が続く中、事業者が継続的に賃上げできる環境を整えるため、令和7年度よりも要件の緩和・内容の拡充をした上で、中小企業等に対し支援金を交付する。

○起業・スタートアップ推進事業費

・スタートアップに関する国際会議を開催することにより、国際的なイノベーション拠点としての岩手の可能性を国内外に示すとともに、県内スタートアップ等の成長機会の創出を図る。

少子化対策について

令和8年2月5日
いわてで生み育てる支援本部事務局
(岩手県保健福祉部)

1 令和6年度以降の少子化対策の方向性 「3つの柱プラス1」

① 出会いや結婚を応援（有配偶率の向上）

- ・結婚支援
- ・若年層の賃金・収入の向上対策等
(結婚支援に向け、若年層の賃金・収入の向上対策を強化する)

② 出産や子育てを応援（有配偶出生率の向上）

- ・子育て支援サービス等
(仕事と子育ての両立を実現するための子育て支援サービスを充実する)
- ・女性の雇用労働環境の改善等
(女性の雇用労働環境の安定と活躍できる職場の創出に向けた取組を強化する)

③ 女性の活躍を応援（女性の社会減対策）

- ・女性の雇用労働環境の改善等
(女性の雇用労働環境の安定と活躍できる職場の創出に向けた取組を強化する)

3つの柱に共通する取組

- ・若者のライフデザイン形成支援



○ 地域の実情を踏まえた少子化対策

- ・各地域（各市町村）の状況に応じた支援

2 令和7年度自然減対策の取組実績と令和8年度の主な取組

3つの柱に共通する取組

令和7年度の取組実績

ライフデザイン形成支援事業費

【プレコンセプションケア(プレコン)に関する正しい知識の普及啓発】

普及啓発用デジタルコンテンツをHP上で公開。

PR用リーフレットを作成し、県内全ての高校に配布(2年生対象)

【新婚世帯・若者向けライフプランセミナー】

将来のライフプラン構築や、男性の育児休暇・育児休業取得や家事・育児への参画を促進するため、オンラインセミナーを開催

R7実施予定:12回 (R7:8回開催し、参加者218人)

【高校生向けライフプラン設計講座】

モデル校を公募し、将来のライフイベントについて積極的に考え、希望を持ってライフデザインを描く機会を提供する講座を開催

R7実施予定:10校 (R6:5校、参加者307人)

プレコンセプションケア(プレコン)

…性別を問わず、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康を考え健康管理工作を行うこと

◎講座を受講した高校生の主な感想

・授業を受ける前は、未来をイメージすることは大変で難しいと考えていたけれど、授業を受けてから自分がしたいことをイメージできるようになった。

・将来、結婚して子どもを作るときに男女ともに健康であることが大事だし、作るタイミングも重要なんだなと分かった。

・子どもが欲しいと思ったときに健康に気をつけるのではなく、今のうちからちゃんとした生活を送り健康に気を付けることが大切ということが分かりました。

令和8年度の取組

子どもや若者が、将来の様々なライフイベントについて積極的に考え、希望を持ってライフデザインを描くために必要な、プレコンやライフプランについての知識を学ぶ機会を提供する。

これまでの対象者に加えて、高校卒業後の若い世代を対象とし、彼らが当事者意識をもって主体的に取り組むことができるよう支援を実施する。

■大学生等とともに、ワークショップなどを通じてプレコンについての同年代への理解促進のための課題調査、分析と周知方法等の検討を行うとともに、検討経過もSNS等で積極的に情報発信【R8新規】

【令和6年度若者のライフデザインや出会いに関する意識調査(こども家庭庁)】

・未婚者の約7割がライフデザインを学んだことがなく、年代が上がるにつれて学んでいない割合が高くなる。

・未婚の15～24歳において、ライフデザインを学んだことのある人の方が、今後結婚したいと思う割合が高くなり、理想の結婚年齢を「25歳から29歳」と回答する割合も高くなる傾向にある。

2 令和7年度自然減対策の取組実績と令和8年度の主な取組

(1) 「出会い系や結婚を応援」の取組

令和7年度の取組実績

岩手であり・幸せ応援事業費

【i-サポ実績（令和7年12月末）】

会員数 806人 <前年同月比△16.4%>

会員同士成婚数 14組 <前年度比△12%>

【婚活スキルアップセミナー】

自信を持って異性とコミュニケーションができるよう、外部講師によるオンライン講座、出会い系イベントを開催。

計4回開催【テーマ】婚活力、身だしなみ、コミュニケーション、実践セミナー（出会い系イベント）

【若年層をターゲットにしたWEB広告】

インスタグラム、グーグル検索を活用し、対象年齢を20代から30代に絞り、PR広告を展開。令和8年1月から開始

【交際の発展に向けた食事券の配付】

交際成立カップル103組に食事券を配付（12月末）

交際成立後1回も会わずに交際終了した割合13.4%
(8月交際成立分まで) 【参考:令和5年度19.6%】

【結婚支援コンシェルジュによる活動】

市町村及び企業への訪問などを通じて、県内における結婚支援活動の促進に取り組むほか、婚活イベントでのi-サポのPR活動等を実施。

訪問企業数:25社、婚活イベント協賛企業数:11社

結婚応援企業新規登録:2社、出会い系新規登録:1社

令和8年度の取組

20代の会員の割合が全体の1割に満たないことから、若年層を中心に会員数増に取り組むとともに、多様な価値観に合わせた出会い系の機会等を提供するため、スキルアップセミナーや多様な出会い系の機会の創出などにより、婚活や交際に一步踏み出したい方の後押しができるよう支援する。

- 著名な婚活コーディネーターと連携した取組を強化（i-サポ会員や結婚支援担当者向けセミナー等）
- 若者を中心とする多様なニーズに対応した大規模イベントの実施【R8新規】
- 交際成立カップルへの食事券の配付、結婚支援コンシェルジュの配置、WEB広告の実施【継続】等

2 令和7年度自然減対策の取組実績と令和8年度の主な取組

(2) 「出産や子育てを応援」の取組

無痛分娩実施体制整備費補助 (新規)

令和7年度までの状況

出産における妊婦の身体的・精神的な負担を軽減させるという観点から、無痛分娩は妊婦にとって重要な選択肢である。しかしながら、令和7年度において、無痛分娩を行う医療機関のない都道府県は岩手県のみとなっている。
(高知県については、令和7年度より実施を開始)

全分娩数に占める無痛分娩率



公益社団法人日本産婦人科医会 医療安全部会(2025年3月)資料より抜粋

令和8年度の取組

無痛分娩の開始に要する研修費及び設備・医療機器等購入費等について、必要な経費を県で補助することで、県内での無痛分娩の実施および拡大につなげる。【R8新規】

2 令和7年度自然減対策の取組実績と令和8年度の主な取組

(2) 「出産や子育てを応援」の取組

母子保健対策費（特定不妊治療費助成事業費）

令和7年度までの取組実績

【特定不妊治療に係る交通費の助成】

特定不妊治療指定医療機関が2箇所(盛岡市)に限定されていることや、高度な男性不妊治療を受けられる医療機関が県内にない現状を踏まえ、遠隔地に通院する場合の交通費の負担軽減を図るため、特定不妊治療を受ける際の交通費の一部を助成している。

- ・助成額：居住市町村ごとの基準額(1,000～3,000円)×通院回数(上限10回)
- ・助成回数：年度につき1回
- ・対象経費：体外受精及び顕微授精を受けるために要した交通費

【助成実績】

R7年度：49件、692千円(R7.12)
R6年度：105件、1,699千円

※不妊治療については、令和5年4月から保険適用(年齢制限、回数制限あり)

※不妊治療の種類について

一般不妊治療…タイミング法、排卵誘発法、人工授精

特定不妊治療…体外受精、顕微授精

高度な男性不妊治療…精巣内精子生検採取法及び精巣上体内精子吸引採取法

令和8年度の取組

これまでの助成実績のうち、約4割が助成上限を超える回数の治療通院を行っている実態を踏まえ、対象となる通院回数の上限を拡充(10回→15回)するなど、不妊治療を受ける夫婦の更なる経済的負担の軽減を図る。【R8拡充】

2 令和7年度自然減対策の取組実績と令和8年度の主な取組

(2) 「出産や子育てを応援」の取組

産後ケア受け皿拡充事業費 (新規)

令和7年度の取組実績

【産後ケア利用者の経済的負担軽減】

産後ケア利用料を無償化する市町村への補助等(※)により、市町村における産後ケア利用者の負担軽減の取組を支援

※15市町村が補助事業を活用。その他の市町村においても独自事業により無償化を実施

【産後ケア事業の充実に向けた協議・意見交換の実施】

市町村とあり方検討会を開催(7月)したほか、県・市町村・産婦人科医会や助産師会等が一堂に会し意見交換を開催(2月)

・県内33市町村において産後ケア事業を実施(令和7年4月現在)。

サービス類型別:宿泊型1市(+盛岡市が7月から実施)、デイサービス型23市町、アウトリーチ型30市町村

・医療資源が比較的確保されている都市部では複数類型のサービスが提供されているが、医療資源が乏しい小規模市町村では単一類型に留まり、サービスに選択の余地がない状況。

令和8年度の取組

産後ケア事業の新規実施や受入枠拡充に対して初動支援を行うことで、出産後1年以内の母親が必要なときに必要なケアを受けられる体制を整備する。**(R8新規)**

- 複数市町村による産後ケア事業の実施体制を構築するため、県による広域調整を目的としたネットワーク会議等の開催
- 複数市町村から産後ケアを受託する施設(医療機関等)に対し、産後ケアに従事する助産師や看護師、保育士等の専門職の配置に要する経費を補助
- 産後ケアに従事する看護師及び保育士などの教育を目的とした実地研修の開催

2 令和7年度自然減対策の取組実績と令和8年度の主な取組

(2) 「出産や子育てを応援」の取組

令和7年度の取組実績

いわて子育て応援保育料無償化事業費補助

幼児教育・保育の無償化の対象となるない

第2子以降の3歳未満児に係る保育料（※）の無償化を実施する市町村に対し補助

【補助率】県：1/2、市町村：1/2

※ 保育所、認定こども園、地域型保育事業及び認可外保育施設の利用料

県内全市町村から交付申請

（R7年度交付決定総額：580,476千円）

第2子以降の「所得制限なし」での無償化は全国で2事例目

	第1子	第2子以降
3～5歳	国の制度による無償化 (国1/2、県1/4、市町村1/4)	
0～2歳	保育料徴収 (非課税世帯のみ 国制度により無償化)	本県独自の無償化 (県1/2、市町村1/2)

【参考】R6年度補助対象児童数：6,082人（月別平均）

いわて子育て応援在宅育児支援金

都道府県レベルで「所得制限なし」での実施は全国で2事例目

第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で養育する世帯（※）へ
在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助

【補助率】県：1/2、市町村：1/2（子1人当たり月額10,000円）

※ 育児休業給付金受給世帯を除く。

県内26市町村から交付申請（R7年度交付決定額：85,692千円、対象乳幼児数：2,747人）

令和8年度の取組

これまで充実してきた子ども・子育て支援を継続するとともに、幼児教育・保育の完全無償化の早期実現、独自に保育料の減免や無償化を実施する地方自治体への財政的支援を国に働きかけていく。

2 令和7年度自然減対策の取組実績と令和8年度の主な取組

(2) 「出産や子育てを応援」の取組

市町村少子化対策支援事業費（既存資源を活用した子どもの遊び場整備事業）

令和7年度の取組実績

悪天候時や冬季でも未就学児が安心して遊べるよう、市町村が実施する、既存の公共施設や民間施設への屋内遊び場の整備(拡充含む)に要する経費を補助

【補助率】1/2 【上限額】施設改修なし:200万円、施設改修あり:1,000万円

【陸前高田市】

陸前高田市総合交流センター1階に、すべり台、平均台等を設置し、屋内の遊び場を整備。

事業費 3,421千円 補助額 1,710千円



【釜石市】「かまっこひろば(仮)」

イオンタウン釜石2階に、複合すべり台、ウォールクライム、回転遊具等を設置し、釜石のまちの魅力を体感できる遊び場として整備。

事業費 33,000千円 補助額 10,000千円



令和8年度の取組

すべての子どもの成長にとって必要不可欠な遊びを提供する遊び場を、子どもの生活に身近な場所に整えるため、子ども・子育て支援事業債や本事業の活用により、市町村による子どもの遊び場整備を促進する。

2 令和7年度自然減対策の取組実績と令和8年度の主な取組

(3) 「女性の活躍を応援」の取組

子育て応援推進事業費（仕事と子育ての両立支援事業）

令和7年度の取組実績

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定促進に向けて、以下の取組を実施。

- ・中小企業における計画策定を促進するため、**いわて子育てにやさしい企業認証**を実施（認証継続企業：251社[R7.12]）
 - ・県内中小企業の実態把握や効果的な支援策検討の参考とするため、**商工団体等との意見交換**を実施
- 〔実施機関〕 県商工会連合会（青年部）、県商工会議所連合会（金融理財部会、中小企業委員会）、県中小企業団体中央会、商工会議所（北上、大船渡、久慈）

- ◎次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」とは
- ・労働者の仕事と子育ての両立を図るために、企業が策定する行動計画。
 - ・県内の企業（※）の多くは、計画の策定が法律上努力義務である従業員100人以下の企業であり、策定が進んでいない（2%程度と推計）。

※県内に本社を置く企業

令和8年度の取組

一般事業主行動計画の更なる策定促進に向けて、商工団体等から聴取した意見などを踏まえ、専門家の活用により企業への支援を強化する。

- 常時雇用する労働者が100人以下の企業に対して**社会保険労務士**を派遣し、企業の現状把握や課題分析、行動計画策定のための助言・指導を行い、企業の主体的な取組を支援【R8新規】
- 計画策定をさらに後押しするため、対象となる企業の規模などについて企業や商工団体等と丁寧に協議・調整を行いながら、計画策定義務化対象企業の拡大に係る県条例の年度内策定を目指す【継続】
- いわて子育てにやさしい企業認証**により、企業における計画策定の取組を促進【継続】

2 令和7年度自然減対策の取組実績と令和8年度の主な取組

(3) 「女性の活躍を応援」の取組

いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費

令和7年度の取組実績

女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、今後ますます人材需要が見込まれるデジタル分野で即戦力として活躍できるスキルを身に付けた女性デジタル人材の育成から就労までを一貫して支援する事業を展開

【スキル習得研修】

9/1から約4か月かけてeラーニング及び対面授業によりIT技術の専門スキルを習得。

【就労マッチング】

スキル習得研修と同時並行で、企業の実案件を体験できるクライアントワーク等を活用した県内外の企業とのマッチングを実施。

プロジェクトの4つのポイント

- ① 自宅等でITスキルを学ぶ
(24時間いつでも)
② 一人ではなく皆でゴールを目指す

- ③ クライアントワークで“実務経験”を積める
④ 就職・フリーランスなど希望に応じた就労をサポート



対象	岩手県在住の18歳以上の女性
コース	グラフィックデザイナーコース（定員10名） Webデザイナーコース（定員20名） ITスキル人材コース（定員20名）
受講期間	9/1～12/26（約4ヶ月間）

受講定員50名に対して215名の応募

令和8年度の取組

本事業に対する女性のニーズが高いこと等を踏まえ、令和8年度は定員を50名から60名に増員して実施する【R8拡充】

2 令和7年度自然減対策の取組実績と令和8年度の主な取組

(4) 「地域の実情を踏まえた少子化対策」の取組

市町村少子化対策支援事業費（地域課題分析型少子化対策支援事業）

令和7年度の取組実績

新たな少子化対策にチャレンジする意欲のある町村が、国の少子化対策地域評価ツール（少子化に関する課題分析を実施し、対策を検討するためのツール）を活用し、地域の実情に合わせた施策を展開できるよう、県が部局横断により伴走型支援を実施

少子化対策を検討するワークショップ及び住民調査

《Day0》
オリエンテーション
【4/21】

RESAS
研修
【4/24】

《Day1》
地域の現状の構造的整理、ロジックモデルの作成
【5/19】

《Day2》
ロジックモデルに基づく主観調査(対象、項目)の設計
【6/2】

《主観調査》
住民等への
インタビュー
調査
【7/7～11】

《Day3》
主観調査に基づいたロジックモデルのブラッシュアップ
【8/4】

《Day4》
ロジックモデルに基づいた事業アイデア発想
【8/25】

《Day5》
広域事業の検討
【9/1】

《Day6》
実施事業の優先順位付け、今までの議論内容の整理
【9/24】

【事業参加町村】岩手町、葛巻町、軽米町、九戸村、一戸町

○R6ワークショップの結果を踏まえ、県の少子化対策関係部局による伴走支援チームを構成し、ワークショップのファシリテーター、町村の政策形成に係る助言を実施。

【保健福祉部(子ども子育て支援室)、政策企画部(政策企画課)、ふるさと振興部(地域振興室)、広域振興局(経営企画部、保健福祉環境部)】
○専門家等の助言(県立大学役重准教授)や、国(RESAS研修)、近隣自治体(二戸市、八幡平市)の協力を得て、重層的な伴走支援を実施。

令和8年度の取組

- 本事業についてはR7年度で事業終了(R6年度から2か年にかけて希望する小規模町村に対して伴走支援を実施済)。
- R8年度以降は、上記伴走支援チームの構成部局のうち本庁・広域局の特命課長を中心に、引き続き市町村の特性を踏まえた伴走支援を実施。

[参考]地域課題分析型少子化対策支援事業ワークショップ

ワークショップ参加町村では、地域課題の分析結果等に基づき、目指すべきまちの姿を設定し、その目標達成に向けて令和8年度予算での事業実施を検討中。

葛巻町	岩手町	軽米町	九戸村	一戸町
目指すべきまちの姿 若い女性が住みやすい町、状態	目指すべきまちの姿 子育て世代が岩手町で子育てしたくなる状態	目指すべきまちの姿 子育て世代(30歳前後)に選ばれる町	目指すべきまちの姿 共働き世帯が子育てしたいと思える村	目指すべきまちの姿 結婚を望む人が出会いやすい環境をつくり、結婚するチャンスを増やす
取り組む事業案	取り組む事業案	取り組む事業案	取り組む事業案	取り組む事業案
新 葛巻町住まい確保応援事業 住まいに関するワンストップ相談窓口 民間賃貸住宅リフォーム補助	継 こどものための施設化事業 子どもが遊べる公園・施設がある 近場で子どもが楽しめる	拡 子育てガイドブックの更新 定期的な情報発信(月1回のメールマガジンなど)	拡 ご近所すけっ隊(子育て支援ver.) 保護者の負担軽減 ゆとり時間の創出 高齢者的人材活用	継 奥中山高原での大規模野外イベント 同一の趣味趣向を持つ人(同じ時間)同士が同じ時間を共有することで出会いの場が自然発的に生まれる 地域の魅力づくりにつながり、「若者から選ばれる」の要因の一つとなる可能性
新 若者交流促進事業 町内の若者が気軽に集える場を整備し、新たなつながりを創出 若者同士が集う機会を創出し、新たなコミュニティの形成を促進	継 子育てにやさしい店舗認承・補助金事業 飲食店が気軽に利用できる 子育て世代が利用しやすい店舗が増える	継 土地建物バンク バンクの情報から申し込むことで、支援を受けられる	拡 九曜塾(子ども向け) 子どもの教育の充実 継 子育て支援ポータルサイトの作成(子育て支援事業等の周知) 子育てのシミュレーションができる 自分に合った情報が入手できる	継 お祭りビアガーデン 毎年盛大に開催される「一戸まつり」を通して未来を担う若者たちが交流し、町の魅力を再確認 若者同士の関わりが増えることにより、自然な出会いの場となり、結婚するチャンスにつながる
拡 企業の魅力発信力向上事業 企業の魅力を上手く出せる求人 企業の魅力(待遇等)の充実 プロ人材による情報発信	継 子育て情報発信事業 遊び場、イベントなど情報発信するチームが活動 子育て世代に情報発信してもらう	継 メタバース婚活イベント 独身の若者が1人や、友達と一緒に参加できるイベントの提案	継 フリー講座(大人向け) 相談できる場	継 若者向け町民セミナー 同じ趣味、関心を持つ同年代の若者が交流することにより、セミナーをきっかけとした自然な出会いの機会を提供
新 :令和8年度新規の事業案 拡 :取組内容を拡充する事業案 継 :引き続き検討を行う事業案				

[参考]地域課題分析型少子化対策支援事業ワークショップ

広域事業の検討(ワークショップDay5におけるアイディア出し)

検討テーマ	事業名等	事業概要
若者の出会いの機会創出	企業合同職員研修	<ul style="list-style-type: none">○入社後1年目、3~5年目の社員を対象に、企業研修+ワークショップ+懇親会を開催○会場、事務局は管内市町村が持ち回りで担当○研修例: 実務に役立つ内容、メンタルヘルス、起業家講演
	その他のアイディア	<ul style="list-style-type: none">○廃校を活用した若者が集まれる場所づくり○地元の食材を使ったBBQイベント、日本酒&ビールイベント○事業を立ち上げる人材の育成
子育て世代の支援	子育て相談24時	<ul style="list-style-type: none">○AI、LINEを活用し、24時間365日対応のオンライン子育て相談体制を整備
	子どもと親が交流できる、子どもが様々な体験ができる場づくり	<ul style="list-style-type: none">○体験・交流だけでなく、食事もとれて1日中過ごせる場○子どもの森の活用(出張子どもの森)○廃校の活用
若者・女性に選ばれる企業になるために	優良企業への視察・見学ツアー	<ul style="list-style-type: none">○学生や求職者向けツアーと絡める
	企業向けセミナー	<ul style="list-style-type: none">○働きやすい職場づくり、ジェンダー解消○職歴・役職に応じて数コース設定
	施設改修、社宅整備に関する補助	<ul style="list-style-type: none">○トイレなどきれいな職場環境○おいしい社食、くつろぎスペース○社宅○通勤手当
	求職者への企業情報の提供	<ul style="list-style-type: none">○職場見学以上インターンシップ未満の職場見学○企業の情報をまとめたHP○企業PRに関するアドバイザー派遣
メタバースの活用	メタバースサークル	<ul style="list-style-type: none">○メタバース空間で大きくくり(チャンネル)をつくる(音楽、ゲーム、マンガ、スポーツ)。○月1回程度の集まり。
	大オフ会開催	<ul style="list-style-type: none">○メタバースサークルに関連した界隈の有名人を呼び、オフ会を開催。

3 令和8年度の各部局の取組について

1 結 婚

出会いの機会の創出

結婚新生活の応援

岩手であり・幸せ応援事業費【保健福祉部】

i-サポの運営、民間企業・団体や市町村と連携した出会いの場の創出、会員向けの婚活スキルアップセミナーの実施（新たに多様なニーズに対応した大規模イベントを実施）

南いわて出会い創出事業費【県南広域振興局】

結婚に興味・関心はあるが積極的な婚活に躊躇する層を対象に婚活を前面に出さず、趣味や地域資源を活用した結婚支援イベントを開催

さんりく結婚応援支援事業費【沿岸広域振興局】

結婚を望む男女の出会いの場の創出
(婚活イベント、スキルアップセミナーの開催)

北いわて若者交流促進事業費【県北広域振興局】

若者のネットワークづくりや市町村と連携した結婚支援を実施

いわてで家族になろうよ未来応援事業費【保健福祉部】

市町村が行う新婚世帯に対する引越費用、新居住居費用等の助成への支援（29歳以下の新婚世帯への支援金10万円上乗せ）

拡 いわてお試し居住体験事業費【県土整備部】

本県への移住・定住への促進を図るため、人手不足分野に就職した県外からの移住希望の入居期間を延長するなどし、家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供

※入居期間：一般枠・最長3年間、子育て枠・最長6年間
　　担い手育成枠・最長3年間

2 妊娠・出産

不妊治療の支援等

産前・産後サポートの充実

医療費助成

新 無痛分娩実施体制整備事業費補助【保健福祉部】

県内での無痛分娩の実施・拡大に向け、産科診療所に対し無痛分娩の開始に必要な経費を補助

拡 特定不妊治療費助成事業費【保健福祉部】

特定不妊治療に係る交通費等の経費の一部を助成し、夫婦の経済的負担を軽減（通院回数の上限等を拡充）

新 産後ケア受け皿拡充事業費【保健福祉部】

市町村が実施する産後ケア事業の新規開設受入枠拡充に対する初動支援として、産科医療施設等に対し、従事する専門職の配置に要する経費を補助

妊娠支援事業費【保健福祉部】

妊娠婦に対して通院に係る交通費等の助成を行う市町村に補助（全ての妊娠婦に対し上限10万円）

子ども、妊娠婦医療助成費【保健福祉部】

妊娠婦への医療費助成を行う市町村に補助

3 令和8年度の各部局の取組について

3 子育て（乳幼児期）

相談・訪問によるアウトリーチ支援

施設の整備と安定的な運営の推進

施設利用の促進

保育料等の負担軽減

医療費助成

子育てサポートセンター管理運営費【保健福祉部】

子育てサポートセンターにおいて、子育てに関する相談対応、子育て情報の発信等を実施

地域子ども・子育て支援事業交付金【保健福祉部】

「乳児家庭全戸訪問事業」「一時預かり事業」「産後ケア事業」等の事業を行う市町村への補助

森林公園管理運営費【農林水産部】

森林公園に設置した木育スペースの運営

市町村少子化対策支援事業費【保健福祉部】

既存の公共施設や民間施設への屋内遊び場の整備（拡充含む）を行う市町村に対し補助

私立学校運営費補助【ふるさと振興部】

私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費を補助

施設型給付費等負担金【保健福祉部】

市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業者の運営等に対する給付のために要する経費を負担

新 乳児等支援給付費等負担金【保健福祉部】

市町村が行う乳児等のための支援給付に要する経費を負担

拡 児童福祉研修事業費【保健福祉部】

令和8年度から全市町村で実施することも誰でも通園制度における従事者を確保するため、子育て支援員研修において新コースを実施

いわて幼児教育センター運営費【教育委員会】

幼児期における教育の質の向上を図るために、いわて幼児教育センターにおいて、市町村の幼児教育アドバイザーの養成や訪問支援、保育者を対象とした研修等を実施

いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【保健福祉部】

幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する市町村への補助

いわて子育て応援在宅育児支援金【保健福祉部】

保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対して在宅子育てに係る支援金を支給（1万円／人・月）する市町村への補助

子ども、妊産婦医療助成費、ひとり親家庭医療助成費【保健福祉部】

子ども及びひとり親家庭への医療費助成を行う市町村に補助

3 令和8年度の各部局の取組について

4 子育て（就学後）

教育費の負担軽減

施設の整備と安定的な運営の推進

生活困窮者への支援

新 学校給食費支援事業費【教育委員会】

公立小学校等の学校給食費の抜本的な負担軽減のため、学校給食に係る食材費を支援

拡 高等学校等就学支援金交付金【ふるさと振興部、教育委員会】

高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付（所得制限を撤廃、支給限度額を引上げ）

拡 奨学のための給付金支給事業費

【ふるさと振興部、教育委員会】

高等学校等における授業料以外の教育費の負担軽減のため、奨学給付金を支給
(給付対象世帯を中所得世帯まで拡大)

拡 学び直しへの支援事業費【ふるさと振興部、教育委員会】

高等学校等を中途退学した後、再び高等学校等で学び直す生徒の教育費の負担軽減のため、高等学校等就学支援金の支給期間経過後も卒業までの間、継続して授業料支援を実施
(所得制限を撤廃、支給限度額を引上げ)

公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【ふるさと振興部】

岩手県立大学が行う授業料等の減免に要する経費を交付

児童館等施設整備費補助【保健福祉部】

市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ及び病児保育施設の整備に要する経費を補助

地域子ども・子育て支援事業交付金【保健福祉部】

「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」「子育て短期支援事業」等の事業を行う市町村への補助

子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費

【保健福祉部】

子どもの居場所づくり進めるため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じて開設・運営を支援

生活困窮者自立支援事業費【保健福祉部】

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び保護者も含めた生活習慣・育成環境の改善を支援

ヤングケアラー支援体制強化事業費【保健福祉部】

ヤングケアラーへの相談支援、支援者研修など、包括的な支援体制を整備

県営住宅入居収入要件の緩和【県土整備部】

妊娠のいる世帯又は18歳を迎える年度末までの子どものいる世帯に対する入居収入基準を緩和

3 令和8年度の各部局の取組について

5 子ども・子育てを支える基盤等①

相談支援機関の運営

災害・犯罪・事故の予防と発生後の支援

生活・社会基盤の整備推進

拡 いわて男女共同参画プラン推進事業費【環境生活部】

男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、多様な性のあり方への理解促進の取組を実施
(新たに男女共同参画サポーターの実践的スキルアップと県内市町村の意識醸成を目的とした意見交換・研修を開催)

女性のためのつながりサポート事業費【環境生活部】

孤独・孤立や生活困窮など様々な困難を抱える女性のための相談体制の整備や居場所づくり等、当事者に寄り添ったきめ細かな支援を実施

ひとり親家庭等総合相談支援事業費【保健福祉部】

ひとり親家庭等応援サポートセンターにおいて、相談支援等を実施

官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業費 【保健福祉部】

予期せぬ妊娠等により様々な困難を抱えた若年女性等についてSNSなどによる相談対応、専門的な支援を要する場合の一時的な居場所の提供等の支援を民間団体との協働により実施

総合防災訓練費・防災危機管理費【復興防災部】

市町村との共催による総合防災訓練における育児世代等に配慮した避難所運営訓練等の実施(巨大地震・津波に係る地域の実情に応じた減災対策の検討及び情報共有を実施)

広域防災拠点設備等整備費【復興防災部】

乳幼児の避難生活を想定した液体ミルク、哺乳瓶等の備蓄

犯罪被害者等支援推進事業費【復興防災部】

犯罪被害者等支援体制の強化、犯罪被害者支援の関係者を対象とした研修の実施、県民理解促進のための広報啓発の実施

地域連携道路整備事業費【県土整備部】

救急医療機関へのアクセス道路の整備

若者・移住者空き家住まい支援事業費【県土整備部】

市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修を支援

拡 いわて木づかい住宅普及促進事業費【農林水産部】

住宅購入の検討機会が多い子育て世代等に対し、県産木材を使用した住宅新築等を支援
(大船渡市産木材を一定以上使用した場合、加算措置あり)

子育て関係施設の事例集の紹介【県土整備部】

子育て世帯等を応援するため、都市公園や河川公園などの子育て関連施設等を取りまとめ、PRを実施

3 令和8年度の各部局の取組について

5 子ども・子育てを支える基盤等②

仕事と子育ての両立支援

情報発信・普及啓発

拡 いわて家事・育児シェア普及推進事業費【環境生活部】

家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携によるキャンペーンを展開（新たに家事支援サービスの利用促進に関する情報を発信）

拡 固定的性別役割分担意識解消促進事業費【環境生活部】

性別に関するアンコンシャス・バイアスへの気づきや見直しを促すため、専門家による講演会や男女共同参画センターによる企業向け出張セミナーを開催

（新たに作成する研修テキストを活用した意識啓発等を実施）

いわて働き方改革加速化推進事業費 (働き方改革実践企業フォローアップ事業)【商工労働観光部】

若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、県内企業等の働き方改革の取組を促進

魅力ある職場づくり推進事業費【商工労働観光部】

中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組を支援し、県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりを促進

幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産部】

本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組などを支援するほか、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報を発信を実施

拡 ライフデザイン形成支援事業費【保健福祉部】

- ・結婚新婚夫婦や婚活前の人向けライフプランセミナーの実施
- ・県内高等学校のモデル校を対象に出前講座を実施
- ・新たに大学生ともにプレコンセプションケアの普及啓発の手法を検討するためのワークショップを実施

拡 子育て応援推進費【保健福祉部】

- ・社会全体で子育て支援を行う意識啓発や機運醸成のため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てに優しい企業等」の認証等を実施
 - ・企業のトップの意識改革を促すためのトップセミナーを実施
 - ・第3子以降の子がいる世帯を対象に、子育て応援パスポートを交付し、県営施設使用料等を減免
- （新たに一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている企業を対象に社会保険労務士を派遣し、計画策定支援施）

新 北いわて若者・女性活躍推進事業費【県北広域振興局】

地域に根付くアンコンシャス・バイアスへの気づきや見直しを促すため、産業分野ごとの文化や慣習に働きかけながら、若者や女性が地域に希望を持てる環境づくりを促進（局内プロジェクトチームの設置、ワークショップやフォーラムの開催）

いわての子育て支援情報発信事業費【保健福祉部】

ポータルサイトの運用と、ポータルサイトに連動したSNSの活用により、各種支援制度等の情報を発信

いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉部】

メディアタイアップ事業により社会全体で子育て支援を行う機運醸成を図る県民運動を実施

3 令和8年度の各部局の取組について

5 子ども・子育てを支える基盤等③

人材確保と育成

職員の休暇制度の充実

拡

いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費 【環境生活部】

多様で柔軟な働き方の推進及び女性の所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキルを身に付けた女性デジタル人材の育成・就労支援を実施
(育成者数を50名から60名に拡大)

いわて就業促進事業費 (県内企業インターンシップ促進事業費) 【商工労働観光部】

県内企業における大学生等のインターンシップを促進するため、企業のインターンシッププログラムの作成等に要する経費の補助（最大40万円）や大学生の保護者向けにインターンシップの必要性をアピールする動画による情報発信を実施

いわて暮らし応援事業費 【商工労働観光部】

若者・女性の本県へのU・Iターンに対する支援を一層強化するため、東京圏を対象地域とする現行の支援金制度に代わり、市町村と県との連携により、全国を対象地域とする新たな給付制度を創設

盛岡広域滞在型関係人口創出事業費 【盛岡広域振興局】

県外在住者の将来的な移住定住や二地域居住等につなげるため、来訪者の希望に沿った滞在型就業体験等をコーディネートし、圏域での関係人口を創出

沿岸企業の情報発信・キャリア教育支援事業費

【沿岸広域振興局】

生徒と地元企業の交流機会の創出及び地元就職の意識醸成を図るため、小中高生・高校教員等を対象とした企業見学会等を実施

北いわて仕事・くらしサポート事業費 【県北広域振興局】

管内企業の認知度向上及び将来定住Uターンに繋げるため、高校向けの社会人との交流会やキャリア講座等を実施

医師確保対策費 【保健福祉部】

卒業後に県内の公的病院等に従事する医大生を対象とした修学資金の貸付等により医師確保対策を推進

職員の育児休業等の取得促進 【総務部、医療局、企業局】

育児休業を取得した職員をカバーした職員に対し、勤勉手当の加算措置を講じることで、職場全体で育児休業を取得しやすい環境を整備

女性医師・子育て中の医師支援の推進 【医療局】

・職員のワークライフバランス等を支援

參考資料

次世代育成推進法に基づく一般事業主行動計画関連資料

安心して子どもを生み育てられるいわての実現に向けて

1 一般事業主行動計画（国制度）

（1）行動計画の概要

常時雇用する労働者が101人以上の一般事業主が策定する次世代育成支援対策に関する計画のこと。

対象となる事業主	平成21年3月31まで	平成21年4月1日以降	平成23年4月1日以降
301人以上企業		義務	義務
101人以上300人以下企業	義務規定なし		義務
100人以下企業		努力義務	努力義務

（2）根拠法の概要

次世代育成支援対策推進法は、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境を整備するために、国、地方公共団体、企業、国民が担う責務を明らかにしたもの。

（3）行動計画の内容

企業は、労働者の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない労働者も含めた多様な労働条件の整備等に取り組むにあたって、以下の内容を定める必要があります。

- ① 計画期間
- ② 目標
- ③ 目標を達成するための対策の内容と実施期間

（4）届出・公表等

策定後は、策定届の県労働局への届出とともに、一般への公表、労働者への周知が義務付けられています（100人以下の企業は努力義務）。



（5）認定・特例認定の申請

定めた目標を達成したなど一定の基準を満たした企業は、申請により、厚生労働大臣の認定（くるみん認定・トライくるみん認定）を受けることができます。

さらに、認定を受けた企業が、より高い水準の取組を行い一定の基準を満たすと、特例認定（プラチナくるみん認定）を受けることができます。

（6）モデル計画（例）

モデル計画①：くるみん認定を目指し、両立支援対策の充実を目指す会社

行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするために、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 年 月 日～ 年 月 日までの 年間

2. 内容

目標1：計画期間内に、育児休業の取得率を次の水準以上とする。

男性社員・・・取得率50%以上

女性社員・・・女性社員全体と有期雇用の女性社員それぞれについて、
取得率80%以上

＜対策＞

- 年 月～ 各職場における休業者の業務カバー体制の検討（代替要員の確保、業務体制の見直し、複数担当者制、多能工化など）・実施
- 年 月～ 育児休業取得開始日から5日間を有給とする制度を導入する

目標2：全社員の時間外・休日労働時間の平均を各月30時間未満とする。

＜対策＞

- 年 月～ 管理職を対象とした意識改革のための研修を実施
- 年 月～ 業務量の見直し、DX化による事務の効率化などの取組実施
- 年 月～ 各部署における問題点の検討及び研修の実施

目標3：小学校就学前の子を持つ社員を対象とする短時間勤務制度の対象を小学校就学中の子を持つ社員にまで拡大する。

＜対策＞

- 年 月～ 制度導入
社内報や説明会による社員への短時間勤務制度の周知

[一般事業主行動計画の策定・届出等について | 厚生労働省](#)



安心して子どもを生み育てられるいわての実現に向けて

1 一般事業主行動計画（国制度）（続き）

（7）届出様式【参考】

様式第一号（第一条及び第二条関係）（第一面）

(A4)

都道府県労働局長 殿	（ふりがな）
一般事業主の氏名又は名称	（ふりがな）
（法人の場合）代表者の氏名	（ふりがな）
主たる事業	主たる事業
住 所	住 所
電 話 番 号	電 話 番 号
一般事業主行動計画を（策定・変更）したので、次世代育成支援対策推進法第12条第1項又は第5項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。	
記	
1. 常時雇用する労働者の数 〔男性労働者の数 女性労働者の数〕	人（うち有期雇用労働者 人）
2. 一般事業主行動計画を（策定・変更）した日	令和 年 月 日
3. 変更した場合の変更内容 ① 一般事業主行動計画の計画期間 ② 目標又は次世代育成支援対策の内容（既に都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画策定・変更届の事項に変更を及ぼすような場合に限る。） ③ その他	
4. 一般事業主行動計画の計画期間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
5. 規定整備の状況 ① 有期雇用労働者も対象に含めた育児休業制度（有・無） ② 有効雇用労働者も対象に含めたその他の両立支援制度（有・無）	
6. 一般事業主行動計画を外部へ公表した日又は公表予定期 令和 年 月 日	
7. 一般事業主行動計画の外部への公表方法 ① インターネットの利用（両立支援のひろば・自社のホームページ・その他（ ）） ② その他の公表方法（ ）	
8. 一般事業主行動計画の労働者への周知の方法 ① 事業所内の見やすい場所への掲示又は備付け ② 書面の交付 ③ 電子メールの送信 ④ その他の周知方法（ ）	
9. 一般事業主行動計画を定める際に把握した職業生活と家庭生活との両立に関する状況の分析の概況 ① 育児休業等の取得の状況に関する実況把握・分析の実施（（済） ② 労働時間の状況に関する実況把握・分析の実施（（済）	
10. 满足しようとする目標の内容（目標目標で代表的なもののみを記載。） ① 育児休業等の取得の状況に関する目標の内容（ ） ② 労働時間の状況に関する目標の内容（ ）	
11. 次世代育成支援対策の内容（第二面・第三面に記載すること）	
12. 次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定（トライくるみん認定・くるみん認定）の申請をする予定（有・無・未定）	
13. 次世代育成支援対策推進法第15条の2に基づく特例認定（プラチナくるみん認定）の申請をする予定（有・無・未定）	
一般事業主行動計画の担当部署名	（ふりがな）
担当者の氏名	（ふりがな）

2 いわて子育てにやさしい企業等認証制度（県制度）

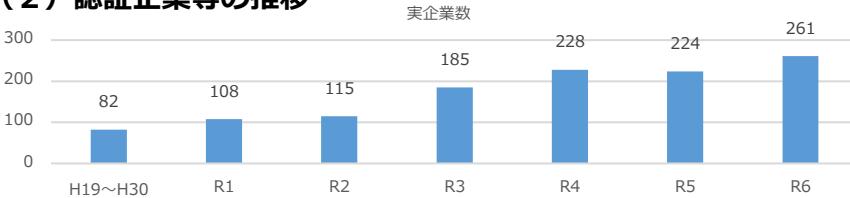
（1）制度の概要



- 100人以下の事業主に対する一般事業主行動計画の策定促進に向けたインセンティブとして、本県独自の認証制度を設置。
- 仕事と子育ての両立支援など、男女が共に働きやすい職場づくりに取り組む中小企業等を知事が認証し、広く紹介することにより、企業の自主的な取組を促進するもの。

【対象】 常時雇用する労働者数が100人以下で、県内に本社又は主たる事務所があり、県内において事業活動を行う中小企業等

（2）認証企業等の推移



（3）認証のメリット・優遇措置

- 県単融資制度（県商工観光資金）にかかる保証料率の引下げ（0.05%）の対象
- 少額物品納入（10万円以下）、印刷物製作業務（30万円以下）の契約優先
- 「子育てにやさしい職場環境づくり助成」（いきいき岩手支援財団事業）の対象（最大15万円）
- 「いわて復興パワー」において東北電力(株)が指定する高圧契約種別における電気料金割引の対象
- 復興防災部の「沿岸基幹産業人材確保支援事業費補助金」の「女性が働きやすい職場環境整備事業」の補助要件
- 県営建設工事競争入札参加資格審査基準の技術等評価点数への加点
- 県営建設工事の総合評価落札方式条件付一般競争入札における技術提案評価項目として設定
- 商工労働観光部の「岩手県地域活性化企業設備貸与事業」の優遇対象（貸与限度額最大1億円から2億円へ引上げ、保証金5%に引下げ）

安心して子どもを生み育てられるいわての実現に向けて

3 本県での条例化に向けて

行動計画の策定状況等

(令和7年9月末現在)

	常時雇用労働者301人以上の企業数	常時雇用労働者101人以上300人以下の企業数	一般事業主行動計画策定届提出企業数	101人以上企業の届出率	①内、常時雇用労働者301人以上の企業数	届出率	②内、常時雇用労働者300人以下の企業数	(ア)内、常時雇用労働者101人以上の企業数		届出率	(イ)内、常時雇用労働者100人以下の企業数	認定企業数	内、プラス認定企業数	内、トラベル認定企業数	特例認定企業数	内、プラス認定企業数
								(A)	(B)							
1 北海道	561	1,196	3,361	98.3%	547	97.5%	2,814	1,180	98.7%	1,634	84	6			8	1
2 青森県	120	319	790	99.5%	119	99.2%	671	318	99.7%	353	45				4	
3 岩手県	105	337	1,163	100.0%	105	100.0%	1,058	337	100.0%	721	60	3			3	1
4 宮城県	236	587	1,746	98.1%	233	98.7%	1,513	574	97.8%	939	65				11	3
5 秋田県	80	291	1,091	100.0%	80	100.0%	1,011	291	100.0%	720	43				3	
6 山形県	103	360	894	99.6%	103	100.0%	791	358	99.4%	433	68	1			7	1
7 福島県	161	464	1,567	97.0%	156	96.9%	1,411	450	97.0%	961	65	2			7	

厚生労働省HP「都道府県別一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況」を加工

知事マニフェスト（参考）

【項目12】企業における働き方改革や子育て支援の促進

育児短時間勤務の取得や男性の育児休暇に応じた給付金など、企業における社員の育児休業取得を後押しする取組や、従業員100人以下の企業における一般事業主行動計画の策定義務化など、県内企業における働き方改革を更に促進し、社会全体で子育てを支える取組を推進します。

広域振興局等の人口減少対策について

令和8年2月5日
ふるさと振興部

令和7年度の取組

自然減・社会減対策のプラスワン(広域振興局を核とした市町村や地域の状況に応じた取組の強化)

自然減・社会減対策のプラスワン

市町村や地域の状況に応じた取組の強化

主な事業

- | | | |
|---|-----------|-----------|
| ○ 地域経営推進費 | 470 百万円 | [ふるさと振興部] |
| 広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援 | | |
| ○ 活力ある小集落支援推進事業費 | 2 百万円 | [ふるさと振興部] |
| 将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、買い物等の移動手段やコミュニティ再生等、地域の課題解決に向けた住民主体の取組を促進 | | |
| ○ 市町村間連携支援事業費 | 1 百万円 | [ふるさと振興部] |
| 市町村が持続可能で安定的な行政サービスを提供するため、職員合同就職セミナーの開催や共同採用など、市町村が行う人材確保の取組を支援 | | |
| 拡 ○ 妊産婦支援事業費 | 23 百万円 | [保健福祉部] |
| 妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）について、支給上限額を10万円に引き上げ | | |
| 拡 ○ 保育対策総合支援事業費 | 291 百万円 | [保健福祉部] |
| 保育所等における医療的ケア児の受け入れ体制整備、指定保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付（貸付枠を45名に拡充、就職活動準備金貸付の新設）に要する経費の補助（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）等を実施 | | |
| ○ 地域子ども・子育て支援事業交付金 | 2,230 百万円 | [保健福祉部] |
| 地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う放課後児童健全育成事業や一時預かり事業等に要する経費を補助（補助率：1/6・1/3、補助対象：市町村） | | |
| 拡 ○ アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費 | 6 百万円 | [商工労働観光部] |
| 学生と事業者の交流等を通じ、若者・女性が活躍できる産業としての魅力の発信を行い、人材の確保、育成を図る取組について、アパレルのほか、漆産業等にも対象を拡大 | | |
| 新 ○ 農山漁村体験受入体制強化対策事業費 | 3 百万円 | [農林水産部] |
| 教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定支援や、モデル地区における広域連携計画策定等を実施 | | |
| ○ 海業推進モデル事業費 | 10 百万円 | [農林水産部] |
| 漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施 | | |

令和7年度の取組実績

地域経営推進費【ふるさと振興部】

広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援する。

○ 主な事業

【県事業:計112事業】

局名	事業名	事業費 (千円)	取組内容
盛岡	盛岡広域つながり強化事業	4,928	地域おこし協力隊等交流会の開催等
県南	南いわて出会い創出事業	1,015	市町等と連携した結婚支援等
沿岸	さんりく結婚応援支援事業	3,361	出会いイベントの実施等
県北	市町村人口減少対策支援事業	333	空き家問題を踏まえた住宅対策を講じるための調整調査の実施等

【市町村事業:計169事業】

市町村名	事業名	補助額 (千円)	取組内容
葛巻町	若者関係人口創出事業	2,292	都市部学生を呼び込み伝統文化の継承、地域イベントの開催を支援
西和賀町	西和賀高校魅力化支援事業	1,650	総合的探究のカリキュラム「魅力発見ラボ」の実施
田野畠村	道の駅たのはた森林体験施設整備事業	3,999	道の駅の隣接地に歩道やキャンプサイト兼屋外販売ブースの基盤を整備
普代村	青の国魅力情報発信事業	4,285	テレビ放送を活用した音声と映像による村の魅力の発信

令和8年度の取組

- ・引き続き県及び市町村が地域ごとの特性に応じた取組を実施するため、事業枠ごとの総額を確保
- ・人口減少対策の更なる推進のため、隣接していない市町村同士の連携事業等について制度を拡充予定

令和7年度の取組実績

活力ある小集落支援推進事業費【ふるさと振興部】

遊休資産等を生かした生活サービスの提供、人材・収入の確保、都市部との交流の促進など、地域の課題解決に向けた住民主体の取組の促進を通じて、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指す。



【特定地域づくり事業協同組合に関する 市町村職員向け勉強会】

開催日：令和7年7月25日

主催：岩手県、岩手県県中小企業団体中央会

参加者：13市町村19名

・制度の活用に关心のある市町村等を対象に、
制度等を説明するとともに、県内事例を紹介



【地元開催イベントを活用した 駅舎活用アイディアの発表】

開催日：令和7年7月26日

・地元高校生が駅舎スペースの活用
アイディアを発表、のべ100名以上か
ら活用に関する声をヒアリング



【地域づくりフォーラム】

開催日：令和8年1月28日

主催：岩手県

参加者：地域づくり関係者等約120名

・北上市において、「対話からはじまる地域
づくり」をテーマに、県内外の登壇者による
基調講演やパネルディスカッションを実施

令和8年度の取組

- ・地域コミュニティづくりに係る地域課題の共有や各団体の取組情報の発信による**地域コミュニティ支援者の更なる連携体制の強化**
- ・地域コミュニティが抱える課題をテーマにしたワークショップの開催や地域コミュニティ支援に精通したアドバイザーの派遣により、**課題解決に向けた伴走支援、同様の課題を抱える地域への横展開**を推進

令和7年度の取組実績

市町村間連携支援事業費【ふるさと振興部】

市町村が、持続可能で安定的な行政サービスを提供することができるよう、市町村職員合同就職セミナーの開催や専門学校での業務説明機会の創出、複数の市町村による共同採用の実施など、市町村が行う人材確保の取組を支援。



【市町村職員合同就職セミナー】

開催日：令和7年11月3日

参加市町村：28団体

来場者：大学、専門学校生等 約250人

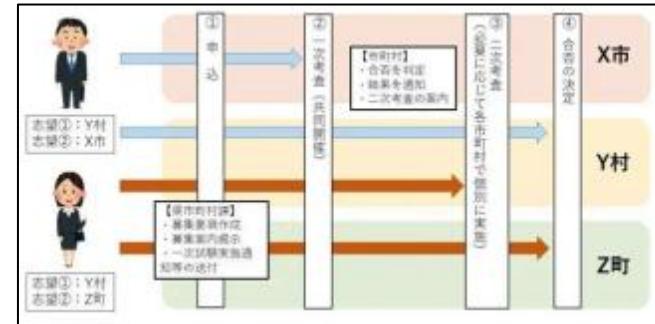


【専門学校での業務説明】

上野法律：釜石市、西和賀町、野田村

大原学園：一関市、住田町、九戸村

MCL：大船渡市、久慈市、葛巻町、田野畠村



【複数の市町村による共同採用】

実施市町村：沿岸及び県北地域

募集職種：保健師、土木職

応募状況（第1回+第2回募集）：
延べ8人（実数7人）

<応募あり>

宮古市、大船渡市、釜石市、住田町、久慈市、二戸市、普代村、九戸村、一戸町

令和8年度の取組

- ・共同採用の実施や市町村のインターンシップ受入促進など、市町村の**人材確保支援を継続**
- ・市町村の行政機能を支え、県全体で持続可能な地域運営を続けるため、**新たに、市町村の**人材育成・定着促進支援に着手****

令和7年度の取組実績

妊娠婦支援事業費【保健福祉部】

妊娠婦支援事業においては、妊娠婦に対する交通費及び宿泊費の支援をこれまで行ってきた。

ただし、令和6年度に行われた調査において、一定数の妊娠において、上限額を超過する交通費が必要であることが判明した。

そのため、令和7年度より、ハイリスクの有無に関わらず交通費のほぼすべてを補助できるよう、上限額を1人当たり10万円に拡充を行った。

区分	～令和6年度	令和7年度
ハイリスク妊娠婦	<u>50,000円/人</u>	<u>100,000円/人</u>
ハイリスク以外の妊娠婦	<u>20,000円/人</u>	

【令和5年度補助事業におけるハイリスク以外の妊娠婦の状況】

実支出額	分娩施設がある市町村			分娩施設がない市町村			合計		
	人数	割合	割合 (累計)	人数	割合	割合 (累計)	人数	割合	割合 (累計)
20,000円以下	141	67.8%	67.8%	359	61.8%	61.8%	500	63.4%	63.4%
20,001円以上、30,000円以下	35	16.8%	84.6%	163	28.1%	89.8%	198	25.1%	88.5%
30,001円以上、40,000円以下	23	11.1%	95.7%	36	6.2%	96.0%	59	7.5%	95.9%
40,001円以上、50,000円以下	5	2.4%	98.1%	15	2.6%	98.6%	20	2.5%	98.5%
50,001円以上、60,000円以下	4	1.9%	100.0%	3	0.5%	99.1%	7	0.9%	99.4%
60,001円以上、70,000円以下	0	0.0%	100.0%	3	0.5%	99.7%	3	0.4%	99.7%
70,001円以上、80,000円以下	0	0.0%	100.0%	1	0.2%	99.8%	1	0.1%	99.9%
80,001円以上、90,000円以下	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	99.8%	0	0.0%	99.9%
90,001円以上、100,000円以下	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	99.8%	0	0.0%	99.9%
100,001円以上	0	0.0%	100.0%	1	0.2%	100.0%	1	0.1%	100.0%
合計	208	100.0%		581	100.0%		789	100.0%	

【令和5年度補助事業におけるハイリスク妊娠婦の状況】

実支出額	分娩施設がある市町村			分娩施設がない市町村			合計		
	人数	割合	割合 (累計)	人数	割合	割合 (累計)	人数	割合	割合 (累計)
20,000円以下	4	19.0%	19.0%	14	29.8%	29.8%	18	26.5%	26.5%
20,001円以上、30,000円以下	3	14.3%	33.3%	14	29.8%	59.6%	17	25.0%	51.5%
30,001円以上、40,000円以下	9	42.9%	76.2%	10	21.3%	80.9%	19	27.9%	79.4%
40,001円以上、50,000円以下	1	4.8%	81.0%	3	6.4%	87.2%	4	5.9%	85.3%
50,001円以上、60,000円以下	2	9.5%	90.5%	3	6.4%	93.6%	5	7.4%	92.6%
60,001円以上、70,000円以下	0	0.0%	90.5%	0	0.0%	93.6%	0	0.0%	92.6%
70,001円以上、80,000円以下	2	9.5%	100.0%	1	2.1%	95.7%	3	4.4%	97.1%
80,001円以上、90,000円以下	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	95.7%	0	0.0%	97.1%
90,001円以上、100,000円以下	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	95.7%	0	0.0%	97.1%
100,001円以上	0	0.0%	100.0%	2	4.3%	100.0%	2	2.9%	100.0%
合計	21	100.0%		47	100.0%		68	100.0%	

令和8年度の取組

令和8年度においても上限額を1人当たり10万円として本事業を実施しつつ、妊娠婦の交通費を含めた負担の状況に応じた政策等の検討を継続していく。

令和7年度の取組実績

○地域子ども・子育て支援事業交付金

地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う放課後児童健全育成事業や一時預かり事業等に要する経費を補助。

<主な内容>

➢放課後児童健全育成事業

放課後児童クラブの運営に要する経費の一部を補助

➢一時預かり事業

保護者が一時的に児童の保育が困難になった場合等に、保育所・幼稚園等が預かる事業に要する経費の一部を補助

➢産後ケア事業【R7新規】

退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う事業に要する経費の一部を補助



【保健福祉部】

○保育対策総合支援事業費

保育所等における医療的ケア児の受入れ体制整備、指定保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付等に要する経費を補助。

<主な内容>

➢保育士修学資金貸付等事業

県社会福祉協議会が実施する保育士修学資金貸付等事業に要する経費に対する補助を実施。

- ◆ 貸付枠を拡充 (25人→45人)
- ◆ 就職活動準備金貸付の新設

➢保育士・保育所支援センターの運営

保育士・保育所支援センターにおいて潜在保育士の就職支援や保育所とのマッチング支援を実施。

(委託先：県社会福祉協議会)

- ◆ マッチング件数 54件 (R7.11末時点)
- ◆ 相談件数 998件 (R7.11末時点)

令和8年度の取組

・引き続き、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実や多様な保育需要に対応するため、市町村が行う子ども・子育て支援事業や保育対策事業に係る支援を実施

令和7年度の取組実績

アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費【商工労働観光部】

アパレル産業や漆産業等の地場産業における学生と事業者との交流を通じた、若者・女性が活躍できる産業としての魅力発信を行い、地場産業の未来を担う人材の確保・育成の推進を図ることを目的に、ファッションデザインコンテスト及び短期実習の取組みを実施。



◀デザイン募集案内



◀コンテスト審査

【いわてアパレル学生ファッションデザインコンテスト】

県内及び隣県の生徒・学生を対象にファッションデザインを募集。入選作品を県内縫製企業の協力を得て実際の「衣装」として制作し、テレビの特集番組（令和8年2月放送予定）で発表する。

○デザイン募集

募集期間：令和7年6月30日（月）～8月31日（日）

応募数：145作品 参加校数：19校（県内17校、県外2校）

○入選作品（6作品）の制作協力企業

日本ソーイング（株）岩手工場、（株）三和ドレス二戸工場、（株）セイワ、（株）ファッション・ルシエ、（株）和興ニット岩手、（株）ラボ・オーフナト



◀Aコース



◀Bコース

【いわてのつくるしごと研究ツアー（短期実習）】

県内のアパレル・漆関連事業者を複数訪問し、短期実習を実施。

○Aコース

実施日：令和7年9月4日（木）～6日（土）

訪問先：（株）二戸ファッションセンター、（株）小彌太、（株）フレッシュ

参加者：5名

○Bコース

実施日：令和7年8月20日（水）～22日（金）

訪問先：タヤマスタジオ（株）、（株）岩谷堂タンス製作所、（株）うるみ工芸

参加者：6名

令和8年度の取組

- ・ コンテスト及び短期実習等による魅力発信を継続し、魅力ある産業としての認知定着を図る。
- ・ 服飾・被服学を学ぶ県外の教育機関との連携を強化し、次代のアパレル業界を担う人材に県内縫製業に関する理解促進を促す。

令和7年度の取組実績

農山漁村体験受入体制強化対策事業費【農林水産部】

農山漁村地域における教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、地域協議会での受入体制強化プランの策定支援やセミナーの開催、モデル地区における広域連携計画の策定等を実施。



【農泊推進セミナーの開催】

開催日：令和7年11月20日、12月16日

参加者：地域協議会、農泊受入実践者等

内 容：農泊推進に向けた地域の人材育成
や体験コンテンツの造成、誘客に
係る取組事例を紹介。

【広域連携スタートアップセミナー】

開催日：令和7年8月29日

参加者：モデル地区行政機関、受入実践者

内 容：一関市・奥州市・平泉町をモデル
地区に設定し、広域連携の必要性
等を研修。

【旅行商談会への参加】

仙台、盛岡、台湾の旅行商談会において、
一関市・奥州市・平泉町の魅力を紹介する
資料により、幅広い体験メニューや、
受入能力の拡大についてPR。

令和8年度の取組

- ・各地域協議会の受入体制強化プランについて、策定を引き続き支援するとともに、実践を促進
- ・**広域連携取組モデル地区を新たに1地区選定し、広域連携計画の策定等を支援**

令和7年度の取組実績

海業推進モデル事業費【農林水産部】

漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施。



【海業推進シンポジウム】

開催日：令和 7 年10月28日

参加者：漁業関係者、行政関係者等105人

講演講師：(一財)漁港漁場漁村総合研究所

常務理事 伊藤 靖氏

パネリスト：北海道苦前町農林水産課長

桧森 隼人氏 ほか 2 名

【モニターツアー】

開催日：令和 7 年11月 2 日～3 日

場 所：釜石市箱崎地区

参加者：3 家族 (14人)

ユニバーサルデザインによる、海の生き物との触れ合いや魚捌き体験等を実施。

【モニターツアー】

開催日：令和 7 年11月15日～16日

場 所：山田町織笠地区

参加者：10人

牡蠣養殖いかだや牡蠣殻剥き等の漁業体験を実施。

令和8年度の取組

- ・引き続き、海業に対する関心度の向上と更なる波及を図るためシンポジウムを開催し、海業への理解を醸成
- ・自走可能な海業の取組を創出するため、モニターツアー等によるビジネスモデルの構築を実施

本庁・広域振興局が一体となって、地域経営推進費をはじめとして「市町村や地域の状況に応じた取組の強化」「ジェンダーギャップの解消」を基軸とした少子化対策・社会減対策の取組を推進・強化。

▶市町村や地域の状況に応じた取組の強化

子育て・妊産婦支援などの少子化対策支援のほか、関係人口の創出の取組や専門人材の派遣等を通じて、市町村の人口減少対策に向けた取組を支援

主な事業

新	○人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費	[ふるさと振興部]
新	○いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費	[ふるさと振興部]
新	○産後ケア事業受け皿拡充事業費	[保健福祉部]
拡	○中山間地農業農村活性化推進対策事業費	[農林水産部]
	○盛岡広域滞在関係人口創出事業費	[盛岡局]

拡	○もりおか広域県内定着推進事業費	[盛岡局]
拡	○県南地域移住定住・つながり強化事業費	[県南局]
拡	○いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費	[沿岸局]
新	○大船渡市林野火災被害木を活用したトレイル 魅力発信事業費	[沿岸局]
拡	○北いわて仕事・くらしサポート事業費	[県北局]
拡	○北いわて広域連携観光推進事業費	[県北局]

▶ジェンダーギャップの解消

若者・女性に選ばれる地域づくりを推進するため、各地域の地域振興や地域課題の解決に向けて市町村と連携しながら人口減少対策等の取組を支援するほか、アンコンシャス・バイアスの理解促進等ジェンダーギャップの解消等に向けた普及啓発などを実施

主な事業

拡	○人口減少対応型関係人口推進事業費	[ふるさと振興部]	○いわて働き方改革加速化推進事業費	[商工労働観光部]	
拡	○固定的性別役割分担意識解消促進事業費	[環境生活部]	○魅力ある職場づくり推進事業費	[商工労働観光部]	
拡	○いわて家事・育児シェア普及推進事業費	[環境生活部]	新	○いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業	[沿岸広域振興局]
拡	○ライフデザイン形成支援事業費	[保健福祉部]	新	○北いわて若者・女性活躍推進事業費	[県北広域振興局]

- 人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費【ふるさと振興部】
- 人口減少対応型関係人口推進事業費【ふるさと振興部】

令和8年度当初予算額 6百万円

令和8年度当初予算額 9百万円

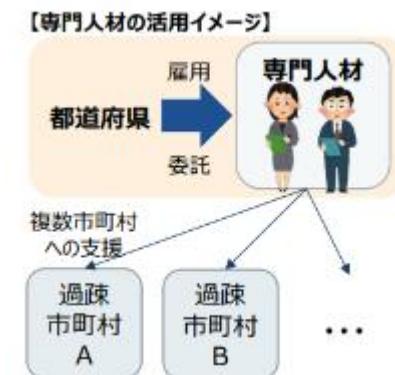
(1) 事業目的

本県の人口減少対策の強化として、特に小規模町村を中心に顕在化している課題等に専門的に対応する過疎地域等政策支援員制度の活用による市町村の伴走支援体制の拡充や、地域課題解決等への参画機会の創出等により、課題の解消や関係人口の拡大を進め、人口減少対策の推進を図る。

(2) 主な事業内容

- 国の「都道府県過疎地域等政策支援員」制度を活用し、過疎地域等を有する市町村における施策の企画立案、指導・助言、関係者調整等の支援業務を実施
- 社会減の要因の一つと考えられる「住宅確保」について、市町村が抱える課題の把握や、有識者による講演や先進的な取組の発表等を行うフォーラムを開催し、空き家等の活用を促進
- 地域課題や特性を踏まえ、ワークショップなどにより市町村施策の企画立案等の伴走支援を実施
- 地域おこし協力隊等を中心とした地域課題解決に取り組む移住者等の活動の紹介や、岩手で自身のスキルを活かしたい複業人材とのマッチングを実施し、県内における関係人口の拡大を促進

(3) 事業イメージ



※総務省資料抜粋

○いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費【ふるさと振興部】

令和8年度当初予算額 10百万円

(1) 事業目的

官民協働によるネットワークの形成とふるさと納税の普及拡大などブランド力の向上による関係人口施策の強化により、ふるさと住民登録制度に呼応した関係人口の量的・質的な拡大を図る。

(2) 主な事業内容

ア 統一アイコンによる岩手の関係人口のブランド化

岩手の関係人口に係るコンセプトを策定し、より広く認知・共感される取組を目指し、**関係人口拡大に係る統一アイコンを作成**

イ 関係人口拡大シンポジウムの開催

統一アイコンのお披露目とふるさと住民登録制度に係る取組を推進するシンポジウムの開催により、県全体のふるさと住民登録制度への機運を醸成

ウ 官民協働ネットワーク会議の開催

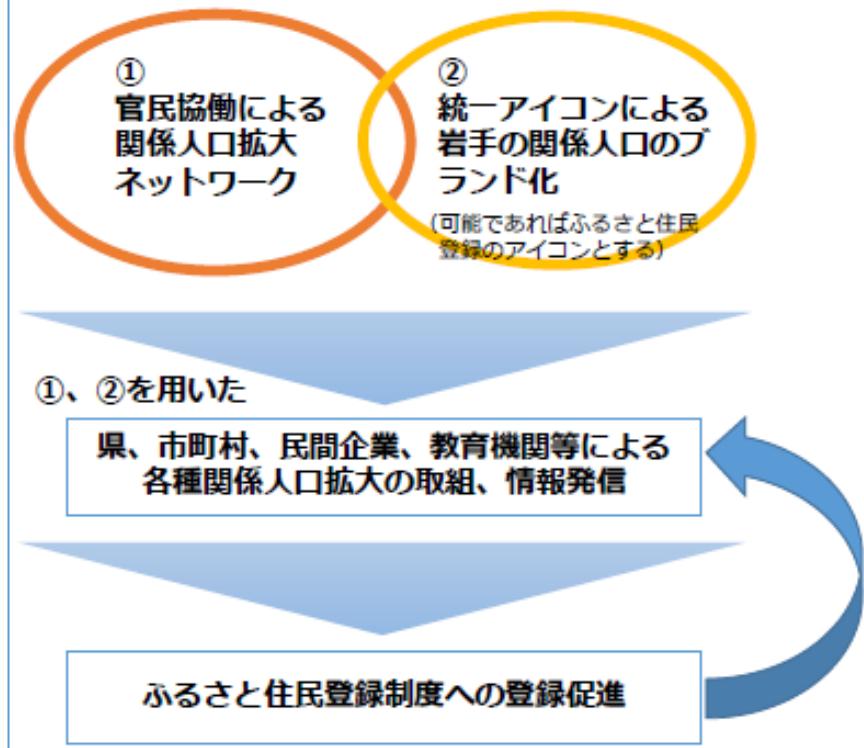
官民協働による関係人口拡大に向けたプラットフォームを立ち上げ

エ ふるさと岩手応援寄付における共通返礼品の造成

ムーブメントの先駆的事業として、市町村や県内事業者と連携し、統一アイコンによりブランディングしたオリジナル共通返礼品を造成

(3) 事業イメージ

＜推進スキーム＞



○産後ケア受け皿拡充事業費【保健福祉部】 令和8年度当初予算額 12百万円

(1) 事業目的

宿泊型産後ケアの実施やデイサービス型の受け入れ枠の拡充に向けて、受け皿となる産科医療機関等が少ない地域における複数市町村での共同実施体制の構築を図るため、県による広域調整や初動支援を行うことにより、市町村における産後ケア事業の拡充を促進する。

(2) 主な事業内容

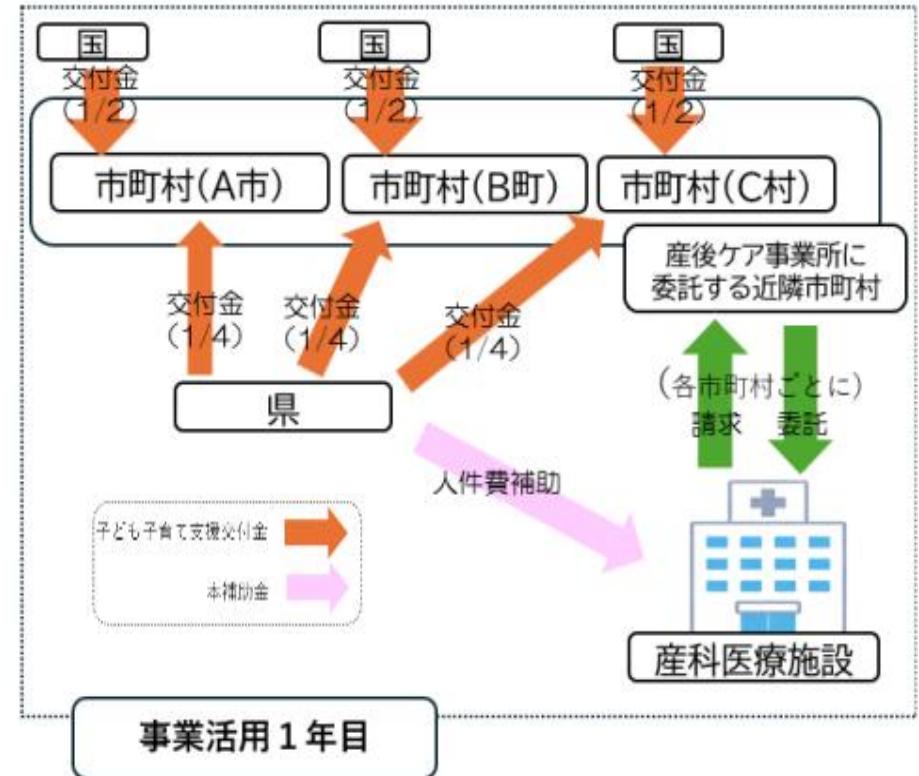
- 複数市町村による産後ケア事業の実施体制を構築するため、県による**広域調整を目的としたネットワーク会議等**の開催
- 複数市町村から産後ケアを受託する施設（医療機関等）に対し、**産後ケアに従事する助産師や看護師、保育士等の専門職の配置に要する経費を補助**
- 産後ケアに従事する**看護師及び保育士などの教育を目的とした実地研修**の開催



[県立大船渡病院産後ケアルーム]

(3) 事業イメージ

【補助スキーム】



○中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農林水産部】 令和8年度当初予算額 79百万円

(1) 事業目的

農村RMOの形成を推進するため、地域リーダー等の地域づくりプロデュース力の向上や、発展段階に応じた伴走支援、地域が取り組む実証活動の支援等を実施する。

さらに、農業生産や農地の維持に向けた新たな中山間地域モデルの創出を図るため、施設園芸等高収益作物の導入や耕畜連携による地域資源の地域内循環などの取組を推進する。

(2) 主な事業内容

ア 地域づくりプロデュース力の向上支援

農林水産省主催の「農村プロデューサー養成講座」への行政職員等の派遣や地域リーダー等を対象とした県独自の研修会を実施

イ 農村RMO形成の発展段階に応じた伴走支援

中間支援組織等と連携し、地域住民の話合いによる合意形成や活動の定着に対するアドバイスなどの伴走支援を実施

ウ 地域協議会の実証活動等の支援

地域協議会が実施する農村RMO形成に向けた実証活動等を支援

エ 新たな中山間地域モデルの創出支援

施設園芸の導入や耕畜連携の取組拡大を図るセミナーの開催や専門家派遣等を実施

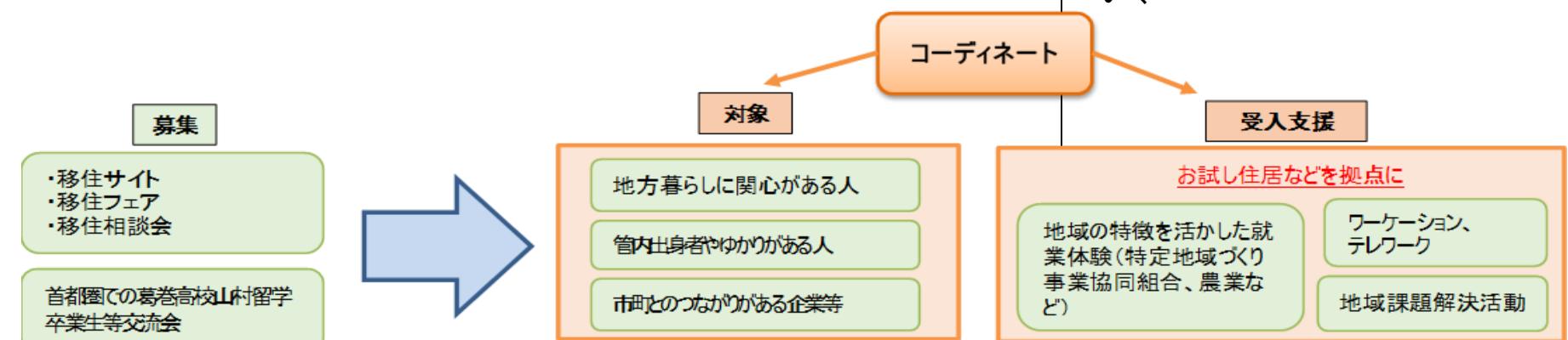
(3) 事業イメージ

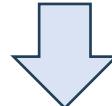


盛岡広域振興局管内の人ロ減少対策

取組状況	今後の展開
<p>«少子化対策»</p> <p>地域の状況に応じた少子化対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今年度、本庁の地域課題解決型少子化対策支援事業に葛巻町及び岩手町が参加し、その対策となる事業を検討した ○ 両町については、今後の事業化を支援するなど継続した伴走型支援を行っていくことが必要 ○ また、<u>国の地域評価ツールを活用したデータ分析、ロジックモデルの構築、インタビュー調査によるモデルの補強、事業アイディアの検討</u>という一連の取組は、対策を検討するうえで効果的であると思料 ○ 当管内で未実施の市町で、同スキームでの取組に意欲をみせる市町があることから、来年度も新規取組への伴走型支援を行うことも必要 <p>○ R7年度のワークショップで実施検討を行った事業</p> <p>＜葛巻町＞</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 住まいの確保応援事業 ② 若者が集まりやすい場を創出する若者交流事業 ③ 企業の魅力発信力向上事業 <p>＜岩手町＞</p> <ol style="list-style-type: none"> ① こどものための施設化事業 ② 子育てにやさしい店舗認認証制度、子育てにやさしい店舗改修等費用補助金 ③ 子育て支援住宅等整備事業 ④ 子育て情報発信事業 ⑤ 誰もが安心・安全道路整備事業 	<p>«少子化対策»</p> <p>【連携】 地経費 新規</p> <p>地域の状況に応じた少子化対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域課題分析型人口減少対策ワークショップの開催による管内の人ロ減少対策を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・葛巻町及び岩手町については、今年度検討した内容の事業化及び更なる展開に向けて、引き続き伴走型支援を実施 ・また、人口減少率の高い、取組に意欲ある市町について、振興局事業で新規にワークショップを実施し対策の事業化を目指す <p><u>(市町と振興局の中堅・若手職員による取組)</u></p> <p>引き続き伴走型支援を実施</p> <p>葛巻町及び岩手町</p> <p>新規にワークショップを実施</p> <p>人口減少率の高い、取組に意欲ある市町（2～3市町）</p> <p>インタビュー調査の際に「リトルもりおか」と連携 首都圏の若者目線での意見を聴取する</p>

取組状況	今後の展開						
<p>«社会減対策»</p> <p>いわてでの定住・いわてへの移住を応援（地元定着、U・Iターン）</p> <p>注力 広域インターンシップの枠組みを活かした地元定着の取組の強化 地経費 新規</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 盛岡広域圏インターンシップの取組を強化したいとの市町のニーズあり ・ インターンシップ先と就職先を調査したところ相関が低いことが判明した ・ これまでのインターンシップの受入れ方に課題も見えた一方で、効果的な取組を行っている企業や、地域が一体となった取組で成果を挙げている事例があったこと <p>«八幡平市商工会による平館高校でのパッケージの取組»</p> <p>地元企業説明会（6月） →インターンシップ（夏） →地元企業との交流会（翌年2月）</p> <p>【取組状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 企業向けセミナーを開催（7/3、36社参加） <ul style="list-style-type: none"> ・ コンサルによる講演や効果的なプログラム作成のためのワークショップを実施 ・ 「有益だった」とする反応が大半で、「さらに採用への取り組み方を教えてほしい」という意見が複数寄せられた ② 市町及び商工団体向けインターンシップ事例研究会を開催（11/7、15名参加） <ul style="list-style-type: none"> ・ 八幡平市商工会と平館高校の連携事例や、インターンシップに関し、高校から就業支援員が聴取した声（「教員は企業情報が分からぬので、企業を紹介してほしい」、「過去の就職先リストを生徒に見せる程度」、「先輩が行った、友達と行けるという理由で体験先を選ぶ生徒もいる」等）を共有 ・ 参加者から「高校への働きかけを行いたい」等の意見があった。 ③ 高校教員と県内企業との意見交換会の開催（11/27、43名参加、定雇室との連携） <ul style="list-style-type: none"> ・ 八幡平市商工会と平館高校の連携事例を共有し、効果的なインターンシップ等について意見交換を実施。参加者アンケートでは「良かった」とする反応が100% ・ 参加教員から「長期就業体験を行っている他校の取組を共有できて良かった」、「行政と連携し企業を知り、生徒に情報提供したい」等の感想があった。 <p>八幡平市で働きたいと回答した平館高校生の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組実施前 (販売店用)</td> <td>20.8%</td> </tr> <tr> <td>取組実施後 (販売店用)</td> <td>48.0%</td> </tr> </tbody> </table>	期間	割合	取組実施前 (販売店用)	20.8%	取組実施後 (販売店用)	48.0%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第2回企業向け高校生インターンシップセミナーを開催（2/17） <ul style="list-style-type: none"> ・ 来年度のインターンシップに向けて、受入プログラムの強化・改善を図るワークショップを実施 ○ 広域インターンシップの枠組みを活かし、高校・企業・地域との連携を強化（3つの柱の推進） <ul style="list-style-type: none"> ・ インターンシップの機会を活用し、地元企業の魅力を高校生に知ってもらうため、市町と連携し、下記の取組を推進 <p>【3つの柱の取組】</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>高校との連携</p> </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>インターンシップが職場体験に留まっているケースも多いことなどから、就職活動前の早い段階からいかに地元企業を理解し効果的な就職活動につなげていくか意見交換</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; text-align: center;"> <p>企業向けの取組強化</p> </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; text-align: center;"> <p>市町や商工団体との連携</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="background-color: #90EE90; border: 1px solid green; padding: 5px; text-align: center;"> <p>採用力の向上に繋げるためのインターンシッププログラムの改善を図るセミナーを開催</p> </div> <div style="background-color: #ADD8E6; border: 1px solid blue; padding: 5px; text-align: center;"> <p>地域と高校が連携している好事例の共有や高校のニーズを踏まえた展開を検討する研究会の開催</p> </div> </div>
期間	割合						
取組実施前 (販売店用)	20.8%						
取組実施後 (販売店用)	48.0%						

取組状況	今後の展開																																																																														
<p>いわてとの交流や関係づくりを応援</p> <p>注力 就業体験などによる滞在型関係人口の創出 広域 新規</p> <p>【検討の経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 島根県海士町の「滞在人口」から移住につなげる取組や、他県の「転職なき移住」の取組などを参考としつつ、市町のニーズ（特定地域づくり事業協同組合への重点的取組や農業の事業承継の推進など）を踏まえ、地域の特性を活かした「滞在型関係人口」の創出を推進  <ul style="list-style-type: none"> 管内市町のニーズを踏まえ、市町のお試し住居などを拠点として、地域の特徴を活かした就業体験、ワーケーションやテレワーク、さらには地域課題解決活動等を支援する (希望に沿ったコーディネート及び旅費支援) <p>(今年度の実施状況)</p> <p>都内での移住フェアへの出展や移住サイトへの掲載、葛巻高校山村留学卒業生へのアプローチなどを行い、北いわてゾーン市町への参加を中心に募集し、現段階で 35人 から申込みあり</p>	<p>○ 募集状況・反応</p> <p>(令和8年1月20日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">イベント名(移住フェア等)</th> <th rowspan="2">来場者数</th> <th colspan="2">うち20~40代</th> <th rowspan="2">就業体験申込者数</th> <th colspan="2">うち20~40代</th> </tr> <tr> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>男性</th> <th>女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6/1「テーマから探す！移住フェア」</td> <td>52</td> <td>15</td> <td>22</td> <td>5</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>7/5「くすまき山村留学生等交流会」</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>2</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>7/13「東北移住＆つながり大相談会」</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>74</td> <td>24</td> <td>32</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">サイト等</th> <th rowspan="2">興味あり数</th> <th colspan="2">うち20~40代</th> <th rowspan="2">就業体験申込者数</th> <th colspan="2">うち20~40代</th> </tr> <tr> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>男性</th> <th>女性</th> </tr> <tr> <td>SMOUT(移住サイト)</td> <td>181</td> <td>40</td> <td>56</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>応募フォームに直接申込</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>181</td> <td>40</td> <td>56</td> <td>25</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255</td> <td>64</td> <td>88</td> <td>35</td> <td>10</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 募集ツール（イベント・サイト）ごとに相当程度申込みの実績が出ている。特に若い世代をターゲットにつながりを深め、移住等の展開を目指していく</p>  <pre> graph LR A["募集 ・移住サイト ・移住フェア ・移住相談会 首都圏での葛巻高校山村留学卒業生等交流会"] --> B["対象 地方暮らしに関心がある人 管内出身者やゆかりがある人 市町とのつながりがある企業等"] B --> C["コーディネート"] C --> D["受入支援 お試し住居などを拠点に 地域の特徴を活かした就業体験(特定地域づくり事業協同組合、農業など) ワーケーション、テレワーク 地域課題解決活動"] </pre>	イベント名(移住フェア等)	来場者数	うち20~40代		就業体験申込者数	うち20~40代		男性	女性	男性	女性	6/1「テーマから探す！移住フェア」	52	15	22	5		1	7/5「くすまき山村留学生等交流会」	12	6	6	2		2	7/13「東北移住＆つながり大相談会」	10	3	4	3	1	1	(小計)	74	24	32	10	1	4	サイト等	興味あり数	うち20~40代		就業体験申込者数	うち20~40代		男性	女性	男性	女性	SMOUT(移住サイト)	181	40	56	15	6	5	応募フォームに直接申込				10	3	5	(小計)	181	40	56	25	9	10	合計	255	64	88	35	10	14
イベント名(移住フェア等)	来場者数			うち20~40代			就業体験申込者数	うち20~40代																																																																							
		男性	女性	男性	女性																																																																										
6/1「テーマから探す！移住フェア」	52	15	22	5		1																																																																									
7/5「くすまき山村留学生等交流会」	12	6	6	2		2																																																																									
7/13「東北移住＆つながり大相談会」	10	3	4	3	1	1																																																																									
(小計)	74	24	32	10	1	4																																																																									
サイト等	興味あり数	うち20~40代		就業体験申込者数	うち20~40代																																																																										
		男性	女性		男性	女性																																																																									
SMOUT(移住サイト)	181	40	56	15	6	5																																																																									
応募フォームに直接申込				10	3	5																																																																									
(小計)	181	40	56	25	9	10																																																																									
合計	255	64	88	35	10	14																																																																									

取組状況	今後の展開
<p>希望する仕事や働き方の実現を応援</p> <p>注力 ジェンダーギャップの解消に向けた取組 新規 地経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生インターンシップ参加企業等を対象にセミナーを開催（36社参加）し、ジェンダーギャップ解消など働きやすい職場環境づくりについて、実践企業から取組紹介を行った アンケート結果では、「有益だった」とする反応が100%で、意識醸成の一助になったのではないかと思料される ジェンダーギャップ解消のための企業の取組を後押しし、「選ばれる岩手」を推進するため、「仕事と子育ての両立」支援方策をテーマに「リトルもりおか」と意見交換会を開催した（首都圏在住の本県出身の若者12人と管内市町が参加） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 所属企業では家事代行3万円/月、ベビーシッター5万円/月の補助がある。同経費は福利厚生費として損金算入され法人税の課税対象外となることから、経営者にとっては賃上げよりも対応しやすい。中小企業の経営者に控除の仕組みを理解してもらえば導入しやすいのではないか。 所属企業では同様に家事サービスの補助制度があるが活用していない。勤務体系が完全フレックス制でリモート勤務のため、子どもの送り迎えや家事をこなしながら仕事ができる。自由度が高い勤務体系なので家事と両立できている。 </div>	<p>○ 仕事と子育ての両立支援のあり方検討 ワーキンググループの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 「選ばれる岩手」に向けて、ジェンダーギャップの解消など魅力ある職場環境づくりを目指し、企業の取組を後押しすることも重要 上記の視点から、家事支援サービスの活用など、一歩進んだ「仕事と子育ての両立」支援方策を検討 有識者、管内企業、首都圏の実践企業等が参画するワーキンググループを開催し、「仕事と子育ての両立」のための効果的な具体策を検討 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 10px; background-color: #e0f2f1; margin-top: 10px;"> <p>施策立案につなげるとともに、検討結果を地元企業に共有するセミナーを実施</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 10px; background-color: #fff9c4; margin-top: 40px;"> <p>「リトルもりおか」と連携 メンバーから首都圏企業の取組を聴取する</p> </div>

取組状況	今後の展開
<p>市町村との一層の連携の強化</p> <p>1 地域課題分析型少子化対策支援事業と連携した取組【再掲】 新規 岩手町、葛巻町に係る当該事業のワークショップにファシリテーターとして参加し、専門家等と連携して伴走型支援を実施し、課題解決に向けた支援策を検討</p> <p>2 地域経営推進費市町村連携枠及び地域経営推進費小規模自治体支援事業を活用し、市町と連携した人口減少対策を実施</p> <p>【取組状況】 7/5 に葛巻高校山村留学生等交流会を開催 (12 人の山村留学卒業生等が参加) <ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート結果では、全員が次回も参加意欲あり ・ 将来、「葛巻町に戻りたい」とする者は <u>12 人中 7 人</u>と多かった ('是非戻りたい' 1 人、「条件が合えば」 6 人) ・ また、局の滞在型関係人口創出事業を紹介したところ、<u>2 人が葛巻町での就業体験を行うこと</u>となった </p> <p>3 管内 8 市町人口減少対策担当課長会議等による情報提供・意見交換を定期的に実施し、地域特性に応じた対策を検討し、引き続き事業化を支援</p> <p>【取組状況】 7/8、11/19 に管内 8 市町人口減少対策担当課長会議を開催し、県人口問題対策本部会議資料や各市町の人口減少対策の取組を共有した <ul style="list-style-type: none"> ・ 各市町間での意見交換も活発に行われた (地元定着、高校のキャリア教育支援、コミュニティ関係) ほか、ジェンダーギャップの解消に向けた取組について市町と情報共有 </p>	<p>○ 地域課題分析型人口減少対策ワークショップの開催による管内の人口減少対策を支援【再掲】</p> <p>○ 小規模自治体支援 (地域経営推進費) 葛巻高校山村留学生等交流会を契機としたつながりをさらに広げていく 地経費 【小規模】 新規</p> <p>○ 管内 8 市町との連携 県施策や管内市町の取組状況・課題の共有や今後の展開方向に係る意見交換を継続</p>

取組状況	今後の展開
<p>«少子化対策»</p> <p>地域の状況に応じた少子化対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「i-サポ」の認知度向上に向けた取組の実施及び出会いや結婚を応援する社会的気運の醸成 <ul style="list-style-type: none"> 管内市町と連携したPR（広報紙や市町のLINEによる発信など） <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 盛岡地区福祉連絡協議会において、管内市町に「i-サポ」の利用促進について協力を要請（8/20） 「i-サポ」運営委員会への出席（7/23） 「i-サポ」の企業訪問に同行（11/4） 	<ul style="list-style-type: none"> 管内市町と連携したPRの実施 <ul style="list-style-type: none"> 主催する各種行事やイベント、会議及び研修におけるパンフレット配布 「i-サポ」と連携した周知広報（市町の広報依頼、企業訪問等）
<ul style="list-style-type: none"> こども家庭センターの設置等 未設置の市町に対して設置に向けた支援を実施 いわて子育てにやさしい企業等の認証 <ul style="list-style-type: none"> 食品衛生責任者実務講習会等において事業者へ周知（4/24、6/23、7/23） 社会保険労務士会等へ協力要請（随時） 子どもの学習・生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度は、学習会実施回数合計190回以上、380時間以上の実施を予定（参考：令和6年度は登録者数69名、学習会実施回数合計190回、380時間実施） <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> こども家庭センターの設置等への支援（設置状況：3市町（盛岡市・滝沢市・矢巾町））市町子育て支援担当者連絡会議の開催（5/24、10/15） いわて子育てにやさしい企業等の認証 食品衛生責任者実務講習会において事業者へ周知（4月以降計9回実施） 社会保険労務士会等へ協力要請（令和7年5月、制度の案内） 子どもの学習・生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人ふたばに委託。関係機関に対し協力依頼文書を通知（R7.4.30） 連携強化のため、局と受託者で、実施する管内5町の役場を訪問（年2回実施） 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援イベントの開催【新規】 父親の育児参加、相談機関の紹介等、生み育てやすい環境を整備 こども家庭センターの設置等 <ul style="list-style-type: none"> 設置済の市町の機能充実に向けた支援 いわて子育てにやさしい企業等の認証 <ul style="list-style-type: none"> 食品衛生責任者実務講習会等において事業者へ周知（毎月1回） 社会保険労務士会等へ協力要請（随時） 子どもの学習・生活支援事業 令和7年度は、学習会実施回数合計190回以上、380時間以上の実施を予定

取組状況	今後の展開
<p>«社会減対策»</p> <p>いわてでの定住・いわてへの移住を応援（地元定着、U・Iターン）</p> <p>○ 学生等を対象とした企業見学、体験学習の実施 広域 地経費</p> <p>【産業全般】</p> <p>【大学生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関と連携した学生と県内IT関連企業とのマッチングガイダンスをオンデマンドで開催 企業の経営者や若手社員等との交流会の実施 <p>【高校生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 進路ガイダンス、出前授業及び企業見学の実施 企業の経営者や若手社員等との交流会の実施 <p>【保護者、教員】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者や教員を対象とした企業見学や企業との交流会の実施 <p>【取組状況】</p> <p>○ 大学生</p> <ul style="list-style-type: none"> 動画配信による学生とIT関連企業とのマッチングガイダンスを実施（1回目：6/23～7/31・16社参加、2回目：11/10～2/27・20社参加）。参加企業からは動画配信により「負担が減った」との反応がある一方、動画視聴後に「学生からの問い合わせがない」との意見もあった。 管内3大学のキャリア教育授業内で講義する社会人講師を選定（高大連携の一貫として管内高校へ参加を案内し、高校生計44名が参加） <p>○ 高校生</p> <ul style="list-style-type: none"> 進路ガイダンス（6件）、社会人による出前授業（3件）、企業見学（7件）、企業ガイダンス（4件）を実施 <p>○ 保護者、教員</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者を対象とした企業見学（1件）、進路ガイダンス（1件）を実施 小・中学校教員を対象とした実践的キャリア教育研修（1件）を実施 	<p>○ 大学生</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生と県内IT関連企業とのマッチングガイダンスを、就職活動に効果的に繋げるため、開催期間や学生への周知方法を見直しのうえ開催 大学のキャリア教育授業内での情報発信 <p>○ 高校生</p> <ul style="list-style-type: none"> 進路ガイダンス、出前授業及び企業見学の実施 企業の経営者や若手社員、公務員との交流会の実施（企業ガイダンス等） <p>○ 保護者、教員</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業見学や研修の実施 実業高校の保護者向けに、県内企業情報レターを作成、配布

取組状況	今後の展開
<p>【農業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 盛岡地方の農業人材確保 地経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外の就農相談会における就農相談対応 ・ 農業情報発信サイトを活用した新規就農事例紹介や市町の支援情報の発信 ・ 市町、関係機関の就農支援担当者を対象とした「就農相談スキル向上研修会（就農計画の作成支援等）」の開催 ○ 中学生を対象とした出前授業の実施 地経費 一部新規 <p>中学生を対象としたスマート農業技術等の出前授業の実施</p> ○ 農業教育機関等と連携した担い手の確保 <p>就農を希望する県立農大生等を対象とした盛岡地方の農業や就農支援情報をPRする学習会の開催</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>中学校での出前授業</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>「マイナビ農業」での情報発信</p>  </div> </div> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業人材確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 就農相談会における相談対応 〔県内〕新農業人フェア in いわて (R8. 1/10 (土)、アイーナ) ○ 農業人材確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業総合情報サイト内に、盛岡地方（8市町）の就農事例や支援情報を一覧で紹介するページを作成 ・ 関係機関・団体の担当者を対象に、就農相談スキル向上のための研修会を開催 ○ 中学生対象の出前授業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の農業者を講師に、農業の魅力を紹介する出前授業を実施 ○ 教育機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立農業大学校学生や盛岡農業高校生を対象とした地域農業者との懇談会を開催
<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業人材確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 就農相談会における相談対応 〔県内〕盛岡市 アイーナ (8/24・相談 3 件) 〔県外〕東京都 東京国際フォーラム (9/15・相談 6 件) ・ 新規就農事例情報発信（2事例） 葛巻町：酪農・後継者 滝沢市：野菜・新規参入者 ・ 関係機関の担当者を対象とした就農相談スキル向上研修会を開催 (8/1、17人) ○ 出前授業 <ul style="list-style-type: none"> ・ スマート農業出前授業の開催 (10/22、下橋中学校 1年生 71人) ○ 農業教育機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農大生と地域農業者との懇談会 (八幡平8/4・農大生2人、盛岡8/6・農大生10人) 	

取組状況	今後の展開
<p>[林業]</p> <p>○ 新規就業者の確保 地経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 盛岡農業高校の生徒を対象とした林業事業体の仕事紹介 ・ 盛岡農業高校の生徒を対象とした安全伐倒競技会（高校生の部）実施による林業就業に対する動機形成 ・ 盛岡農業高校、県立産業技術短期大学校の生徒を対象とした林業現場見学会の実施 ・ 小中学生を対象とした木育及びセーザイゲーム等を通じた体験学習の実施 <div data-bbox="280 563 572 770" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="280 786 550 817" data-label="Caption">小中学生を対象とした体験学習</div> <div data-bbox="583 563 864 770" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="595 786 842 817" data-label="Caption">林業事業体の仕事紹介</div> <div data-bbox="887 563 1167 770" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="943 786 1111 817" data-label="Caption">林業現場見学会</div>	<p>○ 林業お仕事勉強会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学生を対象とした体験学習や県民の森を活用した木育体験を実施 <p>○ 盛岡地区安全伐倒競技会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の部(盛岡農業高校2年生)を開催 <p>○ 林業現場見学会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 盛岡農業高校、県立産業技術短期大学校生徒を対象に川上から川下までの現場見学を実施
<p>【取組状況】</p> <p>○ 林業お仕事勉強会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「第1回盛岡地区林業お仕事勉強会」開催（盛岡農業高校8/29、参加生徒35名、盛岡市と共催） 盛岡農業高校1・2年生を対象とした仕事紹介、セーザイゲームを通じた体験学習、製材所・大型木造施設の見学 ・ 「第2回盛岡地区林業お仕事勉強会」開催（徳田小学校9/25、参加生徒25名） 4年生を対象とした林業のお仕事紹介、セーザイゲームを通じた体験学習 ・ 「第3回盛岡地区林業お仕事勉強会」開催（江刈中学校11/18、参加生徒23名） 中学生（1～3年生）を対象とした林業のお仕事紹介、セーザイゲームを通じた体験学習、製材所等現場見学 <p>○ 盛岡地区安全伐倒競技会（11/27-28開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般の部14名、高校生の部17名（盛岡農業高校2年生）参加 ・ 盛岡農業高校1年生16名が見学 <p>○ 林業現場見学会（12/22-23実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 盛岡農業高校2年生22名、産業技術短期大学校建築科1年生20名、隈研吾建築都市設計事務所4名参加 ・ 見学先（滝沢森林公園、盛岡木材流通センター、林業技術センター、（有）二和木材矢巾工場、旧盛岡市立繫小学校） 	<p>林業お仕事勉強会アンケート結果（抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 林業、木材産業についてもっと知りたいと思った。（高校1年生） ・ 林業のプロフェッショナルの人の話が聞けてとても勉強になった。（高校2年生） ・ 木を仕入れて売るという仕組みを学んだ（小学4年生） ・ セーザイゲームが楽しかった。（中学生）

取組状況	今後の展開
<p>〔建設業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中学生及び保護者・教員を対象とした建設現場見学と体験学習の実施 (ICT建設機械やドローン等の操作体験、DX技術体験、建設業の仕事紹介等) <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>ドローン操作体験</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>R7新規 除雪機械操作体験</p> </div> </div> <div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和7年度は11校で実施済み ○ 「地域の役に立つ、やりがいのある仕事」「建設業に興味を持った」「将来の選択肢が増えた」など、建設業のイメージが向上したという意見が多数あった </div> <ul style="list-style-type: none"> ○ 盛岡工業高校の生徒を対象とした地元建設業との交流 <ul style="list-style-type: none"> (1) 土木科1年生を対象とした出前授業の実施 新規 <p>県内建設業への入職促進のため、建設業の働き方や県内・県外で働く場合の違いなどに関する出前授業、及び県内建設業従事者との懇談会の実施により、県内建設業への関心を喚起</p> 【取組状況】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 計4回実施済み (1/14, 1/21, 1/28, 2/4)、今後1回実施予定 (2/18) ○ 給料の高さ等から県外企業への就職希望が多かったが、「説明を聞いて県内も良いと感じた」という意見もあった (2) 女性技術者との意見交換会の実施 <p>若年者の建設業への理解及び入職促進のため、いわて女性の活躍促進連携会議「けんせつ小町部会」との意見交換会を実施 (対象: 建築・デザイン科 2年生)</p> ○ 大学生を対象とした出前授業 <p>盛岡局職員、管内の建設コンサルタント及び建設会社の技術者を講師とし、各企業の業務内容や最新技術、建設業の魅力について情報発信等の実施</p> <div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 岩手大学において同大卒業生を講師として派遣し実施済み (7/14) </div> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設現場見学と体験学習 (中学校) <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和8年度の開催に向けて、開催希望校の募集と調整を実施 <p>令和7年度の実施内容を評価の上、内容の改善や新たなメニュー等についても検討</p> ○ 地元建設業との交流 <ul style="list-style-type: none"> (1) 出前授業 (盛岡工業高校) <p>アンケート結果を分析の上、引き続き同校と連携しながら、県内建設業への関心を喚起する取組を実施</p> (2) 意見交換会 (盛岡工業高校) <p>引き続き「けんせつ小町部会」と連携しながら、建設業の魅力向上につながる取組を継続</p> ○ 出前授業 (岩手大学) <p>県内建設業の担い手確保に繋がるよう、引き続き同校と連携しながら、県内建設業の魅力向上につながる取組を継続</p>

取組状況	今後の展開
<p>いわてとの交流や関係づくりを応援</p> <p>【関係人口の創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 首都圏の若者コミュニティ「リトルもりおか」との意見交換会の開催 地経費 【連携】 <p>「リトルもりおか」メンバーからの意見をもとに、ジェンダーギャップの解消をはじめとする人口減少対策に関する施策立案に取り組む</p>  <p>リトルもりおか意見交換会の様子</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若者の声を施策に反映 <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題分析型人口減少対策ワークショップのインタビュー調査の際に、首都圏の若者目線での意見を聴取（再掲） ・「選ばれる岩手」を推進する「仕事と子育ての両立のあり方検討ワークショップ」や企業による両立支援の状況調査の際にメンバーから首都圏企業の取組を聴取（再掲）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域おこし協力隊などのネットワークづくりによる定着促進 <p>地域おこし協力隊等交流会の開催 地経費 【連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域おこし協力隊の活動分野ごとに意見交換を行い、ネットワークづくりを図る ・ 交流の深化により、活動が相乗効果をあげることも期待  <p>地域おこし協力隊交流会の様子</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域おこし協力隊等交流会 <p>今年度構築した隊員のネットワークを基盤に、次年度は交流を深化させ、活動の相乗効果を通じて隊員の地域への定着を促進</p>

取組状況	今後の展開
<p>【交流人口】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内酒造会社の4割が立地する県央圏域の地域資源である酒造り文化を活かした滞在・周遊型観光の推進によるN Y T効果の圏域への波及 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわて酒ノ宴 2025 in もりおか」の開催 地経費 【連携】 いわて酒ノ宴や岩手の酒のブランド化（G I）を絡めた旅行商品の造成と定番化の推進、JR山田線の利用促進と連動した企画の実施 ○ 教育旅行誘致 <ul style="list-style-type: none"> 【国内】 盛岡の歴史的街並みや生活文化等を題材とした学習教材「探究学習ノート」を活用した教育旅行の誘致促進 地経費 【台湾】 管内高校との学校交流のマッチングや事前学習の支援など受入態勢の整備・充実 広域 <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「いわて酒ノ宴 2025 in もりおか」（主催：盛岡広域元気まるごと発信事業実行委員会） 開催日：10/4（土）・10/5（日）（もりおか歴史文化館前・来場者 16,000人） 出 店：酒造会社 27 社（うち管内は日本酒 9 社、ビール・ワイン等 9 社） <ul style="list-style-type: none"> ・ 来場者アンケートでは「今後同じようなお酒のイベントがあったらぜひまた来たい」と回答した者が 92.3%と、お酒イベントの誘客効果が認められた。一方、実行委員会メンバーから、管内市町への波及効果を求める声もあった。 ○ いわて酒ノ宴の関連事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ JR宿泊パック商品造成（販売 8/16～10/5）宿泊者数 117 人 ・ WEB広報（8/22～10/5）1,375 プレビュー ・ PR動画配信（銀河プラザ 9/1～9/30）視聴者 60,095 人 ・ JR山田線ハッシュタグキャンペーン（7/18～9/15）投稿者 28 人・39 投稿 ・ I G R 盛岡駅展示スペースや列車等を活用したPR（9/22（一部 9/8）～10/5） ○ 教育旅行誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県教育旅行説明会に参加（8/5 函館、8/6 札幌、8/21 東京） ・ 旅行会社を訪問（8/7 苫小牧） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 酒造り文化を生かした滞在・周遊型観光の推進 管内で開催されるお酒をテーマにした各種イベントと連携しながら管内 8 市町を周遊する企画の実施を検討する ○ 教育旅行誘致 <ul style="list-style-type: none"> 【国内】 青森市、弘前市、秋田市の教育旅行関係旅行会社の訪問によるプロモーションを実施（2月） 【台湾】 台湾の高校のニーズに応じて、管内高校との交流を支援

取組状況	今後の展開
<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田県際連携 広域 鹿角地域振興局と連携した観光キャンペーン（デジタルスタンプラリー）等の実施  ○ 局公式X「おでんせ！情報発信局」による観光情報、食、伝統文化の情報発信  <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田県際連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルスタンプラリーを実施（7/19～11/4） 参加者 1486 名中、両県訪問等が応募要件のプレゼント応募者は 366 名 (前年度より 139 名増)。 ○ 局公式Xによる情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 4/1～12/31 投稿 239 件 ・ 12/31 現在フォロワー 11,022 人 (R7 年 3 月末比 513 人増) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田県際連携 十和田八幡平国立公園の広域周遊及び隣接する盛岡・鹿角エリアの交流推進を目的として、過去データを踏まえてスポットを設定したデジタルスタンプラリーを実施予定 ○ 観光、食、伝統文化の情報発信 引き続き観光イベント情報を中心に盛岡広域エリアの魅力を発信

取組状況	今後の展開
<p>希望する仕事や働き方の実現を応援</p> <p>【DX技術の推進等による農業分野の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 園芸のDXの推進 地経費 <ul style="list-style-type: none"> A.I.を搭載した切花りんどう自動選別機の普及推進に向けた需要期対応品種（盆・彼岸）での検証及び実演研修会の開催 ○ 畜産のDXの推進 地経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 優良雌牛群の整備に向けた、ゲノミック評価に基づく母牛の選抜及び高能力牛産子及び保留候補牛のゲノミック評価の実施 ・ ゲノミック育種価の活用方法、飼養管理技術向上のための研修会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 園芸 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動選別機の判別精度及び作業安全性の向上に向けた改良 ・ 自動選別機の導入による省力化の検証 ○ 畜産 <ul style="list-style-type: none"> ・ モデル農家を対象とした、ゲノミック育種価活用講習会の開催（1/8） ・ 脂肪酸に着目したゲノミック育種価の活用に向けた研修等の開催 ・ 市町やJA等の事業を活用した、取組の普及・拡大
<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 園芸のDXの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 切花りんどう自動選別機の判別精度の検証 (盆向け品種、秋彼岸向け品種、極晩生品種、ピンク色品種：6～10月、7回実施) ・ 生産者を対象とした自動選別機の操作研修会の開催（第1回：7/11、第2回：8/27、第3回 10/15） ○ 畜産のDXの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ ゲノミック育種価が判明した雌牛の子及び、評価未実施の繁殖雌牛を対象としたゲノム検体の採取（46頭、9/8～9） ・ ゲノム検査結果の説明及び令和6年度分析結果の活用状況調査（12/10～11） 	

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の取組状況	令和8年度の展開
<h2>1 自然減対策</h2> <p>重点</p> <p>(1) 南いわて出会い創出事業</p> <p>結婚願望があるものの婚活に抵抗がある層に参加・交流を促すイベントを実施</p> <p><第1回> 「“クアオルト”森のおさんぽ&木かけカフェ交流会」(北上市) (10/4)</p> <p>参加者(応募者) 男10(24)名 女 9(13)名</p> <p>連絡先交換希望 男 5名 女 6名</p> <p></p> <p>【the Campusのクアオルトコースを散歩する参加者】</p> <p><第2回> 「南部鉄瓶を使ったコーヒーの美味しい淹れ方と地元のお菓子交流会」(奥州市) (12/6)</p> <p>参加者(応募者) 男 8(19)名 女 8(11)名</p> <p>連絡先交換希望 男 7名 女 8名</p> <p></p> <p>【コーヒーの淹れ方のレクチャーを受ける参加者】</p>	<p>【南いわて出会い創出事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「推し」や「地域資源」を活用 ・イベントを通じて、自身の興味・関心のある事を積極的に会話ができるような参加者の主体性を出せるイベントを企画 ・友活の交流支援に係る課題認識や対応策を関係機関・市町と共有し、i-サポと連携を強化
<ul style="list-style-type: none"> →男女とも定員以上の申込みがあり「婚活」より参加しやすいとの意見 →連絡先交換希望者は、7割以上 (35人中26人) →参加者の確保には、SNSやHPを活用した情報発信が効果的 →「推し」や「地域資源」の活用は好評だったが、最小実施人数に満たず実施を見送ったイベントもあったため、より興味が沸く内容の企画が重要 →婚活支援に繋げていくための友活の交流支援のあり方が課題 <p>(2) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援関係団体等連絡会議の開催 (5/26) ・婚活イベント実施市町自治体向けセミナーの実施 (9/3) 	

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の取組状況

2 社会減対策（流入促進～移住、U・Iターンの促進～）

重点

<移住者向け>

(1) 県南圏域移住者等交流会（ゆるつな）

- 昨年度に引き続き4市町（花巻市、北上市、金ヶ崎町、平泉町）で開催
 - ・第1回（7/26：平泉町、参加者：9名）
 - ・第2回（8/9：花巻市、参加者：12名）
 - ・第3回（10/13：北上市、参加者：7名）
 - ・第4回（11/8：金ヶ崎町、参加者：16名）

- 移住者だけでなく移住希望者や転勤者が参加し、まち歩きやハイキングなどで交流し**参加者同士のつながりを形成**
- 成果を市町と共有し、**市町も同様の交流会を開催するなど横展開（花巻市、遠野市、奥州市）**
- 参加者からは「友人、知人をつくる機会が欲しい」、「コロナ禍だったため地域交流が出来る場が欲しい」、「地域の伝統文化や伝統芸能が知りたい」といった**地域との接点を持つきっかけづくりを求める意見**



【第3回：みちのく民俗村(北上市)】



【第1回：HIRAIZUMI CROSS & (平泉町)】



【第2回：Lit work place(花巻市)】



【第4回：白糸まちなみ交流館(金ヶ崎町)】

令和8年度の展開

- ・本年度までに管内各市町での開催が一巡したことから、**地域や住民との接点をつくる内容を充実させ**、引き続き、移住者等の受入体制構築を推進

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の取組状況	令和8年度の展開
<p>2 社会減対策（流入促進～移住、U・Iターンの促進～）</p> <p>＜仙台圏若者向け＞</p> <p>(1) 地域課題解決型ワークショップ「宮手圏つながりカレッジ」</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者は21名（東北学院大学19名、宮城大学2名、うち岩手県出身者4名） 参加学生は「担い手不足」といった地域課題を共通テーマに、地域産業・文化・伝統・教育などの分野で、管内8市町で活動している「キーパーソン」とのフィールドワークを通じて関係性を深める取組を実施（8/6～8） フィールドワークでは、キーパーソンへのインタビュー取材を行い、取組内容を取りまとめて、SNS等で情報を発信（https://www.instagram.com/localin_gakusei/） フィールドワーク等の報告会の実施（9/8：東北学院大学内） <p>→学生からは「将来、地域に関わる仕事がしたい」「岩手に関わる活動が出来る機会がなかったのでありがたい」「公務員や岩手県内での就職を希望している」などの反応 →報告会終了後も、Slackにより参加学生とキーパーソンとのつながりを継続するとともに、地域イベントへの参加を促す等、若者のネットワークを拡大</p>	<p>重点</p> <p>【宮手圏つながりカレッジ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台圏の学生と南いわてとの関係人口構築のため、引き続き、ワークショップを継続 キーパーソンとの連携を強化しながら、若者が継続的に関わる機会を提供するなど、受入態勢を強化
 <p>【成果報告会の様子】</p>  <p>つながりカレッジ参加者と知事との意見交換 【いわて幸せ作戦会議in仙台10/28】</p> <p>(2) 岩手出身者・ファンを対象とした仙台圏交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> つながりカレッジOB・OGや県南地域に関わろうとする学生を対象に、第1回(7/4)、第2回(12/7)とも仙台市内で開催。参加者延べ37名（学生14名、社会人23名） 	<p>【仙台圏交流会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、交流会を実施し、個々の能力を活かして地域の課題解決に取り組む活動（プロボノ）について学ぶ機会を提供

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の取組状況	令和8年度の展開
<p>2 社会減対策（流入促進～移住、U・Iターンの促進～）</p> <p><仙台圏若者向け></p> <p>(3) 仙台圏在住者を対象としたU・Iターン促進に向けたセミナー</p> <ul style="list-style-type: none">R6年度までは東京で開催していたが、県南圏域から仙台圏への転出傾向が強いことから、R7年度は仙台での開催に変更し、仙台圏在住の大学生や社会人を対象とした「南いわて×仙台若者ミーティング」を初開催（12/7）大学生・社会人9名が参加し、南いわてで働く若者3名（株）デンソー岩手、（株）遠野ふるさと商社、県南広域振興局）がこれまでのキャリアや県南エリアで働く魅力などを紹介。その後、市町担当者も交えて座談会を実施 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"></div> <p>【若手社員のトークセッション】</p> <p>【小グループでの座談会】</p> <p>→参加者からは、「岩手で働く姿をより明確にイメージできる機会になった」などの感想があり、岩手で働くことに興味を持ってもらう機会を提供</p> <p>→各市町は、これまで仙台圏との繋がりがなく、参加募集の困難さが課題</p>	<p>・引き続き、市町と連携し、仙台圏の若者をターゲットとしたセミナー等を実施</p> <p>・今回のセミナー実施の経験を踏まえ、参加募集の方法を検討</p>

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の取組状況	令和8年度の展開
<h3>2 社会減対策（流入促進～移住、U・Iターンの促進～）</h3> <p><新規就農者向け></p> <p>(1) 農業の多様な相談内容への対応力向上に向けた勉強会の開催 地域の就農支援システムにより新規就農を一体的に支援 【ケーススタディ研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域の就農対応（サポート体制、就農相談会等）の課題について検討 第1回（7/3）11名参加、第2回（10/6）15名参加、第3回（11/27）10名参加、第4回（1/9）12名参加 第1回は、県担当者のみ参加、第2回以降は市町の担当者も参加し、地域一体で対応力向上を企図 <p>→各地域での課題と解決方法及び具体的な支援策について協議することで、県南局管内の情報共有及び担い手担当者のノウハウ習得に繋がっている →共通の課題について、テーマごとに深掘りした検討が必要</p> <div data-bbox="144 864 758 1317"> <p>一関地方農林業振興協議会 一関地方新規就農トータルサポートシステムの概略</p> <p>新規就農の相談を市町・JA・県等がワンストップ体制で受け、実践研修や就農に必要な施設等整備など、一体的に就農までを支援 メリット▶技術習得や施設整備の支援を一体的に受けられる</p> <p>1年目 ワンストップ相談窓口 【受入支援】 ①個別面談 ②各種の支援事業等の紹介</p> <p>2年目 実践研修 【就農準備支援】 ①生産者、法人等が研修受入 ②研修内容 教授、演習等の実習 生産地確保、施設整備等準備 ③施設・機械導入の準備(支援)</p> <p>3年目以降 就農 【技術指導、経営相談】 ①認定新規就農者の認定 ②各支援事業の実施 ③創業から5年間会員戸主団 面談の実施(評議会成設立) ④経営確立と認定農業者への移行(機械化支援)</p> </div> <div data-bbox="802 864 1416 1324"> </div> <p>【各地域で常時設置している就農相談サポート体制（例：一関地方）】</p> <p>【新農業人フェア（就農相談会：盛岡市、東京都等で年数回開催）】</p> <div data-bbox="1459 388 1776 468" data-label="Section-Header"> <p>【新規就農担当者研究会（仮称）】</p> </div> <div data-bbox="1459 472 1776 696" data-label="List-Group"> <ul style="list-style-type: none"> 共通課題である就農相談者への効果的PR方法等具体的なテーマを決めた研修を年3回開催予定 </div>	

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の取組状況	令和8年度の展開
<p>2 社会減対策（流入促進～移住、U・Iターンの促進～）</p> <p><新規就農者向け></p> <p>(2) 就農希望者を地域内に呼び込む仕組みづくりを実証【一関市と連携】</p> <p>ア 情報発信の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none">雇用就農希望者向けの動画を制作制作動画は、一関市公式YouTubeチャンネルで公開(12月～) <p>イ 現地体験プログラム（農業チャレンジツアー）の開催支援</p> <ul style="list-style-type: none">Web広告等による周知1回目（6/28～29）ツアー参加者6名、2回目（9/6～7）ツアー参加者4名 <p>→農業チャレンジツアー参加者が後日開催の就農相談会に来場し情報提供を実施するなど現地体験プログラムの効果が発現</p> <p>ウ 雇用就農受入体制強化研修会(11/13)を開催</p> <ul style="list-style-type: none">法人組織等を対象に開催 県南局管内の15組織21名参加 <p>→参加者からは、次年度も雇用就農に必要な研修会の開催を希望する声</p> <p></p> <p></p> <p>【制作・公開した動画コンテンツ】</p> <p>【雇用就農受入体制強化研修会】</p>	<ul style="list-style-type: none">認知度の更なる向上のため、作成動画を活用し、情報発信を強化雇用就農希望者向けの説明会を開催

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の取組状況	令和8年度の展開
<h3>2 社会減対策（流出抑制～地元定着の促進）</h3> <p>＜児童・生徒向け＞</p> <p>(1) ものづくり企業における工業系高校の文化祭等への企業紹介ブース出展支援</p> <ul style="list-style-type: none">・盛岡工業高校（10/24、25）、黒沢尻工業高校（10/24、25）、水沢工業高校（10/24、25）、千厩高校（10/17、18）の4校で実施し、延べ33社等が参加 <p>→学生や保護者、地域の住民などにものづくり企業を知ってもらう機会を創出</p> <p>→企業アンケートでは約96%が満足と回答、同じく約96%が来年度も参加したいとの回答</p> <p>→企業からは「生徒や保護者が真剣に話を聞いてくれた」、「今回のように生徒や保護者に企業をPRできる機会を増やして欲しい」などの声</p>	<p>【文化祭等への企業紹介ブース出展支援】</p> <ul style="list-style-type: none">・引き続き、より多くの高校で実施するとともに、「きたかみ・かねがさきテクノメッセ」への見学支援を行い、地元企業を知る機会を提供
<p>(2) 建設業への入職・定着促進支援を目的とした小中学生対象の体験学習の開催を支援</p> <ul style="list-style-type: none">・岩手県建設業協会各支部青年部会と協力し、管内の小中学校において建設業体験学習を実施（県南広域局管内の5校（小学校3校、中学校2校）） <p>→参加者からは「重機に乗れて楽しかった」、「建設業の重要性を感じた」などの感想があり、建設業への関心を深める貴重な機会になったと認識</p>	<p>【建設業体験学習】</p> <ul style="list-style-type: none">・引き続き、管内の小中学校で体験学習を実施予定
<p>(3) 「いわて県南広域企業ガイド」やSNSを活用し生徒・保護者等に対して地元企業の情報を提供</p> <ul style="list-style-type: none">・企業ガイド掲載情報を更新（新規4社、更新7社）・就職先選定で知りたい情報を調査（高校生対象、1月～2月実施予定） <p>→高校生が知りたい情報と掲載内容にずれがあること、閲覧数の減少などが課題であることから、高校生のニーズを確認し、内容の見直し等が必要</p>	<p>【いわて県南広域企業ガイド】</p> <ul style="list-style-type: none">・HPに検索機能を追加するなどリニューアルし、高校生のニーズに合った企業情報を発信

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の取組状況	令和8年度の展開
<h3>2 社会減対策（流出抑制～地元定着の促進）</h3> <p>＜児童・生徒向け＞</p> <p>(4) 高校生等（進学希望者を含む）への地域企業の理解促進と地元志向の醸成を目的とした職業意識・地元志向のセミナー及び企業ガイダンスの実施</p> <ul style="list-style-type: none">・職業意識・地元志向のセミナー：7校11回（花巻北6/3、遠野7/8,9/2、水沢商業8/20,9/10,9/24、前沢8/26、黒沢尻北9/24、杜陵定期制11/28、一関一2016,12/17）・企業ガイダンス：4校6回（一関工業5/21、花北青雲6/12,19、一関修紅6/25、黒沢尻工業8/20,10/22） <p>＜参加者の声＞</p> <ul style="list-style-type: none">・県内の企業でも国際交流等ができることが分かり、職業選択の幅が広がった・いろいろな業界の企業の話を聞けたらもっと選択肢の幅が広がると思う <p>(5) 北上川流域ものづくりネットワーク等との連携により小中高生等を対象とした工場見学や出前授業を実施</p> <ul style="list-style-type: none">・工場見学：小学校27校、中学校12校、高校13校（大東、盛岡工業、前沢、大迫、専大北上、水沢第一、水沢農業、花泉、遠野、遠野緑峰、花巻農業、水沢商業、一関第一）・出前授業：中学校9校、高校等4校（黒工（専攻科26回）、千厩1回、盛岡工業5回、産技短水沢校1回） <p>＜参加者の声＞</p> <ul style="list-style-type: none">・普段知ることができない企業の見学でき、将来どのような職に就くか考えを広げることが出来た・ロボットを使って効率的に作業を行っていて、工場のイメージが変わった・将来を考えるきっかけとなったので、もっといろいろな企業を見学したい	<p>【高校生向け企業セミナー・ガイダンス】</p> <ul style="list-style-type: none">・実施校の拡大に向け、高校に提案 <p>【工場見学・出前授業】</p> <ul style="list-style-type: none">・引き続き、北上川流域ものづくりネットワークや管内市町と連携しながら、地元企業を知る機会を提供

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の取組状況	令和8年度の展開
<p>2 社会減対策（流出抑制～地元定着の促進）</p> <p><企業・就業者向け></p> <p>(1) 「企業と教員との情報交換会」を開催</p> <ul style="list-style-type: none">・企業と高校教員の情報交換により、互いの理解を深めることで、企業の採用力向上や県内就職を促進・一関会場（1/30）、北上会場（2/6） <p>(2) 就業支援員等による就職や職場定着を支援</p> <ul style="list-style-type: none">・高校生の面談等の就職支援（11月末現在：488件）・企業訪問による職場定着支援（11月末現在：340件） <p>→10月末現在で、県南局管内高校生の就職内定率89.8%（全県84.4%）、県内就職率73.8%（全県69.0%）</p> <p>(3) 若手林業従事者等の定着に向けた技術指導及び研修会を開催</p> <ul style="list-style-type: none">・補助事業基礎研修会（奥州：5/15、7/10、10/16、延べ21名）・G I S活用研修会及び交流会（遠野：11/21、26名）・間伐補助事業出前講座（一関：12/18、12/22、計3経営体） <p>→参加者間のつながりの形成と技術・知識の向上に寄与</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"></div> <p>【補助事業基礎研修会（奥州）】</p> <p>【G I S活用研修会及び交流会（遠野）】</p> <p>【企業と教員との情報交換会等】</p> <ul style="list-style-type: none">・引き続き、地元企業と高校の相互理解を促進 <p>【林業従事者等の定着に向けた技術指導・研修会】</p> <ul style="list-style-type: none">・引き続き、各種研修会の開催により若手林業従事者等の定着や技術・知識の向上を推進	

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の取組状況	令和8年度の展開
<p>3 小規模自治体（西和賀町）支援 重点</p> <p>(1) 地域経営推進費（市町村事業）による支援</p> <p>○小規模町村支援事業枠 【西和賀高校魅力化支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生徒数の確保と、町内企業の将来的な雇用創出につなげることを目的に、ユキノチカラプロジェクトと連携して、西和賀高校の総合的探究の時間のカリキュラム「魅力発見ラボ」を拡張して商品開発等を実施 <p>→生徒が町内事業者を訪問し職業体験等を行うとともに、特産品を活用した商品の企画、開発からデザイン・販売までを実践することで、高校の魅力向上にも寄与（「西和賀ふるさと留学生」は、R6及びR7は5人が入学。R8は8人を募集予定）</p> <p>→中学生の減少によりR2年以降入学定員が1クラスとなっていたが、町外からの入学者の増加によりR7年入学者から2クラスに増加したことを受け、R8年の学生寮ハウスマスターの採用とサポートに向けた計画を策定予定</p> <p>○通常枠【地域商社推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における雇用確保や所得向上を目指し、株式会社西和賀産業が行う地域資源を活用した商品開発の推進やECサイトを活用した販路拡大等を支援 <div style="text-align: center;">  <p>【冷凍商品化したビスケットの天ぷら】</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>【どぶろく】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【極 西わらび餅】</p> </div> </div>	<p>【小規模町村支援事業枠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ユキノチカラプロジェクトと連携し、西和賀高校の総合的探究カリキュラム「魅力発見ラボ」により魅力を発信 ・町外からの生徒数増加に対応し、学生寮ハウスマスターの配置のほか、公営塾スタッフを採用予定 <p>【通常枠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ユキノチカラプロジェクト」のブランド化を更に推進し、町の魅力発信を強化するため、政策横断型の「地域価値創造プラットフォーム」を構築

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の取組状況	令和8年度の展開
<p>3 小規模自治体（西和賀町）支援</p> <p>(2) 一般国道107号（大石地区）災害復旧事業</p> <p>○ 令和7年11月30日供用開始</p> <ul style="list-style-type: none">・今年度は北上市側からトンネル掘削、西和賀町側からトンネル舗装などの同時作業により工期を短縮・地元住民対象の見学会を実施（11/22）・開通式典を実施（11/30） <p>→ 利用者からは、開通を待ち望んでいた、トンネルのおかげで通勤が楽になったなど歓迎の声</p>  <p>【トンネルの終点側（西和賀側）完成状況（R7.12）】</p>  <p>【大石トンネル見学会（R7.11）】</p>  <p>【大石地区開通式（R7.11）】</p>	<ul style="list-style-type: none">・仮橋撤去、落石対策、トンネル残工事等を実施予定

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の取組状況	令和8年度の展開
<h3>4 ジェンダーギャップ解消</h3> <p>(1) 県南広域圏首長懇談会 (7/4: 西和賀町で開催)</p> <ul style="list-style-type: none">・テーマ：「若者・女性に選ばれる職場・地域づくり」・参加者：管内各市町首長・内 容：女性の域外流出の要因となっている課題とその解決等について意見交換を実施 <p>(主な首長意見)</p> <ul style="list-style-type: none">・ジェンダーギャップが大きく、特に高齢の世代と（若者女性との）考え方方が違うとの声もある・市民や企業経営者のマインドを変えないと「若者や女性に選ばれる職場・地域づくり」は成り立たない <p>【首長懇談会の様子】</p> 	<p>重点</p> <p>【首長懇談会】</p> <ul style="list-style-type: none">・令和8年度は、花巻市で開催予定
<p>(2) 南いわて社会減対策戦略会議 (移住定住推進分科会)</p> <ul style="list-style-type: none">・参加者：各市町移住定住部門の担当職員等・内 容：首長懇談会の意見を踏まえ、ジェンダーギャップ解消に向けた意見交換を実施 <p>(主な出席者意見)</p> <ul style="list-style-type: none">・女性に選ばれる職場、女性の働きたい職場が少ない・女性の希望する仕事のマッチングがうまくいかない <p>(県南局の取組)</p> <ul style="list-style-type: none">・女性の県内定着の促進を図るため、管内の高校生を対象に、県内で活躍している女性から自身のキャリアや仕事の魅力紹介等を実施 (職業意識・地元志向醸成セミナー：11回、企業情報ガイダンス：6回)・管内の若者に対する施策として、一関市にあるいわて若者カフェ「ハルノバ」の櫻井陽氏へヒアリングを実施	<p>【戦略会議等】</p> <ul style="list-style-type: none">・地域経営推進費を活用し、アンコンシャス・バイアスの気づきを高めるための事業（勉強会や企業セミナー等）を実施

令和7年度の取組状況

令和8年度の取組予定

I 少子化対策の3本柱

1 出会いや結婚を応援（有配偶率の向上）

○ 結婚を望む方への出会いの機会等支援

- ・さんりく結婚応援支援事業 地経費（保健福祉環境部、宮古・大船渡）

- ・沿岸圏域に特化した婚活イベントの広域開催

9/7 宮古市（三陸の海の幸ランチ・29名参加）

10/19 陸前高田市（BBQランチ・32名参加）

12/7 釜石市（イタリアンランチ＆ワークショップ・24名参加）

- ・マッチング不成立者等へのフォローアップ（i-サポPR）

- ・沿岸圏域 i-サポ会員登録者数 814名（R7.12月末時点）



2 出産や子育てを応援（有配偶出生率の向上）

○ 市町村と連携した妊産婦等への子育て支援等 本庁予算（保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ）

- ・いわて子育て応援の店協賛店 292店（R7.12月末）

- ・ママサポBOOKの妊産婦配付、市町村と連携した支援



3 女性の活躍を応援（女性の社会減対策）

注力

沿岸圏域における働き方改革の推進
いわてさんりく働き方改革推進運動 ⇒ 詳細は次ページ

本庁予算、広域、地経費（保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ）

- ・女性活躍認定企業、子育てにやさしい認証企業の取得拡大、働き方改革推進運動の普及拡大（女性活躍企業認定 87社増（1/15現在））
- ・アンコンシャスバイアスへの気づきや見直し等、働きやすい環境整備の重要性をテーマに、経営者層・人事労務担当者向けのセミナーを拡充
- ・圏域事業者の働き方改革に係る取組事例の発信・拡散
- ・生徒・教員等に対し、圏域事業者の魅力ある雇用環境やその働き方改革への対応等を広く周知（企業見学会等活用）

⇒ 圏域全体で女性・若者の働きやすい環境づくりを底上げ



管内企業働き方改革事例紹介

1 出会いや結婚を応援

- ・圏域の地域資源（食、自然）のPRも兼ねた出会いの場（婚活イベント）の広域開催
- ・マッチング不成立者等へのフォローアップ（i-サポPR）

2 出産や子育てを応援【拡充】

- ・市町村子育て支援施策と、働き方改革の連携による子育てを応援する機運の醸成
- ・いわて子育て応援の店協賛店、いわて子育てにやさしい企業等認証制度等拡充、企業訪問やセミナー等による啓発
- ・ママサポBOOKの妊産婦配布、市町村と連携した支援

3 女性の活躍を応援【拡充】

- ・企業の取組意欲を促す女性活躍企業等認定の取得支援強化
 - ⇒ハローワーク、商工関係団体、県男女共同参画センター等と連携し、圏域企業への働きかけ充実
 - ⇒国のえるぼし認定を見据えた企業への伴走支援強化（ハローワークとの連携深化）
- ・子育てにやさしい認定企業、働き方改革推進運動の普及拡大
- ・生徒・教員等に対し、圏域事業者の魅力ある雇用環境やその働き方改革への対応等を広く周知（企業見学会等活用）
- ・さんりくジェンダーギャップ解消プロジェクトの推進

概要

沿岸広域振興局では、男女共に働きやすい職場環境が整備された『選ばれる企業』を増やし、『働きやすい沿岸圏域』の実現に向け、「いわて女性活躍企業等」の認定への支援を通じ、「いわてさんりく働き方改革推進運動」に取り組んでいます。

方策

1 女性活躍認定セミナー等の開催強化

ハローワーク、商工関係団体、県男女共同参画センター等と連携・協働し、圏域企業（経営者層、人事労務、社内リーダー等）への「働きやすい環境づくり」への働きかけ強化

〔企業訪問、各種会合等の多様な場面でのセミナー開催・講師派遣を展開〕

2 女性活躍企業認定取得に向けた伴走的支援

国のえるばし認定につながる「いわて女性活躍企業等認定制度」取得に向け、企業への支援を強化

⇒女性活躍認定セミナーを開催後、参加した企業を訪問して伴走支援を行う仕組みを局全体で強化



■令和7年度女性活躍認定セミナー等の開催状況（11回）

開催時期	催事名	主催（連携機関）
5月19日(月)	生衛業経営支援等事業承継勉強会（釜石）	釜石商工会議所・岩手県生活衛生営業指導センター
5月28日(水)	大槌商工会通常総会（大槌）	大槌商工会
6月10日(火)	いわて女性活躍企業等認定制度に係るセミナー（宮古）	沿岸広域振興局（宮古）
9月1日(月)	人材確保セミナー（釜石）	釜石公共職業安定所
12月8日(月)	いわて女性活躍企業へ！成果につながる取組と宣言書作成セミナー（釜石）	沿岸広域振興局（釜石）
1月15日(木)	男女共に働きやすい職場環境づくりセミナー	沿岸広域振興局（大船渡）
10～12月	女性活躍推進オンラインセミナー（5回）	環境生活部

※上記のほか、県公式動画チャンネルを活用したオンデマンド型セミナーも併せて開催。



R7年度100社増を目指す

■令和7年度女性活躍企業等増に向けた取組状況

R8.1.15時点

	単年度 認定数			周知数 (企業訪問数)
	R5	R6	R7	
宮古	10	3	19	56
釜石	2	6	29	77
大船渡	7	6	39	375
合計	19	15	87	508



3 さんりくウーマン・ネットワークによる活動

様々な分野・地域の関係者をメンバーとするネットワークにより、若手女性等の視点から地域のアンコンシャスバイアスへの気づきや見直し、ジェンダーギャップ解消に向けて活動

《取組内容》

- (1) アンコンシャスバイアスへの気づきや見直しに向けた課題や、他地域の事例などの情報交換を実施し、施策立案の参考となるアイデアをまとめること。
- (2) 管内事業者の協力のもと、具体的な解決策についてモデル的に検討・情報発信することで、若者・女性に選ばれる地域向けた取組を促進する。



7/29 キックオフミーティング



8/21 気仙沼市視察

4 若手職員のワーキンググループによる活動

局内に設置したワーキンググループにおいて、地域内の市町村や企業等の若手とのつながりのもと、地域の実態把握と、アンコンシャスバイアスへの気づきや見直し、ジェンダーギャップ解消に有効な施策の検討・立案を展開



■ さんりくウーマン・ネットワークの取組

《メンバー（五十音順）》

氏名	所属	分野等
及川 由里子 氏 (大船渡市)	Edit & Co.合同会社 代表取締役	Uターン、男女共同参画、女性起業家
佐々木美智子 氏 (宮古市)	宮古市企画部企画課 次世代交流支援室長	Uターン、仕事と子育ての両立
千田 ゆきえ 氏 (大槌町)	株式会社千田精密工業 代表取締役（大槌工場）	Uターン、女性経営者
手塚 さや香 氏 (釜石市)	ライター・国家資格キャリアコンサルタント	移住者、フリーランス
中居 知子 氏 (山田町)	一般社団法人BlessU 代表理事	女性のデジタルリスキリング、子育てコミュニティ
水島 寿人 氏 (釜石市)	一般社団法人じのもん流 通プロジェクト代表理事	男性、移住者、女性の起業支援

《主な意見》

- ・企業の生産性向上には多様な人材による参画が必要
- ・「働きやすさ」には、柔軟な勤務制度、キャリア教育、自己肯定感向上等が重要
- ・アンコンシャスバイアスの見直しに向け、行動に移すためには、企業の垣根を越えた体験など、気づきを作ることが重要

■ 若手職員ワーキンググループでの検討

若手の視点から働き方改革、人口減少対策に関する課題を抽出

- ・若い世代は、キャリア自律の意欲もあり、仕事を変えながら成長していくイメージを持つ者も多い
- ・地域内のつながり（地域同期）をつくり、地域内でともに成長するイメージを持つことが流出防止につながるのでは
- ・まちは自分で作れるんだという実感がUターンの動機になる

■ 令和8年度事業への展開

「さんりくジェンダー ギャップ解消プロジェクト（仮）」の推進

- アンコンシャスバイアスへの気づきや見直し、ジェンダーギャップの解消に向けた取組を広域展開
- 経営者や地域のトップ層を対象とするキックオフ会議開催
- 企業を対象にワークショップを実施、具体に職場で取組を実践するモデル事業の実施
- 結果を圏域で共有、一般事業主行動計画策定等につなげる
- 上記の他、若者向け異業種交流ワークショップを開催、横のつながり構築（地域同期づくり）と地域定着率を高める方策等を議論・検討

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の取組状況

令和8年度の取組予定

II 社会減対策の3本柱

1 希望する仕事や働き方の実現を応援 (多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上)

(1) 沿岸圏域における働き方改革の推進 [再掲]

(2) 建設業若者入職促進事業 地経費 (土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ)

- ・小中高校生を対象に現場見学会・出前講座実施
- ・現場見学会・出前講座の中等で、建設業協会支部と連携したICT建設機械等を用いた新技術体験学習会の実施
- ・令和7年度実績等
(釜石地区:6/9甲子中、6/19-20大平中、7/2釜石高、7/4釜石東中、7/7唐丹中、9/10大槌学園
大船渡地区:7/22竹駒小、9/3東朋中、9/16大船渡中、11/6高田一中
宮古地区:7/15新里中、11/22重茂中、1/19重茂小、1/22田老第一小
岩泉地区:10/3小本中)



(3) 漁業経営の持続的 possibility強化支援事業 地経費 (水産部、宮古・大船渡水産振興セ)

- ・オーダーメイド型漁業体験
(10/2-4、10/8-11、2/2-5 3件実施)
- ・出前授業の実施
(7/1滝沢南中、10/23矢巾北中、12/12土淵中で実施、宮古市で高校生向け漁業体験を実施 (1/7-9、1/10-12 各3名))
- ・アシストスーツ等の現場試用による導入促進
(9/17-10/20、12/8-22、希望者2名に貸出、今後2名に貸出予定)
- ・働き手の確保に向けたセミナー (1/27実施)



(4) 職業としての「林業」認知度向上事業等 地経費ほか (農林部)

- ・大学生を対象に林業の認知度向上に向けた講座開催 (講座及び現場作業体験 8/5-6、富士大学学生 7名)
- ・高校生を対象とした林業就業体験等
(7/25岩泉高校、9/22大船渡東高校、10/22住田高校、11/20 宮古市内)



1 希望する仕事や働き方の実現を応援

○ 沿岸圏域における働き方改革の推進 [再掲]

○ 建設業若者入職促進

- ・小中高生を対象とした現場見学会・出前講座の実施、ICT建設機械等体験会

○ 漁業経営の持続的 possibility強化支援

- ・省力化機器の導入支援、経営力強化に向けたセミナー開催

○ 宮古地域の園芸経営体の強化に向けた取組 [新規]

- ・新規栽培者向け圃場見学会、短期雇用希望者向け農作業体験会の開催

○ 沿岸広域新規就農者確保・育成対策 [新規]

- ・圏域農業のPR動画作成、就農フェアでの発信、新規就農者研修会の開催

○ 高校生・大学生を対象とした林業の認知度向上 [拡充]

- ・大学生向け森林・林業講座の開催
- ・林業経営体若手職員向け研修の実施

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の取組状況

令和8年度の取組予定

II 社会減対策の3本柱

2 いわてでの定住・いわてへの移住を応援（いわてとのつながりの維持・強化）

○ 県内へのキャリア教育による若年層の定着支援

- ・沿岸地域就職促進事業 地経費（産業振興室、宮古地域振興セ）
- ・気仙地域ものづくり人材育成支援事業 地経費（大船渡地域振興セ）
- ・地元就職、進学者のUターン就職につなげる企業見学会や出前授業等の調整
予定：42校（小学校10、中学校7、高等学校25）
1月末実績：36校（小学校10、中学校7、高等学校19）
- ・就業支援員等による学校・企業訪問等



○ 市町村との連携による移住定住の促進

・いわて三陸地域連携移住定住等促進事業

広域（経営企画部、産業振興室、宮古・大船渡）

《情報発信の強化》

- ・沿岸圏域の「しごと」の情報発信
(20~30代の若年U・Iターン者紹介 10名)
- ・移住体験ツアーの実施（宮古地域）
(10/25-26 参加者10名、移住決定者 1名)
- ・首都圏での移住PRイベント出展 (11/22-23)

《支援体制の強化》

- ・移住コーディネーター交流会（住田町・6/26）
- ・沿岸圏域移住定住促進等連絡会議による連携強化

○ 地域おこし協力隊員任期終了後の地域への定着促進

・沿岸圏域で活動する地域おこし協力隊員定着・定住促進事業 地経費

- ・沿岸圏域に定着した先輩隊員との交流研修会・支援制度説明会
(住田町・10/2-3 複業をテーマにしたワークショップ 参加者15名)

2 いわてでの定住・いわてへの移住を応援

○ キャリア教育による若年層の定着支援

- ・小中高生を対象とした企業見学会や出前授業の実施
- ・就業支援員等の学校・企業訪問でのフォローアップ
- ・職安や市町村との定期的な情報交換

○ 市町村との連携による移住定住の促進【拡充】

- ・首都圏開催の移住イベントに管内市町村と連携出展
- ・移住コーディネーターの横のつながり構築と相談対応のスキルアップを図る交流会の開催
- ・沿岸圏域人口減少対策連絡会議や実務担当者ミーティングによる先進事例の共有や、広域で取り組む施策の検討
- ・移住検討者に向けたPR動画等による情報発信

○ 地域おこし協力隊定着・定住促進

- ・隊員募集・受入体制を整備するための市町村向け事業の実施

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の取組状況

令和8年度の取組予定

II 社会減対策の3本柱

3 いわてとの交流や関係づくりを応援 (地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大)

○ 地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大 (県北局との相互開催)

- ・**いわて三陸交流人口・関係人口拡大進事業** 広域 (産業振興室、宮古・大船渡)
 - ・みちのく潮風トレイルや三陸ジオパーク等を活用したフォトロゲイニング大会開催 (陸前高田市・10/19 34組88名参加)



フォトロゲイニング大会 (10/19)

○ 地域資源を活用した広域観光の推進

・**地域資源を活用したインバウンド等受け入れ体制整備事業** 地経費 (産業振興室、宮古・大船渡)

- ・宿泊・飲食事業者等を対象とした、インバウンド受け入れ体制整備に向けたセミナー「『また来たい!』と思わせる外国人観光客おもてなし術 (観光関連事業者のための接客実践セミナー)」開催 (釜石市・1/14)
- ・みちのく潮風トレイルコースマップ (宮古～釜石) 作成 (3月完成予定、徒歩1時間区間を色分けし利便性向上)



WEB版マップ



外国人観光客接客実践セミナー



セミナー講師

多言語対応周遊ガイド



○ 交通ネットワークの活用による誘客

・**広域周遊観光促進事業** 地経費 (産業振興室、宮古・大船渡)

- ・沿岸圏域へのアクセス情報や周遊モデルコースのPR
多言語対応周遊ガイドブック「地図でめぐるいわて三陸」13,000部
 - ▶携帯性・利便性を有するポケットサイズ、日英2ヶ国語表記
 - ▶QRコードで現在地から目的地までのアクセス検索可
 - ▶みちのく潮風トレイル、三陸鉄道利用のモデルコース、グルメ表示
- ・県内外のイベント等における三陸地域の一体的PR
6/21-22 ITAMI空の市、7/25-27 むろらん港まつり
9/2-4 大宮駅岩手産直市 9/8 もりおか駅前開運ホコ天
4/14、7/1、10/4 花巻空港国際便歓迎対応



ITAMI空の市 (6/21-22)



大宮駅岩手産直市 (9/2-4)

○ 通年での三陸地域活性化イベントの実施・支援

広域・地経費 (経営企画部ほか) を活用した多様なイベントの開催

3 いわてとの交流や関係づくりを応援

○ 地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大

・**大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業** 【新規】

- ・林野火災被災木を活用したトレイルルートの整備ツアー実施
- ・ルート整備と親子向けの道標作成・設置をセットで実施

・**関西エリアへの観光PR** 【新規】

- ・県南局と連携し、世界遺産平泉登録15周年や東日本大震災から15年経過することを契機とした観光PRを実施 (「ITAMI空の市」への出展)

○ 交通ネットワークの活用による誘客

・**広域周遊観光促進**

- ・多言語版周遊ガイドブックを活用した誘客・周遊の促進
- ・みちのく潮風トレイルコースマップ (釜石～陸前高田) 作成

・**気仙沼地域と連携した誘客促進**

- ・県際連携 (気仙沼地域) によるBRTを活用したデジタルスタンプラリーの実施

○ 通年での三陸地域活性化イベントの実施支援

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の取組状況

III 市町村や地域の状況に応じた取組の強化

- 「さんりくウーマン・ネットワーク」によるアンコンシャスバイアス解消に向けた取組[再掲]
- 若手職員ワーキンググループでの施策検討・立案[再掲]
- 沿岸圏域における働き方改革の推進[再掲]
- 広域局と市町村が連携した人口減少対策の推進

①少子化対策ミーティングによる市町村少子化対策支援

沿岸広域振興局内の関係部署で構成する少子化対策ミーティングメンバーによる管内市町村との意見交換（6月、12月、2月の年3回実施）

②市町村との連携による移住定住の促進

- ・沿岸圏域移住定住促進等連絡会議による管内9市町村との連携強化
- ・担当者ミーティング及びテーマ別勉強会開催

- 7/9 若者向け情報発信（ショート動画等）
- 8/19 地域おこし協力隊と移住定住事業
- 9/29 特定地域づくり事業協同組合
- 11/19 地域おこし協力隊の事業承継

※今後も継続して開催予定



地域おこし協力隊の事業承継に係る事例紹介

③地域経営推進費「市町村連携枠」・「小規模町村支援枠」の活用等

《市町村連携枠（抜粋）》

- ・広域周遊観光促進事業（産業振興室）[再掲]
- ・三陸ジビエ産地確立支援事業（農林部）
ジビエ事業志向者現地視察(大槌町・6/25)
ジビエフェアへの出展(2/18-20)



ジビエフェアへの出展

《小規模町村支援枠》

- 【田野畠村】・交流人口・関係人口拡大に向けた道の駅森林体験施設整備
・木質バイオマスの地域循環に向けた大学との連携

令和8年度の取組予定

- 「さんりくウーマン・ネットワーク」や若手職員ワーキンググループでの検討を踏まえた広域振興事業の展開 [再掲]

- ・管内市町村、関係機関等と連携した「さんりくジェンダーギャップ解消プロジェクト（仮）」の推進、企業向けモデル事業等
- ・若者向け異業種交流ワークショップ等

○ 広域局と市町村が連携した人口減少対策の推進

①沿岸圏域人口減少対策連絡会議の開催

新たに、管内市町村担当課や沿岸局関係部局で構成する「沿岸圏域人口減少対策連絡会議」を設置し、社会減対策・少子化対策の両面から施策を検討

②担当者ミーティングの拡充・施策検討

新たに「少子化対策分科会」を設置し、管内市町村と連携した勉強会を開催

《R7年度》

沿岸圏域移住定住促進等連絡会議

【検討内容】

- 管内市町村と連携した施策検討、事業実施
- 移住定住
- その他の人口減少対策

【構成員】

- 市町村企画担当課
- 沿岸局

担当者ミーティング（社会減対策）

少子化対策ミーティング（局内のみ）

《R8年度》

沿岸圏域人口減少対策連絡会議

【検討内容】

- 管内市町村と連携した施策検討、事業実施
- 移住定住

- 働き方改革
- アンコンシャスバイアスへの気づき、ジェンダーギャップ解消
- 少子化対策、その他の人口減少対策

【構成員】

- 市町村（社会減対策、少子化対策担当課）
- 沿岸局

担当者ミーティング（社会減対策）

担当者ミーティング（少子化対策）

少子化対策ミーティング（局内のみ）

さんりくウーマン・ネットワーク

③ 地域経営推進費を活用した課題解決支援



アンコンシャスバイアスへの気づき、ジェンダーギャップ解消を広域で展開

県北広域振興局における人口減少対策について

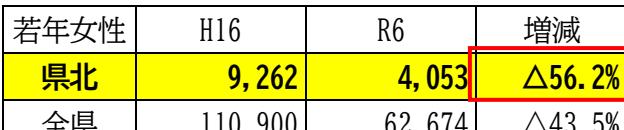
【令和8年度における重点化の視点】

- 全県に先行して人口減少が進み、小規模自治体が多い県北地域の特性を踏まえ、若者・女性に選ばれる地域づくりに向けて、ジェンダーギャップの解消や若者・女性が主体的に行う取組支援などの取組を中心に人口減少対策を重層的に展開
- 人口問題対策本部会議での議論を踏まえ、本庁事業との相乗効果を発揮できるよう地域事情を考慮した取組を推進
- いわてネクストジェネレーションフォーラム2025のレガシーを引き継ぎ、若者や女性などが活躍できる環境づくりを進めながら、就職や結婚・子育てなど、多様なライフステージに応じた支援を強化

1 少子化対策の3つの柱

現状・課題	令和8年度の具体的な事業内容																								
<p>① 女性の活躍を応援</p> <p>◆女性の待遇格差（岩手と東京）</p> <p>女性の所定内給与は15年間で<u>東京の女性が 42.6% 上昇する一方、岩手の女性は 16.3%の上昇</u>にとどまっている</p> <p>【R6所定内給与額（企業規模10人以上、千円）】</p> <table border="1"> <tr> <td>岩手県</td> <td>男</td> <td>女</td> <td>東京都</td> <td>男</td> <td>女</td> </tr> <tr> <td>20～24歳</td> <td>211.5</td> <td>205.5</td> <td>20～24歳</td> <td>253.7</td> <td>254.8</td> </tr> <tr> <td>35～39歳</td> <td>286.2</td> <td>239.0</td> <td>35～39歳</td> <td>428.0</td> <td>363.3</td> </tr> <tr> <td>上昇率</td> <td>35.3%</td> <td>16.3%</td> <td>上昇率</td> <td>68.7%</td> <td>42.6%</td> </tr> </table> <p>(R6 賃金構造基本調査)</p>	岩手県	男	女	東京都	男	女	20～24歳	211.5	205.5	20～24歳	253.7	254.8	35～39歳	286.2	239.0	35～39歳	428.0	363.3	上昇率	35.3%	16.3%	上昇率	68.7%	42.6%	<p>◆ ジェンダーギャップの解消、若者・女性に選ばれる地域づくりの推進 [拡充]</p> <p>ア 局横断型の「県北広域振興局人口減少対策プロジェクトチーム」による施策展開 [新規]</p> <p>局内の若手・女性職員を中心としたプロジェクトチームにより、ジェンダーギャップの解消等の人口減少対策を検討し、<u>局全体での重層的な取組を展開</u></p> <p>イ 若者・女性が感じているジェンダーギャップやアンコンシャス・バイアスの可視化 [新規]、広域</p> <ul style="list-style-type: none"> 各産業分野における課題の可視化 地域社会におけるジェンダーギャップ等の課題を産業分野毎に可視化するため、有識者をファシリテーターとする<u>若手・女性従業員向けのセミナーやワークショップを開催</u> 可視化された課題の解決策の検討 ワークショップで可視化された課題を基に、地域のリーダーや企業の経営層の「気づき」や改善を促す方策の検討 <p>ウ 地域のリーダーや企業の経営層の「気づき」や改善を促す取組の推進 [新規]、広域</p> <p>地域のリーダーや企業の経営層と可視化された課題等を共有し、若者・女性に選ばれる地域となるための方策を共に考えるための「<u>北いわてトップリーダーズ・アクションフォーラム</u>」を開催</p>
岩手県	男	女	東京都	男	女																				
20～24歳	211.5	205.5	20～24歳	253.7	254.8																				
35～39歳	286.2	239.0	35～39歳	428.0	363.3																				
上昇率	35.3%	16.3%	上昇率	68.7%	42.6%																				

※ 広域振興事業費：**広域**、 地域経営推進費(県)：**地県**、 地域経営推進費(市町村)：**地市**

現状・課題	令和8年度の具体的な事業内容
<p>◆いわてネクストジェネレーションフォーラム2025の継承</p> <p>11月15日に開催された「いわてネクストジェネレーションフォーラム2025」では、久慈地域の若者たちが「若者に選ばれる地域」をテーマに話し合ったことから、この取組を継承・発展させが必要</p> <p></p> <p>(ネクジェネでのワークショップ)</p> <p>◆若年女性人口の減少</p> <p>県北地域の若年女性（15歳～29歳）は、20年前と比較して約56%減少</p> <p></p> <p>（人口移動報告年報）</p>	<p>《内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップがもたらす地域への影響等に関する基調講演 ・ 若者や女性たちがワークショップで可視化した課題や、検討した改善方策の発表 ・ 若者・女性に選ばれる地域となるため、地域のリーダー等と若者・女性が、共に考えるためのパネルディスカッション <p>工 北いわて未来カフェ（仮称）の立ち上げ [新規]、広域</p> <p>ネクジェネ2025のレガシー事業として、若者や女性が主体的に行う、地域活性化に向けた新たなチャレンジを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若者たちの交流と地域を盛り上げる活動へのチャレンジを後押しする「<u>北いわて未来カフェ（仮称）</u>」の設置 ・ 若者の挑戦したい地域活動に対して、市町村と連携した支援を実施 <p>オ 「いわて女性活躍認定企業」の認証取得の促進 [継続]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認証取得企業の具体的な効果等の調査 ・ <u>就業支援員等の企業訪問により、他の事業者における具体的なメリットの周知等を行い、認証の取得を促進</u> ・ 局のSNS等で、認証企業を紹介 <p>力 市町村人口減少問題等に関する研修会の開催 [継続]、地県</p> <p>市町村の特性に応じた「人口減少問題」に係る政策形成や事業化に向けた個別支援等の実施（R 6～7本庁事業で実施したWSを局独自に継続）</p>
<p>※ 広域振興事業費：広域 、 地域経営推進費（県）：地県 、 地域経営推進費（市町村）：地市</p>	

現状・課題	令和8年度の具体的な事業内容												
<p>② 出産や子育てを応援</p> <p>◆いわて子育てにやさしい企業等の認証数 (認証数、累計、R7年12月末現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県北</td><td>29 社</td><td>31 社</td><td>33 社</td></tr> <tr> <td>全県</td><td>329 社</td><td>369 社</td><td>388 社</td></tr> </tbody> </table>	区分	R5	R6	R7	県北	29 社	31 社	33 社	全県	329 社	369 社	388 社	<p>◆ 子育て世代の働きやすい職場環境づくりの支援【継続】</p> <p>「いわて子育てにやさしい企業等」認証取得、「いわて子育て応援の店」登録の勧奨【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認証取得企業、登録店に対する具体的な効果等の調査 企業訪問等により、他の事業者における具体的なメリットの周知等を行い、認証取得・登録を勧奨 局のSNS等で、認証・登録企業を紹介
区分	R5	R6	R7										
県北	29 社	31 社	33 社										
全県	329 社	369 社	388 社										
<p>③ 出会いや結婚を応援</p> <p>◆有配偶率の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年からの5年間で7ポイント減少 <table border="1"> <thead> <tr> <th>有配偶率</th><th>H27</th><th>R2</th><th>増減</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県北</td><td>57.6%</td><td>50.2%</td><td>△7.4%</td></tr> <tr> <td>全県</td><td>57.8%</td><td>49.5%</td><td>△8.3%</td></tr> </tbody> </table> <p>(国勢調査)</p>	有配偶率	H27	R2	増減	県北	57.6%	50.2%	△7.4%	全県	57.8%	49.5%	△8.3%	<p>◆ 出会いの機会の創出【継続】</p> <p>ア 出会いの機会の創出【継続】、地県</p> <p>本庁事業の「岩手であり・幸せ応援事業」や市町村の取組と連携し、多様な出会いの機会創出や有配偶率の向上に繋がる施策を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年者が集まる「Reフレッシュアーズミーティング」等の枠組を活用した多様な交流機会の創出 <p>イ 市町村や団体と連携した結婚支援【継続】、地県</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や各種団体と現状や関係施策を共有し、施策の連携等について意見交換の実施（県北地域結婚支援関係団体等連絡会議） 市町村と一体となった結婚支援の取組の事業化・伴走支援の実施（人口減少問題等に関する市町村職員勉強会） 
有配偶率	H27	R2	増減										
県北	57.6%	50.2%	△7.4%										
全県	57.8%	49.5%	△8.3%										

※ 広域振興事業費：**広域**、 地域経営推進費(県)：**地県**、 地域経営推進費(市町村)：**地市**

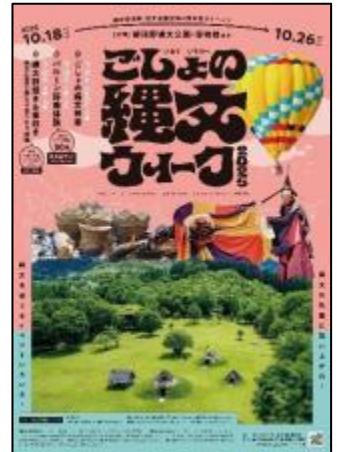
2 社会減対策の3つの柱

現状・課題	令和8年度の具体的な事業内容																
<p>① 希望する仕事や働き方の実現を応援</p> <p>◆若者の高い離職率 県北地域に就職した高校生の2割～3割が3年以内に離職 (高校卒業後3年以内の離職率)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>県北</th> <th>離職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3卒</td> <td>17.6%</td> </tr> <tr> <td>R4卒</td> <td>18.6%</td> </tr> <tr> <td>R5卒</td> <td>28.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(県北局調)</p>	県北	離職率	R3卒	17.6%	R4卒	18.6%	R5卒	28.6%	<p>◆ 若者や女性の職場定着【継続】</p> <p>ア 新規学卒者から就職3年目までの若手社員向けの人材育成セミナー及び交流会の実施【継続】、広域 若手社員の早期離職を防止し、同世代の交流を促進するとともに、職場環境の改善等を進めるため、<u>若者の意見や考え方を企業へフィードバック</u> <ul style="list-style-type: none"> ・フレッシャーズ・カフェの開催 (社会人1年目向け) ・Reフレッシャーズミーティングの開催 (社会人2～3年目向け) <p>イ 女性や若者等が働きやすい職場環境づくりに向けた企業の経営層向けセミナーの開催【継続】、広域 産学官が一体となって、女性活躍・人材確保等に取り組む「北いわて未来づくりネットワーク」の取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・企業経営層向けの働き方改革やDX等のセミナーの開催 ・働き方改革や人材育成に積極的に取り組む企業の紹介 </p> </p>								
県北	離職率																
R3卒	17.6%																
R4卒	18.6%																
R5卒	28.6%																
<p>② いわてでの定住・いわてへの移住を応援</p> <p>◆若者の管外転出 県北圏域の子どもは、24歳までに約半数が管外に転出 (H7～H11年に生まれた者の年齢別人口推移、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>人口推移</th> <th>H7～H11</th> <th>R1～R4</th> <th>転出率</th> </tr> <tr> <th></th> <th>0～4歳</th> <th>20～24歳</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県北</td> <td>6,135</td> <td>2,795</td> <td>54.4%</td> </tr> <tr> <td>全県</td> <td>62,847</td> <td>43,292</td> <td>31.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(国勢調査)</p>	人口推移	H7～H11	R1～R4	転出率		0～4歳	20～24歳		県北	6,135	2,795	54.4%	全県	62,847	43,292	31.1%	<p>◆ キャリア教育の充実とマッチング支援【継続】</p> <p>児童生徒の将来的なUターンや地元企業への就職を促進するため、管内の仕事や企業への理解を深める取組を実施</p> <p>ア 広域的なキャリア教育の支援【継続】、地市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久慈地域の中学生向けのキャリア教育の広域的な支援 ・合同職業講演会キャリアオーケストラの開催支援 ・社会体験WEEKの開催支援 <p>イ お仕事理解セミナーや出前講座等の実施【継続】、地県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生向けのお仕事理解セミナー、地元企業人による出前講座や企業見学会等の実施 ・小中高校生向けの体験学習、就業ガイダンス等の実施
人口推移	H7～H11	R1～R4	転出率														
	0～4歳	20～24歳															
県北	6,135	2,795	54.4%														
全県	62,847	43,292	31.1%														

※ 広域振興事業費：**広域**、 地域経営推進費(県)：**地県**、 地域経営推進費(市町村)：**地市**

現状・課題	令和8年度の具体的な事業内容
<p>◆人口の転出超過</p> <p>人口の転出超過が恒常化している県北地域では、移住者の増加、関係人口及び交流人口拡大に向けた取組が急務</p> <p>◆いわてネクストジェネレーションフォーラム2025の継承（再掲）</p> <p>11月15日に開催された「いわてネクストジェネレーションフォーラム2025」では、久慈地域の若者たちが「若者に選ばれる地域」をテーマに話し合ったことから、この取組を継承・発展させが必要</p>	<p>ウ 管内企業への就業支援【拡充】、広域、地県</p> <ul style="list-style-type: none"> アパレル企業へのインターンシップの受入支援 <u>アパレル産業の理解促進と認知度向上に向けた専門学校生と地域の先輩従業員との意見交換会（クロストーク）の実施</u>【新規】 高校生、大学生の保護者への管内企業情報の提供【新規】 <p>◆ 広域的な移住定住の推進とU・Iターンの促進【継続】</p> <p>県と市町村で構成する「県北地域移住定住推進プロジェクトチーム」において、広域的な移住定住の取組を推進</p> <p>ア 移住希望者への訴求性が高い広域移住体験ツアーの実施【継続】、広域</p> <p>首都圏在住の若い世代をターゲットに、ヨガや琥珀磨きなどの体験の他、子育て支援制度・教育環境などの<u>リアルな暮らし</u>を想起させるツアーを実施</p> <p>イ 「北いわて」として首都圏に売り込む移住イベントへの出展【継続】、広域</p> <p>市町村と連携し、ふるさと回帰フェアなどの全国規模の移住イベントに「北いわて」として8市町村の共同ブースを出展し、情報発信を強化</p> <p>◆ 地域の新たな担い手の活動支援【拡充】</p> <p>ア 北いわて未来カフェ（仮称）の立ち上げ【新規】、広域（再掲）</p> <p>ネクジエネ2025のレガシー事業として、若者や女性が主体的に行う、地域活性化に向けた新たなチャレンジを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者たちの交流と地域を盛り上げる活動へのチャレンジを後押しする「<u>北いわて未来カフェ（仮称）</u>」の設置 若者の挑戦したい地域活動に対して、市町村と連携した支援を実施 <p>イ 地域おこし協力隊の定着支援【拡充】、広域</p> <p>地域おこし協力隊の地域への定着を促進するとともに、県北地域の中間支援組織の活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間支援組織と連携した、任期後の定着を見据えたフォローアップ研修等の実施

※ 広域振興事業費：**広域**、 地域経営推進費（県）：**地県**、 地域経営推進費（市町村）：**地市**

現状・課題	令和8年度の具体的な事業内容																																																								
<p>③ いわてとの交流や関係づくりの応援</p> <p>◆ 観光入込客数の推移</p> <p>県北圏域の観光入込客数は、コロナウイルス流行前の客数を回復</p> <p>(観光入込客数、万人・回) (岩手県観光統計概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>全県</th> <th>県北</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>2,921.3</td> <td>267.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1,687.9</td> <td>169.2</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,560.1</td> <td>174.7</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>1,833.3</td> <td>204.5</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>2,385.8</td> <td>282.2</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>2,644.1</td> <td>320.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ 外国人観光入込客数の推移</p> <p>県北圏域への外国人観光客は、コロナ前を上回る</p> <p>(県北圏域の外国人観光入込客数、人・回)(いわての観光統計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>アジア</th> <th>北米</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>1,547</td> <td>1,336</td> <td>365</td> <td>3,248</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>314</td> <td>1,331</td> <td>95</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>96</td> <td>181</td> <td>459</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>61</td> <td>1,202</td> <td>54</td> <td>1,317</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>560</td> <td>1,945</td> <td>379</td> <td>2,434</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>1,039</td> <td>1,604</td> <td>1,096</td> <td>3,739</td> </tr> </tbody> </table>	年度	全県	県北	R1	2,921.3	267.0	R2	1,687.9	169.2	R3	1,560.1	174.7	R4	1,833.3	204.5	R5	2,385.8	282.2	R6	2,644.1	320.8	年度	アジア	北米	その他	合計	R1	1,547	1,336	365	3,248	R2	314	1,331	95	1,740	R3	96	181	459	736	R4	61	1,202	54	1,317	R5	560	1,945	379	2,434	R6	1,039	1,604	1,096	3,739	<p>◆ 広域周遊観光及び隣接圏域との交流促進【拡充】</p> <p>ア 北いわてアドベンチャーツーリズムの推進【拡充】、広域</p> <p>御所野遺跡やみちのく潮風トレイル等の<u>特色ある地域資源の活用</u>、八戸や鹿角などの隣接圏域を含めた広域的な誘客を目指した総合的な取組として、<u>北いわてアドベンチャーツーリズムを推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 旅行会社への商品化提案及びFAMツアーオの実施 R7までに策定した久慈・二戸周遊ルートの ブラッシュアップ 八戸圏域からの誘客促進  <p>イ 世界遺産「御所野遺跡」などの縄文遺跡を核とした隣接圏域との交流拡大【継続】、広域</p> <p>世界遺産登録5周年を迎える「御所野縄文遺跡」を一戸町などの関係機関と協力して盛り上げるため、<u>関連事業や情報発信を強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 縄文遺跡の体験型イベント「御所野縄文WEEK」の実施 「いわて縄文カード」の作成・配布 ※ 青森県との連携広報、5周年プレミアカードの作成等 八戸圏域及び鹿角圏域と連携し、縄文をテーマにしたデジタルスタンプラリー、ガイド研修会等の実施 
年度	全県	県北																																																							
R1	2,921.3	267.0																																																							
R2	1,687.9	169.2																																																							
R3	1,560.1	174.7																																																							
R4	1,833.3	204.5																																																							
R5	2,385.8	282.2																																																							
R6	2,644.1	320.8																																																							
年度	アジア	北米	その他	合計																																																					
R1	1,547	1,336	365	3,248																																																					
R2	314	1,331	95	1,740																																																					
R3	96	181	459	736																																																					
R4	61	1,202	54	1,317																																																					
R5	560	1,945	379	2,434																																																					
R6	1,039	1,604	1,096	3,739																																																					

※ 広域振興事業費：**広域**、 地域経営推進費(県)：**地県**、 地域経営推進費(市町村)：**地市**

現状・課題	令和8年度の具体的な事業内容
<p>◆ 県北の特色ある観光資源</p> <p>自然資源である「三陸ジオパーク」や「みちのく潮風トレイル」、「九戸城」や「天台寺」に代表される歴史文化などの人文資源の魅力を内外に発信していくことが重要</p> <p>◆ 沿岸局と連携した周遊観光の推進</p> <p>県北・沿岸振興圏に広がる「みちのく潮風トレイル」及び「三陸ジオパーク」などの地域資源を活用した魅力発信に県北広域振興局及び沿岸広域振興局が連携して取り組むことが必要</p> <p>(参考) 三陸防災復興ゾーンプロジェクト2019のレガシー事業として、令和7年度まで県北局と沿岸局で交互にフォトロゲイニング大会を開催していたもの</p> <p>◆漁港施設や水産物を活用した所得の向上</p> <p>海洋環境の変化による秋サケ等の主要魚種の不漁が深刻化しており、漁業経営体の所得向上に向けた取組が必要</p>	<p>◆ 地域資源を活用した観光の推進と魅力の発信 [拡充]</p> <p>ア 歴史文化を活用した魅力発信 [継続]、広域</p> <p>「北いわてお城コンシェルジュ」の久保井朝美さんの発信力を活かし、八戸圏域も含めた地域の歴史・文化資源や観光情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内イベントへの招聘 関連情報の提供 北緯40° ナニヤトヤラ連邦会議との連携による広域的な情報発信 <p>イ みちのく潮風トレイルを活用した周遊観光の推進 [新規]、広域</p> <p>世界的に注目される「みちのく潮風トレイル」に訪れるインバウンドや国内観光客へのおもてなし、すそ野の拡大を目的とした地域おこし協力隊や地域住民向けの取組を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> トレイル基礎研修：効果的な活用方法の検討 に向けたマナーやリスク マネジメント等の学習 トレイル実地研修：実際のトレイルコース における歩き方や楽し み方の学習 <p>※ 沿岸局と連携して展開</p> <p>ウ 海業による賑わいの創出と交流の拡大 [拡充]、地県、国庫</p> <p>漁村の交流人口の拡大と漁業者の新たな経営安定化の手段として、久慈管内4市町村が広域的に連携した「海業」を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県北地域における「海業」に係る観光体験プログラムの創出、地域コーディネーターの育成等 海業振興基本計画に基づくビジネスモデルづくり等の支援（種市地区）

※ 広域振興事業費：**広域**、 地域経営推進費(県)：**地県**、 地域経営推進費(市町村)：**地市**

